令和7年度決算概要
主要な施策の成果及び主要事業実績報告書

稲　敷　市

令和７年度主要な施策の成果報告書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により、令和７年度決算における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和８年９月１日

稲敷市長　　筧　　信太郎

目　　次

Ⅰ　稲敷市決算の総括

１ 決算概要 …… 4
会計別決算額(総括) …… 4
会計別決算額(前年度比較) …… 5
２ 予算の繰越 …… 6
３ 市債現在高 …… 7
４ 積立金現在高 …… 10

Ⅱ　一般会計決算の総括

１ 決算概要 …… 11
２ 歳入款別決算 …… 12
(1) 財源別決算額 …… 15
(2) 市税の決算状況 …… 16
(3) 地方消費税交付金の充当 …… 17
３ 歳出款別決算 …… 19
(1) 性質別決算額 …… 23
(2) 職員給の状況 …… 24
(3) 繰出金の状況 …… 27

Ⅲ　主要事業一覧 …… 28

事業の成果(款項別)

議 会 費 …… 36
総 務 費 …… 36
民 生 費 …… 63
衛 生 費 …… 91
農林水産業費 …… 100
商 工 費 …… 110
土 木 費 …… 115
消 防 費 …… 121
教 育 費 …… 123
災害復旧費 …… 163
公 債 費 …… 164
諸 支 出 金 …… 166

Ⅳ　特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計 …… 167
公平委員会特別会計 …… 169
介護保険特別会計 …… 170
浮島財産区特別会計 …… 173
古渡財産区特別会計 …… 174
基幹水利施設管理事業特別会計 …… 175
後期高齢者医療特別会計 …… 176
介護サービス事業特別会計 …… 177
工業用水道事業清算特別会計 …… 178
特別会計の職員給の状況 …… 179

Ⅴ　主要な財政指標 …… 180

Ⅰ　稲敷市決算の総括

1　決算概要

表1は、稲敷市の公営企業会計を除くすべての会計の令和7年度決算の総括です。

最終予算額の合計である355億2，132万5，000円に対し、歳入決算額合計は347億5，909万4，557円で収入率97．9%、歳出決算額合計は336億2，785万3，223円で執行率94．7%となりました。また、最終予算額、歳入・歳出決算額、実質収支額、収入率及び執行率について表2において前年度との比較を行っていますが、次のような結果が表れています。

最終予算額は、対前年度比で3億3，750万2，000円（0．9%）減少していますが、これは国民健康保険特別会計が2億154万1，000円（3．9%）減少したことが要因となっています。

また、実質収支額では、対前年度比で3，744万7，876円（3．5%）増加しており、特に国民健康保険特別会計が対前年度比で4，068万7，646円（100．8%）増加していることが主な要因となっています。

一般会計においては、歳入決算額は、対前年度比で2億7，873万7，654円（1．1%）減少しています。県支出金の産地生産基盤パワーアップ事業6億9，934万9，000円の皆減や江戸崎地方衛生土木組合リサイクルセンター整備事業をはじめとする過疎対策事業債5億390万円（市債）の減少が主な要因となっています。

また、歳出決算額では、対前年度比で2億7，763万8，385円(1．2%）が減少しています。これは、農産物振興事業7億130万6，698円の減や重点支援地方創生臨時交付金給付事業（定額減税補足給付金）及び物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ世帯・こども加算）の皆減、更に、重点支援地方創生臨時交付金給付事業（非課税世帯に対する給付金）の減等が主な要因となっています。

表1　会計別決算額（総括）　　（単位：円、%）

会計		最終予算額	歳入		歳出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
			決算額	収入率	決算額	執行率		
一般会計		24,482,770,000	24,123,308,193	98.5	23,224,134,496	94.9	32,118,000	867,055,697
特別会計	国民健康保険特別会計	4,993,390,000	4,614,589,131	92.4	4,533,522,318	90.8		81,066,813
	公平委員会特別会計	152,000	211,658	139.2	129,750	85.4		81,908
	介護保険特別会計	4,268,118,000	4,253,003,204	99.6	4,114,833,529	96.4		138,169,675
	浮島財産区特別会計	2,264,000	1,828,292	80.8	1,682,400	74.3		145,892
	古渡財産区特別会計	6,283,000	6,194,799	98.6	5,850,143	93.1		344,656
	基幹水利施設管理事業特別会計	289,559,000	289,557,000	100.0	289,059,000	99.8		498,000
	後期高齢者医療特別会計	1,375,903,000	1,367,347,674	99.4	1,356,226,122	98.6		11,121,552
	介護サービス事業特別会計	12,771,000	12,942,387	101.3	12,303,246	96.3		639,141
	工業用水道事業清算特別会計	90,115,000	90,112,219	100.0	90,112,219	100.0		0
合計		35,521,325,000	34,759,094,557	97.9	33,627,853,223	94.7	32,118,000	1,099,123,334

表2　会計別決算額(前年度比較)　　(単位:円、%)

会計	年度	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	収入率	執行率
一般	R7	24,482,770,000	24,123,308,193	23,224,134,496	32,118,000	867,055,697	98.5	94.9
	R6	24,904,613,000	24,402,045,847	23,501,772,881	99,685,000	800,587,966	98.0	94.4
	増減額	△ 421,843,000	△ 278,737,654	△ 277,638,385	△ 67,567,000	66,467,731	0.5	0.5
	増減率	△ 1.7	△ 1.1	△ 1.2	△ 67.8	8.3		
保険 国民健康	R7	4,993,390,000	4,614,589,131	4,533,522,318		81,066,813	92.4	90.8
	R6	5,194,931,000	4,699,021,919	4,658,642,752		40,379,167	90.5	89.7
	増減額	△ 201,541,000	△ 84,432,788	△ 125,120,434		40,687,646	1.9	1.1
	増減率	△ 3.9	△ 1.8	△ 2.7		100.8		
公平委員会	R7	152,000	211,658	129,750		81,908	139.2	85.4
	R6	152,000	237,388	129,530		107,858	156.2	85.2
	増減額	0	△ 25,730	220		△ 25,950	△ 17.0	0.2
	増減率	0.0	△ 10.8	0.2		△ 24.1		
介護保険	R7	4,268,118,000	4,253,003,204	4,114,833,529		138,169,675	99.6	96.4
	R6	4,213,648,000	4,257,474,941	4,053,505,963		203,968,978	101.0	96.2
	増減額	54,470,000	△ 4,471,737	61,327,566		△ 65,799,303	△ 1.4	0.2
	増減率	1.3	△ 0.1	1.5		△ 32.3		
浮島財産区	R7	2,264,000	1,828,292	1,682,400		145,892	80.8	74.3
	R6	2,217,000	2,216,860	1,643,028		573,832	100.0	74.1
	増減額	47,000	△ 388,568	39,372		△ 427,940	△ 19.2	0.2
	増減率	2.1	△ 17.5	2.4		△ 74.6		
古渡財産区	R7	6,283,000	6,194,799	5,850,143		344,656	98.6	93.1
	R6	4,085,000	4,084,689	3,952,880		131,809	100.0	96.8
	増減額	2,198,000	2,110,110	1,897,263		212,847	△ 1.4	△ 3.7
	増減率	53.8	51.7	48.0		161.5		
設管理事業 基幹水利施	R7	289,559,000	289,557,000	289,059,000		498,000	100.0	99.8
	R6	279,688,000	279,687,000	279,188,000		499,000	100.0	99.8
	増減額	9,871,000	9,870,000	9,871,000		△ 1,000	△ 0.0	0.0
	増減率	3.5	3.5	3.5		△ 0.2		
医療 後期高齢者	R7	1,375,903,000	1,367,347,674	1,356,226,122		11,121,552	99.4	98.6
	R6	1,246,800,000	1,246,040,818	1,230,753,094		15,287,724	99.9	98.7
	増減額	129,103,000	121,306,856	125,473,028		△ 4,166,172	△ 0.5	△ 0.1
	増減率	10.4	9.7	10.2		△ 27.3		
ビス事業 介護サー	R7	12,771,000	12,942,387	12,303,246		639,141	101.3	96.3
	R6	12,693,000	12,161,441	12,022,317		139,124	95.8	94.7
	増減額	78,000	780,946	280,929		500,017	5.5	1.6
	増減率	0.6	6.4	2.3		359.4		
事業清算 工業用水道	R7	90,115,000	90,112,219	90,112,219		0	100.0	100.0
	R6	0	0	0		0	−	−
	増減額	90,115,000	90,112,219	90,112,219		0	−	−
	増減率	皆増	皆増	皆増		−		
合計	R7	35,521,325,000	34,759,094,557	33,627,853,223	32,118,000	1,099,123,334	97.9	94.7
	R6	35,858,827,000	34,902,970,903	33,741,610,445	99,685,000	1,061,675,458	97.3	94.1
	増減額	△ 337,502,000	△ 143,876,346	△ 113,757,222	△ 67,567,000	37,447,876	0.6	0.6
	増減率	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.3	△ 67.8	3.5		

2 予算の繰越

令和8年度への予算の繰越は表3のとおりです。繰越明許費繰越額については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が年度内に終わらない場合にも引き続いて事業を実施する必要があるもので、今回の繰越事業は他の事業との調整に時間を要し、年度内の完了が困難になったこと等により繰越するものです。

表3 繰越事業費繰越額

(1) 一般会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳　　（単位:千円）

款	項	事業名	最終予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	1,848	1,848	0	1,848	0	0	0
		住民基本台帳事務事業	440	440	0	440	0	0	0
		コンビニ交付事業	1,078	1,078	0	1,078	0	0	0
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	1,326	407	0	407	0	0	0
6 商工費	1 商工費	暮らし応援商品券事業(「強い経済」を実現する総合経済対策分)	379,000	379,000	0	379,000	0	0	0
7 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業	45,706	45,706	0	0	33,900	0	11,806
		道路新設改良事業	73,413	73,251	0	14,350	47,000	0	11,901
		橋梁維持補修事業	2,000	1,910	0	1,050	0	0	860
8 消防費	1 消防費	災害対策事業	13,800	11,571	0	0	11,500	0	71
9 教育費	5 社会教育費	あずま生涯学習センター維持管理事業	7,480	7,480	0	0	0	0	7,480
合計			526,091	522,691	0	398,173	92,400	0	32,118

3 市債現在高

市債の現在高は表4及び表5のとおりです。一般会計の市債残高は223億786万1，000円となっています。

一般会計の令和7年度発行額では、過疎対策事業債の発行額が全体発行額の約5割となっており、また、令和7年度末現在高では合併特例事業債、臨時財政対策債が全体の約8割を占めています。

表6は合併特例債の事業別現在高ですが、平成18年度から令和7年度までの累計発行額が209億7，630万円（51事業）で、令和7年度末現在高は102億9，985万3，000円となっています。

表4 会計別市債現在高 （単位：千円）

会計	令和6年度末 現在高	令和7年度			令和7年度末 現在高
		発行額	償還元金	償還利子	
一般会計債	22,954,528	1,645,600	2,292,267	98,753	22,307,861
合計	22,954,528	1,645,600	2,292,267	98,753	22,307,861

表5 一般会計債の目的別現在高 （単位：千円）

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度			令和7年度末 現在高
		発行額	償還元金	償還利子	
一般公共事業債	69,184	1,700	19,375	318	51,509
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	91,073	10,700	10,676	229	91,097
公営住宅建設事業債	93,367	0	15,955	1,707	77,412
学校教育施設等整備事業債	397,053	0	60,746	6,543	336,307
社会福祉施設整備事業債	3,535	0	2,345	59	1,190
一般単独事業債	11,218,927	549,800	1,106,906	45,054	10,661,821
うち合併特例事業債	10,855,827	530,500	1,086,474	42,175	10,299,853
過疎対策事業債	2,389,133	762,500	130,911	17,447	3,020,722
地域改善対策特定事業債	0	0	0	0	0
財源対策債	70,528	1,300	16,362	693	55,466
減収補てん債	88,376	0	5,524	52	82,852
減税補てん債	10,842	0	9,099	9	1,743
臨時財政対策債	7,605,083	0	848,761	18,331	6,756,322
減収補てん債特例分	20,329	0	1,271	12	19,058
都道府県貸付金	4,832	0	478	0	4,354
全国防災、緊急防災・減災事業債	877,383	319,600	58,666	8,051	1,138,317
その他	14,883	0	5,192	248	9,691
合計	22,954,528	1,645,600	2,292,267	98,753	22,307,861

表6　合併特例債の事業別現在高　　（単位：千円）

区　　分	令和6年度までの発行額	令和6年度末現在高	令和7年度		令和7年度末現在高
			発行額	償還元金	
沼田・西町線改良事業	969,100	327,412	0	41,595	285,817
江戸崎地区まちづくり交付金事業	699,800	46,730	0	33,198	13,532
桜川地区まちづくり交付金事業	433,100	44,272	0	22,948	21,324
市道（東）Ⅱ-11号線改良事業	973,800	527,683	0	61,570	466,113
幼保一元化施設整備事業	712,700	18,640	0	3,728	14,912
庁舎建設事業	5,023,500	3,209,181	0	212,835	2,996,346
新利根中学校屋内運動場耐震補強事業	164,500	12,652	0	12,652	0
新利根中学校改修事業	32,300	23,280	0	2,888	20,392
新利根地区小学校統合整備事業	517,600	165,346	0	38,034	127,312
新利根地区新設小学校通学路等整備事業	196,800	67,492	0	14,624	52,868
幸田保育園整備事業	36,900	5,682	0	2,838	2,844
公共サイン整備事業	306,000	89,422	0	22,914	66,508
稲敷美浦連絡道路整備事業	149,400	59,330	0	10,674	48,656
あずま東地区児童クラブ建築事業	44,200	21,120	0	3,160	17,960
新利根地区児童クラブ建築事業	66,600	32,902	0	4,746	28,156
高田小学校プール建設事業	139,000	68,876	0	9,928	58,948
市道（江）5129・5128号線整備事業	412,800	252,887	0	28,513	224,374
市道（江）3001号線整備事業	75,300	37,924	0	5,076	32,848
公共施設等統合整備事業	167,600	63,534	0	18,267	45,267
江戸崎地区児童クラブ建築事業	136,600	71,869	0	9,749	62,120
江戸崎第2保育所解体事業	15,000	3,338	0	1,666	1,672
桜川地区センター建築事業	521,700	293,859	0	37,264	256,595
新利根地区センター改修事業	289,600	144,802	0	20,686	124,116
新利根庁舎他2施設解体事業	132,500	69,828	0	13,968	55,860
東支所改修事業	188,900	99,338	0	13,279	86,059
あずま東小学校大規模改修事業	115,000	72,128	0	8,014	64,114
江戸崎体育館大規模改修事業	272,300	164,021	0	19,450	144,571
東中学校大規模改修事業	339,500	213,492	0	23,720	189,772
旧太田小学校解体事業	229,400	101,435	0	25,489	75,946
旧君賀小学校体育館及びプール解体事業	33,700	18,716	0	3,746	14,970
旧新東小学校体育館及びプール解体事業	36,700	18,440	0	3,690	14,750
桜川地区新設小学校建設事業	1,445,400	1,090,129	0	103,243	986,886
市道(江)1-22号線整備事業	843,000	759,519	0	62,389	697,130
市道(江)3217号線整備事業	66,300	46,234	0	4,736	41,498
江戸崎衛生土木組合ごみ処理施設整備事業	2,139,200	1,779,993	0	152,800	1,627,193
江戸崎小学校大規模改修事業	37,000	26,424	0	2,644	23,780
桜川地区児童クラブ建築事業	57,700	41,485	0	3,771	37,714
市道（桜）1-16号線整備事業	24,500	17,500	0	1,750	15,750

（単位：千円）

区　　分	令和6年度までの発行額	令和6年度末現　在　高	令和7年度		令和7年度末現　在　高
			発 行 額	償還元金	
江戸崎中学校改修事業	6,300	1,575	0	1,575	0
桜川中学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修	97,900	76,922	0	6,993	69,929
沼里小学校大規模改修事業	141,100	130,603	0	10,080	120,523
東中学校第一体育館大規模改修事業	7,600	6,512	0	544	5,968
旧君賀小学校解体事業	59,400	58,300	0	5,040	53,260
合併振興基金	1,425,000	475,000	475,000	0	950,000
旧柏木住宅解体事業	0	0	27,900	0	27,900
旧阿波小学校解体事業	0	0	14,200	0	14,200
旧浮島小学校解体事業	0	0	13,400	0	13,400
学校給食センター統合事業	52,900	0	0	0	0
障害者自立支援センター整備事業	481,500	0	0	0	0
防災行政無線施設等整備事業	104,700	0	0	0	0
防犯施設整備事業	24,400	0	0	0	0
合　　計	20,445,800	10,855,827	530,500	1,086,474	10,299,853
	①		②		

令和7年度までの累計発行額	20,976,300 …①＋②

4 積立金現在高

一般会計基金積立金の令和7年度末現在高は137億4，000万7，000円で、前年度より7億2，099万5，000円増加しています。

積立金については、合併振興基金を積立したことが増加の要因となっています。

特別会計に設置している基金の令和7年度末現在高は、4会計4基金の合計10億7，630万9，000円で、前年度より1，314万9，000円増加しています。増加の要因は国民健康保険支払準備基金を積立したことによるものです。

なお、財産である基金については出納整理期間が適用されないため、決算書における財産に関する調書には3月31日現在における基金の現在高が記載されています。一方、3月末までの支出負担行為により出納整理期間中の積立てあるいは取崩しが可能であるため、3月末と5月末の基金現在高は一致していません。

表7 積立金現在高（令和8年3月31日現在）　（単位：千円）

区分		令和6年度末 現在高	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩し額	令和7年度末 現在高
一般会計の合計		13,019,012	1,104,448	383,453	13,740,007
財政調整基金		3,085,019	7,099	0	3,092,118
減債基金		2,271,085	130,949	36,090	2,365,944
特定目的基金	公共公用施設整備基金	2,276,223	5,238	0	2,281,461
	地域振興基金	356,228	820	0	357,048
	国際交流基金	18,087	42	0	18,129
	土地改良事業償還金軽減対策基金	0	0	0	0
	地域福祉基金	761,658	0	0	761,658
	新庁舎建設基金	1,283,139	2,953	70,315	1,215,777
	ふるさと応援基金	616,763	328,876	258,860	686,779
	森林環境譲与税基金	27,550	8,659	58	36,151
	子育て応援基金	151,522	349	15,570	136,301
	合併振興基金	843,838	501,942	0	1,345,780
	企業立地促進及び創業支援基金	368,360	12,840	2,560	378,640
	地方創生応援基金	195,641	101,351	0	296,992
	小計	6,899,009	963,070	347,363	7,514,716
定額運用基金	黒田保郎育英奨学基金	300,000	0	0	300,000
	奨学基金	262,281	2,403	0	264,684
	ヨアトミ奨学基金	199,618	927	0	200,545
	印紙等購買基金	2,000	0	0	2,000
	小計	763,899	3,330	0	767,229
国民健康保険特別会計					
	国民健康保険支払準備基金	287,487	12,351	0	299,838
介護保険特別会計					
	介護給付費準備基金	685,721	1,441	0	687,162
浮島財産区特別会計					
	浮島財産区基金	17,397	944	0	18,341
古渡財産区特別会計					
	古渡財産区基金	72,555	401	1,988	70,968
特別会計の合計		1,063,160	15,137	1,988	1,076,309

Ⅱ　一般会計決算の総括

1　決算概要

令和7年度一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		241億2，330万8，193円
歳出決算額		232億2，413万4，496円
歳入歳出差引残額	（A）	8億9，917万3，697円
翌年度へ繰越すべき財源	（B）	3，211万8，000円
実質収支額	（A－B）	8億6，705万5，697円

となりました。これを前年度と比較すると、

歳入決算額は、2億7，873万7，654円（1．1％）の減

歳出決算額は、2億7，763万8，385円（1．2％）の減

となります。

令和7年度の一般会計の歳入決算額は、県支出金や市債等が減少したことにより、決算額が前年度を下回っています。（歳入決算額の明細は表8のとおりです。）

・県支出金の減	5億5，847万3，717円
・市債の減	4億6，431万9，000円
・繰越金の減	3億　924万7，240円

また、歳出決算額では、農林水産業費の農産物振興事業費や土木費の道路新設改良事業費等が減少したことにより、決算額が前年度を下回っています。（歳出決算額の明細は表13のとおりです。）

・農林水産業費の減	8億　253万　189円
・土木費の減	3億6，346万6，377円
・衛生費の減	1億4，057万8，564円

なお、歳出決算額のうち前年度より繰越された事業費の決算額は、下記のとおりです。

・繰越明許費分決算額	4億8，369万3，860円

2 歳入款別決算

表8は、歳入款別決算額です。前年度と比較すると次のような結果となっています。

・市税では、定額減税の終了や農業所得の増加による個人市民税の増収や大規模建築物の新設による固定資産税の増加等があり、総額で3億7，906万7，077円の増収となりました。

・地方譲与税は、地方揮発油譲与税が減少したものの、自動車重量譲与税の増により、全体では646万6，000円の増加となっています。

・利子割交付金をはじめとする各種税交付金については、県税として納められた税額の一部を配分基準に基づいて交付されるものであり、それぞれの交付額も増減しています。

・地方交付税は、普通交付税が増加したことにより、5億3，572万7，000円の増加となっています。

・国庫支出金は、地方創生臨時交付金等の減により、2億718万9，751円の減少となっています。

・県支出金は、産地生産基盤パワーアップ事業補助金の皆減等により、5億5，847万3，717円の減少となっています。

・寄附金は、ふるさと応援寄附金等の減により、1，275万6，715円の減少となっています。

・繰入金は、公共公用施設等整備基金繰入金等の増により、5億8，193万5，214円の増加となっています。

・市債は、過疎対策事業債等の減により、4億6，431万9，000円の減少となっています。

表8 歳入款別決算額 （単位:円、%）

科目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較		主な増減理由（金額は対前年度増減額）
			増減額	増減率	
1 市税	5,578,069,569	5,199,002,492	379,067,077	7.3	・個人市民税(現年課税分)の増 313,158,442円 ・固定資産税（現年課税分）の増 45,852,724円
2 地方譲与税	401,114,000	394,648,000	6,466,000	1.6	・地方揮発油譲与税の減 △4,382,000円 ・自動車重量譲与税の増 10,385,000円
3 利子割交付金	7,668,000	1,797,000	5,871,000	326.7	・利子割額の増
4 配当割交付金	40,057,000	36,162,000	3,895,000	10.8	・配当割額の増
5 株式等譲渡所得割交付金	62,173,000	50,208,000	11,965,000	23.8	・株式等譲渡所得割額の増
6 法人事業税交付金	107,059,000	105,181,000	1,878,000	1.8	・法人事業税額の増
7 地方消費税交付金	1,081,097,000	1,001,096,000	80,001,000	8.0	・一般財源分の増 35,594,000円 ・社会保障財源分の増 44,407,000円
8 ゴルフ場利用税交付金	216,061,455	212,085,597	3,975,858	1.9	・ゴルフ場利用税額の増
9 環境性能割交付金	49,874,000	46,290,000	3,584,000	7.7	・自動車税環境性能割額の増

（単位:円、%）

科　目	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	比　較		主な増減理由 （金額は対前年度増減額）
			増減額	増減率	
10 地方特例交付金	26,766,000	198,845,000	△ 172,079,000	△ 86.5	・個人住民税減収補填地方特例交付金の減 △156,625,000円 ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減 △15,454,000円
11 地方交付税	7,352,824,000	6,817,097,000	535,727,000	7.9	・普通交付税の増 524,355,000円 ・特別交付税の増 11,478,000円
12 交通安全対策特別交付金	5,498,000	5,558,000	△ 60,000	△ 1.1	・市町村配分額の減
13 分担金及び負担金	44,348,250	41,005,270	3,342,980	8.2	・民間保育所入所児徴収金の増（江戸崎・幸田・管外） 1,546,150円 ・こども園えどさき及び桜川保育園2・3号認定児保育料の増 1,641,950円
14 使用料及び手数料	82,778,313	82,621,267	157,046	0.2	・法定外公共物使用料の増 4,035,446円 ・江戸崎総合運動公園の増 229,580円
15 国庫支出金	2,806,755,876	3,013,945,627	△ 207,189,751	△ 6.9	・ 地方創生臨時交付金の減 △353,406,011円 ・社会資本整備総合交付金（計画16）の減 △83,579,800円 ・デジタル田園都市国家構想交付金の皆減 △49,093,000円 ・社会資本整備総合交付金（計画24）の皆減 △44,082,000円 ・児童手当負担金の増 118,069,781円

（単位：円、％）

科　目	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	比　較		主な増減理由 （金額は対前年度増減額）
			増減額	増減率	
16 県 支 出 金	1,371,044,855	1,929,518,572	△ 558,473,717	△ 28.9	・産地生産基盤パワーアップ事業の皆減 △699,349,000円 ・自然環境整備交付金の皆減 △16,595,000円 ・外来水生植物駆除緊急対策事業補助金の皆減 △16,357,000円 ・保険基盤安定(保険税軽減分)の減 △10,493,700円 ・公立学校情報機器整備事業補助金の皆増 71,311,000円
17 財 産 収 入	51,633,097	161,249,642	△ 109,616,545	△ 68.0	・土地売払収入の減 △116,101,234円
18 寄 附 金	707,427,785	720,184,500	△ 12,756,715	△ 1.8	・ふるさと応援寄附金の減 △14,677,833円 ・教育振興寄附金の減 △1,524,000円
19 繰 入 金	1,030,299,257	448,364,043	581,935,214	129.8	・公共公用施設等整備基金繰入金の皆増 194,650,000円 ・合併振興基金繰入金の皆増 132,748,000円
20 繰 越 金	900,272,966	1,209,520,206	△ 309,247,240	△ 25.6	・繰越事業充当繰越金の減
21 諸 収 入	554,886,770	617,747,631	△ 62,860,861	△ 10.2	・デジタル基盤改革支援補助金の減 △51,811,000円 ・多面的機能支払交付金返還金（過年度分）の減 △14,465,022円 ・普通預金利子の増 4,531,884円
22 市 債	1,645,600,000	2,109,919,000	△ 464,319,000	△ 22.0	・過疎対策事業債の減 △503,900,000円 ・教育債の増 180,900,000円
合 計	24,123,308,193	24,402,045,847	△ 278,737,654	△ 1.1	

2－(1) 財源別決算額

表9は、歳入財源別決算額です。自主財源の決算額は、繰越金等の減少はあるものの市税や繰入金等の増加により前年度より4億7，002万956円の増加となっています。

また、依存財源では県支出金や市債等の減少により、7億4，875万8，610円の減少となっています。

表9 歳入財源別決算額 （単位:円、%）

	科目	令和7年度		令和6年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源内訳	1 市税	5,578,069,569	23.1	5,199,002,492	21.3	379,067,077	7.3
	13 分担金及び負担金	44,348,250	0.2	41,005,270	0.2	3,342,980	8.2
	14 使用料及び手数料	82,778,313	0.3	82,621,267	0.3	157,046	0.2
	17 財産収入	51,633,097	0.2	161,249,642	0.7	△ 109,616,545	△ 68.0
	18 寄附金	707,427,785	2.9	720,184,500	3.0	△ 12,756,715	△ 1.8
	19 繰入金	1,030,299,257	4.3	448,364,043	1.8	581,935,214	129.8
	20 繰越金	900,272,966	3.7	1,209,520,206	5.0	△ 309,247,240	△ 25.6
	21 諸収入	554,886,770	2.3	617,747,631	2.5	△ 62,860,861	△ 10.2
	小計	8,949,716,007	37.0	8,479,695,051	34.8	470,020,956	5.5
依存財源内訳	2 地方譲与税	401,114,000	1.7	394,648,000	1.6	6,466,000	1.6
	3 利子割交付金	7,668,000	0.0	1,797,000	0.0	5,871,000	326.7
	4 配当割交付金	40,057,000	0.2	36,162,000	0.1	3,895,000	10.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	62,173,000	0.3	50,208,000	0.2	11,965,000	23.8
	6 法人事業税交付金	107,059,000	0.4	105,181,000	0.4	1,878,000	1.8
	7 地方消費税交付金	1,081,097,000	4.5	1,001,096,000	4.1	80,001,000	8.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	216,061,455	0.9	212,085,597	0.9	3,975,858	1.9
	9 環境性能割交付金	49,874,000	0.2	46,290,000	0.2	3,584,000	7.7
	10 地方特例交付金	26,766,000	0.1	198,845,000	0.8	△ 172,079,000	△ 86.5
	11 地方交付税	7,352,824,000	30.5	6,817,097,000	27.9	535,727,000	7.9
	12 交通安全対策特別交付金	5,498,000	0.0	5,558,000	0.0	△ 60,000	△ 1.1
	15 国庫支出金	2,806,755,876	11.7	3,013,945,627	12.4	△ 207,189,751	△ 6.9
	16 県支出金	1,371,044,855	5.7	1,929,518,572	7.9	△ 558,473,717	△ 28.9
	22 市債	1,645,600,000	6.8	2,109,919,000	8.7	△ 464,319,000	△ 22.0
	小計	15,173,592,186	63.0	15,922,350,796	65.2	△ 748,758,610	△ 4.7
合計		24,123,308,193	100.0	24,402,045,847	100.0	△ 278,737,654	△ 1.1

2－(2) 市税の決算状況

表10は、市税の決算状況です。市税全体では、前年度と比較すると3億7，906万7，077円の増加となっています。

増減の主な要因は次のとおりです。

・個人市民税は、定額減税の終了および農業所得の増加により増収となりました。

・固定資産税は、大規模建築物の新設により増収となりました。

・軽自動車税は、登録台数の増加により増収となりました。

・たばこ税は、売上本数の減少により減収となりました。

表11は、徴収実績の推移です。

令和7年度の徴収実績額は、前述のとおり主に個人市民税が増収しており、全体では対前年度比較で7.3％増加しています。

表10 市税決算状況 （単位:円、％）

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	徴収率	決算額	徴収率	増減額	増減率
市民税	2,360,839,431	96.9	2,024,554,242	96.8	336,285,189	16.6
個人	1,923,648,579	96.5	1,608,165,742	96.2	315,482,837	19.6
法人	437,190,852	98.7	416,388,500	99.0	20,802,352	5.0
固定資産税	2,666,517,583	94.5	2,612,916,791	94.6	53,600,792	2.1
純固定資産税	2,663,563,483	94.5	2,610,215,591	94.6	53,347,892	2.0
交付金及び納付金	2,954,100	100.0	2,701,200	100.0	252,900	9.4
軽自動車税	173,524,206	93.2	167,878,436	93.8	5,645,770	3.4
環境性能割	10,703,900	100.0	8,260,500	100.0	2,443,400	29.6
種別割	162,820,306	92.8	159,617,936	93.5	3,202,370	2.0
市たばこ税	377,188,349	100.0	393,653,023	100.0	△ 16,464,674	△ 4.2
合計	5,578,069,569	95.8	5,199,002,492	95.8	379,067,077	7.3

表11 市税徴収実績の推移 （単位:千円、％）

年度／区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調定額	5,451,927	2.7	5,487,100	0.6	5,427,378	△ 1.1	5,819,692	7.2
決算額	5,325,469	2.9	5,325,986	0.0	5,199,002	△ 2.4	5,578,070	7.3
徴収率	97.7	0.2	97.1	△ 0.6	95.8	△ 1.3	95.8	0.0

2－(3) 地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金)については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされており、表12に記載した事業の一般財源に充てています。

《歳入》 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 5億9，991万8，000円

《歳出》 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 52億1，304万4，000円

表12 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	地域福祉活動拠点事業	68,804	3,650	0	16,124	49,030
	要援護事業	0	0	0	0	0
	障害者手当等支給事業(扶助費のみ)	27,859	12,348	0	3,839	11,672
	障害者自立支援給付事業(扶助費のみ)	1,173,749	879,328	0	72,863	221,558
	障害者地域生活支援・促進事業	32,667	9,958	0	5,620	17,089
	障がい者センター運営事業	46,153	0	0	11,422	34,731
	老人ホーム入所援護事業(扶助費のみ)	68,387	0	9,860	14,484	44,043
	老人クラブ助成事業	2,504	397	0	522	1,585
	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	2,500	1,211	0	319	970
	高齢者生活支援事業	33,362	0	4,069	7,249	22,044
	医療福祉事業(扶助費のみ)	223,722	80,550	16,931	31,242	94,999
	児童扶養手当支給事業(扶助費のみ)	116,472	38,421	673	19,149	58,229
	放課後児童クラブ事業	111,527	33,834	11,701	16,332	49,660
	子育て支援センター事業	43,737	14,318	435	7,173	21,811
	ひとり親家庭自立支援事業(扶助費のみ)	1,730	1,297	0	107	326
	子ども・子育て支援事業	28,192	18,065	0	2,506	7,621
	放課後子ども教室事業	8,121	2,626	131	1,327	4,037
	幼児教育・保育施設運営事業	294,437	172,063	10,892	27,590	83,892
	児童手当支給事業(扶助費のみ)	540,605	363,282	0	43,884	133,439
	民間保育所運営事業	303,746	191,698	13,622	24,358	74,068
	こども園えどさき運営費	87,228	1,025	200	21,284	64,719
	桜川こども園運営費	65,673	1,998	284	15,688	47,703
	生活困窮者自立相談支援事業	16,665	9,763	0	1,708	5,194
	生活保護事業(扶助費のみ)	713,817	550,961	3,344	39,476	120,036
	就学援助費助成事業(扶助費のみ)	8,086	357	0	1,913	5,816
	小計	4,019,743	2,387,150	72,142	386,179	1,174,272

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	292,498	167,077	0	31,039	94,382
	後期高齢者医療特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	133,360	100,020	0	8,251	25,089
	介護保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	541,850	23,890	0	128,184	389,776
	小　計	967,708	290,987	0	167,474	509,247
保健衛生	保健医療体制整備促進事業	10,549	88	0	2,589	7,872
	母子保健事業	47,318	18,308	986	6,935	21,089
	予防対策事業	113,123	0	4,768	26,816	81,539
	成人保健事業	54,603	2,352	12,146	9,925	30,180
	小　計	225,593	20,748	17,900	46,265	140,680
合　計		5,213,044	2,698,885	90,042	599,918	1,824,199

3 歳出款別決算

表13は、歳出款別決算額です。前年度決算額と比較すると、次のような結果となっています。

・議会費は、職員給与関係経費の増により157万2，180円の増加となっています。

・総務費は、職員給与関係経費や財産管理事業等の増により1億2，492万5，137円の増加となっています。

・民生費は、重点支援地方創生臨時交付金給付事業（定額減税補足給付金）や物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ世帯・こども加算）の皆減、また、重点支援地方創生臨時交付金給付事業（非課税世帯に対する給付金）の減等により、1億1，664万5，224円の減少となっています。

・農林水産業費は、農産物振興事業や農業集落排水事業等の減により、8億253万189円の減少となっています。

・商工費は、産業創出支援事業や観光事業の増、また、稲敷工業団地開発推進事業の減により、1，780万7，569円の増加となっています。

・土木費は、道路新設改良事業（過疎債対象含む）や市営公園管理事業の減により、3億6，346万6，377円の減少となっています。

・消防費は、広域消防・救急事業や災害対策事業の増により、6，099万164円の増加となっています。

・教育費は、新利根総合運動公園維持管理事業や中学校施設維持管理事業等の増により、6，482万8，982円の増加となっています。

・公債費は、7頁表4・表5に、諸支出金のうち基金費は10頁表7に掲載したとおりです。

・諸支出金は、減債基金費や公共公用施設整備基金費等への積立金の増により、8億1，539万7，587円の増加となっています。

表13 歳出款別決算額 （単位：円、％）

科目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較		主な増減理由（金額は対前年度増減額）
			増減額	増減率	
1 議会費	181,235,632	179,663,452	1,572,180	0.9	・職員給与関係経費の増 3,553,142円
2 総務費	2,580,231,368	2,455,306,231	124,925,137	5.1	・職員給与関係経費（一般管理費）の増 51,365,699円 ・財産管理事業の増 40,763,352円 ・企画調整事業の増 26,143,636円 ・国勢調査費の皆増 21,042,920円 ・参議院議員通常選挙執行費の皆増 15,566,374円 ・行政改革推進事業の減 △61,235,910円

（単位：円、％）

科　　目	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	比　較		主な増減理由 （金額は対前年度増減額）
			増減額	増減率	
3　民　　生　　費	6,924,241,296	7,040,886,520	△ 116,645,224	△ 1.7	・重点支援地方創生臨時交付金給付事業（定額減税補足給付金）の皆減 △262,173,949円 ・重点支援地方創生臨時交付金給付事業（非課税世帯に対する給付金）の減 △86,223,610円 ・物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ世帯・こども加算）の皆減 △116,357,106円 ・生活保護事業の減 △78,998,297円 ・重点支援地方創生臨時交付金給付事業（低所得者世帯に対する給付金）の皆減 △66,422,687円 ・重点支援地方創生臨時交付金給付事業（定額減税不足額給付金）の皆増 138,710,333円
4　衛　　生　　費	1,346,560,343	1,487,138,907	△ 140,578,564	△ 9.5	・じん芥処理事業の減 △205,425,195円 ・保健医療体制整備促進事業の減 △20,853,451円 ・環境衛生対策事業の減 △13,262,300円 ・上水道事業の増 87,335,375円
5　農林水産業費	990,191,237	1,792,721,426	△ 802,530,189	△ 44.8	・農産物振興事業の減 △701,306,698円 ・農業集落排水事業の減 △109,889,000円 ・農業経営基盤強化促進事業の減 △10,353,536円 ・多面的機能支払交付金事業の減 △9,932,229円 ・農業経営所得安定対策事業の増 22,316,453

（単位:円、%）

科　　目	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	比　較		主な増減理由 （金額は対前年度増減額）
			増減額	増減率	
6　商　　工　　費	291,381,708	273,574,139	17,807,569	6.5	・産業創出支援事業の増 24,706,446円 ・観光事業の増 5,427,586円 ・職員給与関係経費の増 5,348,343円 ・稲敷工業団地開発推進事業の減 △7,505,000円
7　土　　木　　費	2,421,654,867	2,785,121,244	△ 363,466,377	△ 13.1	・道路新設改良事業（過疎債対象含む）の減 △284,280,193円 ・市営公園管理事業の減 △129,170,159円 ・公共下水道事業の増 41,792,000円
8　消　　防　　費	1,034,557,060	973,566,896	60,990,164	6.3	・広域消防・救急事業の増 66,747,000円 ・災害対策事業の増 22,415,542円 ・消防団運営事業の減 △26,173,030円
9　教　　育　　費	3,143,215,291	3,078,386,309	64,828,982	2.1	・新利根総合運動公園維持管理事業の増 133,777,388円 ・中学校施設維持管理事業の増 124,426,983円 ・ICT教育環境整備推進事業の増 121,589,468円 ・語学指導事業の増 39,108,592円 ・小学校施設維持管理事業の減 △174,690,236円
10　災害復旧費	0	0	0	－	

（単位:円、%）

科　　目	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	比　較		主な増減理由 （金額は対前年度増減額）
			増減額	増減率	
11 公　債　費	2,391,020,140	2,330,959,790	60,060,350	2.6	・元金償還費(災害援護資金含む)の増 46,142,156円 ・利子償還費の増 13,918,194円
12 諸 支 出 金	1,919,845,554	1,104,447,967	815,397,587	73.8	・減債基金費の増 743,091,529円 ・公共公用施設整備基金費の増 84,589,554円 ・地方創生応援基金費の増 2,954,000円 ・企業立地促進及び創業支援基金費の皆減 △12,840,000円
13 予　備　費	0	0	0	－	
合　計	23,224,134,496	23,501,772,881	△ 277,638,385	△ 1.2	

3－(1) 性質別決算額

表14は、普通会計の性質別決算額です。前年度と比較して次のような特徴が表れています。
・人件費は、人事院勧告に伴う会計年度職員及び常勤職員の期末・勤勉手当や地域手当の増、また衆議院議員総選挙、参議院議員通常選挙及び茨城県知事選挙事務執行費に係る時間外手当の増等により2億7，266万6，000円増加しています。
・扶助費は、児童手当の増1億1，349万5，000円や低所得の子育て世帯生活応援特別給付金、物価高対応子育て応援手当の皆増による1億203万円の増等により、2億4，592万5，000円増加しています。
・補助費等は、産地生産基盤パワーアップ事業6億9，934万9，000円の皆減や重点支援地方創生臨時交付金（定額減税補足給付金）及び物価高騰対応重点支援給付金（均等割りのみ世帯・こども加算）の皆減3億7，162万円等により11億4，137万6，000円減少しています。
・積立金は、減債基金積立金等の増により8億1，530万1，000円増加しています。
・繰出金は、介護保険特別会計繰出金等の増により、783万5，000円増加しています。
・投資的経費は、普通建設事業の補助事業費及び単独事業費等の減により、3億8，547万5，000円減少しています。

そのうち、補助事業費分としては、道路改良工事や和田公園再整備工事等で1億7，769万5，000円、また、単独事業でも、道路改良工事を含め、沼里小学校空調設備等改修工事やあずま生涯学習センター空調設備工事等で2億96万6，000円減少しています。

表14 性質別決算額（普通会計） （単位：千円、％）

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,683,412	15.7	3,410,746	14.4	272,666	8.0
うち職員給	2,045,264	8.7	1,915,940	8.1	129,324	6.7
物件費	3,389,885	14.5	3,512,944	14.8	△ 123,059	△ 3.5
維持補修費	44,776	0.2	67,278	0.3	△ 22,502	△ 33.4
扶助費	3,554,802	15.2	3,308,877	14.0	245,925	7.4
補助費等	4,687,702	20.0	5,829,078	24.6	△ 1,141,376	△ 19.6
うち 一部事務組合に対するもの	1,565,070	6.7	1,712,861	7.2	△ 147,791	△ 8.6
公債費	2,391,020	10.2	2,330,960	9.8	60,060	2.6
うち元金償還費	2,292,267	9.8	2,246,125	9.5	46,142	2.1
うち利子償還費	98,753	0.4	84,835	0.4	13,918	16.4
積立金	1,916,419	8.2	1,101,118	4.6	815,301	74.0
投資及び出資金・貸付金	13,108	0.1	11,791	0.0	1,317	11.2
繰出金	1,761,130	7.5	1,753,295	7.4	7,835	0.4
投資的経費	1,989,783	8.5	2,375,258	10.0	△ 385,475	△ 16.2
うち普通建設事業費	1,989,783	8.5	2,375,258	10.0	△ 385,475	△ 16.2
うち補助事業費	611,123	2.6	788,818	3.3	△ 177,695	△ 22.5
うち単独事業費	1,375,240	5.9	1,576,206	6.7	△ 200,966	△ 12.7
うち災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	23,432,037	100.0	23,701,345	100.0	△ 269,308	△ 1.1

（注1）普通会計は、一般会計、公平委員会特別会計及び基幹水利施設管理事業特別会計の3つの会計を指します。普通会計の歳出合計は、これら3つの会計間の取引高をすべて相殺消去（純計）し、さらに、後期高齢者医療事業の歳出と重複計上される歳出を控除（規模控除）した額となっています。

（注2）国の統計上の区分では、公共施設の災害復旧事業費は災害復旧事業費となるため、災害復旧事業費の款別決算額と性質別決算額には差異が生じます。

3－(2) 職員給の状況(常勤の特別職を含む)

表15は、職員給の決算額及び職員数の状況です。常勤の特別職を含む職員給与関係経費は、前年度比で129，507，733円(4．9%)増加しました。

職員手当等に係る主な増減要因は以下のとおりです。

・人事院勧告の影響等による期末・勤勉手当27，598，834円(5．4%)増
・衆議院議員総選挙・参議院議員通常選挙・茨城県知事選挙等の影響による時間外勤務手当31，535，695円(34．1%)増
・人事院勧告の影響による地域手当26，942，979円(R7年度支給率2%)増
・定年の段階的引上げに伴う定年退職者数の減少による特別負担金24，065，186円(47．9%)減

表15 職員給の状況【担当:総務課】

(単位:円、人)

款	項	目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	該当課(人数)
1 議会費				18,679,200	13,347,303	5,845,446	37,871,949	職員数計 4
	1 議会費							議会事務局(4)
		1 議会費		18,679,200	13,347,303	5,845,446	37,871,949	
2 総務費				470,612,794	420,934,367	159,473,042	1,026,452,922	職員数計 116
	1 総務管理費							
		1 一般管理費		314,602,007	277,372,726	113,414,318	705,389,051	秘書広聴課(8) まちづくり推進課(6) 産業振興課(8) 財政課(9) 総務課(13) 政策企画課(11) 特定事業推進課(8) 危機管理課(8) 会計課(5) 監査委員事務局(2)
			特別職	17,520,000	8,515,300	4,612,955	30,648,255	市長、副市長(2)
		7 交通安全対策費			139,382		139,382	危機管理課
		8 諸費			135,490		135,490	危機管理課
	2 徴税費							
		1 税務総務費		80,519,087	57,420,340	23,863,445	161,802,872	税務課(13) 収納課(8)
	3 戸籍住民基本台帳費							
		1 戸籍住民基本台帳費		57,971,700	39,823,977	17,582,324	115,378,001	市民窓口課(10) 東支所(5)
		7 個人番号カード関連事業費			259,523		259,523	市民窓口課
	4選挙費							
		2 衆議院議員総選挙費			12,700,348		12,700,348	
		3 参議院議員通常選挙費			14,046,901		14,046,901	
		4 茨城県知事選挙費			10,058,342		10,058,342	
	5 統計調査費							
		2 基幹統計調査費			462,038		462,038	政策企画課

3 民生費	286,173,478	206,962,133	85,131,761	578,267,372	職員数計	79
1 社会福祉費						
1 社会福祉費	94,827,048	73,198,376	28,650,509	196,675,933	社会福祉課(14) 生活福祉課(9)	
臨時交付金(重点支援地方創生)		355,243		355,243	社会福祉課	
3 老人福祉費	27,312,900	17,843,106	8,022,550	53,178,556	高齢福祉課(7)	
5 国民年金事務費	6,474,300	4,027,651	1,864,798	12,366,749	保険年金課(2)	
6 医療福祉費	10,838,276	7,274,657	3,172,045	21,284,978	保険年金課(3)	
2 児童福祉費						
1 児童福祉総務費	28,593,600	20,381,726	8,639,334	57,614,660	こども支援課(7)	
14臨時交付金(低所得の子育て)		141,652		141,652		
2 児童措置費				0	こども支援課	
3臨時交付金(物価高対応子育て)		164,802		164,802		
4 認定こども園費	118,127,354	83,574,920	34,782,525	236,484,799	こども園えどさき(21)	
					桜川こども園(16)	
4 衛生費	81,837,300	54,543,160	23,959,327	160,339,787	職員数計	21
1 保健衛生費						
1 保健衛生費	45,568,244	28,364,305	12,928,271	86,860,820	健康増進課(12)	
2 予防費				0	健康増進課	
4 環境衛生費	36,269,056	26,178,855	11,031,056	73,478,967	環境課(5) 廃棄物対策室(4)	
5 農林水産業費	81,236,738	56,738,259	23,191,555	161,166,552	職員数計	21
1 農業費						
1 農業委員会費	21,816,334	16,768,513	6,855,101	45,439,948	農業委員会事務局(5)	
2 農業総務費	59,420,404	39,969,746	16,336,454	115,726,604	農政課(16)	
6 商工費	18,048,900	12,736,528	5,191,973	35,977,401	職員数計	5
1 商工費						
1 商工総務費	18,048,900	12,736,528	5,191,973	35,977,401	まちづくり推進課(3)	
2 商工業振興費				0	産業振興課(2)	
7 土木費	97,603,409	72,166,370	29,906,692	199,676,471	職員数計	26
1 土木管理費						
1 土木総務費	59,374,731	45,119,637	18,413,198	122,907,566	建設課(17)	
2 地籍調査費	8,403,278	6,384,860	2,546,362	17,334,500	建設課(2)	
4 都市計画費						
1 都市計画総務費	29,825,400	20,661,873	8,947,132	59,434,405	産業振興課(3) 建設課(4)	
8 消防費		3,719,100		3,719,100		
1 消防費						
2 非常備消防費		1,825,633		1,825,633	危機管理課	
3 災害対策費		1,893,467		1,893,467	危機管理課	

9 教育費	280,195,312	178,967,170	82,896,771	542,059,253	職員数計	72
1 教育総務費						
2 事務局費	79,474,792	58,603,843	24,106,340	162,184,975	教育政策課(11) 学務管理課(9)	
特別職	7,680,000	3,663,200	2,171,413	13,514,613	教育長(1)	
2 小学校費						
1 学校管理費	7,822,560	3,068,589	1,276,086	12,167,235	市立小学校(3)	
3 中学校費						
1 学校管理費	7,578,060	3,072,555	1,292,761	11,943,376	市立中学校(3)	
4 幼稚園費						
1 幼稚園管理費	19,887,600	12,518,092	8,119,148	40,524,840	市立幼稚園(5)	
5 社会教育費						
1 社会教育総務費	86,614,500	52,988,634	24,925,835	164,528,969	生涯学習課(23)	
3 図書館費	12,914,100	7,789,212	3,629,334	24,332,646	図書館(3)	
4 歴史民俗資料館費	21,080,700	12,258,345	6,148,134	39,487,179	歴史民俗資料館(5)	
6 保健体育費						
1 保健体育総務費	28,510,500	19,708,679	8,695,394	56,914,573	スポーツ振興課(7)	
3 学校給食費	8,632,500	5,296,021	2,532,326	16,460,847	給食センター(2)	

	給料	職員手当等	共済費	総額	人数
職員給与関係経費（合計）	1,334,387,131	1,020,114,390	415,596,567	2,770,098,088	344
前年度職員給与関係経費	1,305,604,371	947,659,721	387,326,263	2,640,590,355	348
前年度比較	28,782,760	72,454,669	28,270,304	129,507,733	-4

表16 職員手当等の内訳（普通会計ベース）

（単位:円）

区分	名称	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減	備考
職員手当	扶養手当	25,964,598	25,318,385	646,213	支給対象者(116人)
	住居手当	15,642,317	15,173,269	469,048	支給対象者(56人)
	通勤手当	27,029,700	27,215,760	△ 186,060	支給対象者(351人)
	時間外勤務手当	123,965,818	92,430,123	31,535,695	
	管理職手当	23,165,000	22,984,200	180,800	支給対象者(41人)
	期末・勤勉手当	537,107,677	509,508,843	27,598,834	
	地域手当	27,785,199	842,220	26,942,979	令和7年度地域手当支給率(2%)
	その他の手当	21,963,800	22,711,520	△ 747,720	特殊勤務手当、児童手当、宿日直手当、管理職特別勤務手当等
退職手当組合負担金		185,483,757	232,317,621	△ 46,833,864	
うち退職手当組合特別負担金		26,130,024	50,195,210	△ 24,065,186	令和7年度対象者(7人)

（注1）普通会計の統計上の区分では、職員に対する児童手当は、人件費ではなく扶助費となります。

3－(3) 繰出金の状況

表17は、特別会計への繰出金の状況です。

繰出金の合計は、対前年度比で1，068万6，283円増加しています。

社会保険関連の特別会計では、主に介護保険特別会計への繰出金が増加しています。

また、国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計では保険基盤安定（保険税軽減分）に対する繰出金が減少しています。

表17 特別会計への繰出金の状況 （単位：円、％）

会計名	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 額	増減率	主な増減要因 （金額は対前年度増減額）
国民健康保険特別会計	392,764,834	395,812,553	△ 3,047,719	△ 0.8	・保険基盤安定(保険税軽減分)の減 △13,991,600円
公平委員会特別会計	29,100	29,150	△ 50	△ 0.2	・公平委員会特別会計事業費の減 △50円
介護保険特別会計	653,705,500	639,949,200	13,756,300	2.1	・介護給付費の増 10,488,000円
基幹水利施設管理事業特別会計	72,620,000	70,153,000	2,467,000	3.5	・基幹水利施設管理事業費の増 2,467,000円
後期高齢者医療特別会計	714,552,637	717,041,885	△ 2,489,248	△ 0.3	・保険基盤安定(保険税軽減分)の減 △6,018,248円
合 計	1,833,672,071	1,822,985,788	10,686,283	0.6	

Ⅲ 主要事業一覧

令和7年度に実施した主要な事業を、第3次総合計画に掲げた「まちづくり基本目標」の区分により整理しました。なお、各事業の概要及び成果は、後掲の事業の成果並びに特別会計決算の概要に記載しています。

◆協働の力で暮らしと産業を元気にするまちづくり　〈協働・観光・住環境・産業〉

〈みんなで取り組む協働の地域づくり・社会づくり〉

（単位：円）

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
行政区制度運用事業	42,388,638	42,737,728	総務課
地域コミュニティ支援事業	6,873,000	5,500,000	まちづくり推進課
共同利用施設管理事業	3,046,613	2,940,306	まちづくり推進課
市制20周年記念事業	2,076,000	7,460,778	総務課
協働のまちづくり事業	297,190	225,564	生涯学習課
広報広聴事業	9,043,560	12,609,929	秘書広聴課
文書管理事務事業	13,750,810	13,297,868	総務課

〈地域資源を生かした魅力ある地域づくりの推進〉

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
シティプロモーション事業	9,482,700	3,740,461	秘書広聴課
地域おこし協力隊事業	46,938,000	44,855,573	まちづくり推進課
観光事業	64,674,110	59,246,524	まちづくり推進課
笑遊館運営事業	5,906,800	5,906,800	まちづくり推進課
サイクリング推進事業	1,741,811	1,972,530	まちづくり推進課

〈選んでもらえる戦略的な住環境の整備〉

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
人口減少対策事業	31,114,950	40,796,499	まちづくり推進課
財産管理事業	47,308,522	6,545,170	特定事業推進課
空家等対策事業	3,921,261	505,359	まちづくり推進課
市営公園管理事業	179,884,787	309,054,946	建設課

〈豊かな農地の保全と元気で明るい農業の振興〉

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
農作物有害鳥獣対策事業	5,468,071	4,511,406	農政課
土地改良振興事業	51,115,250	59,967,244	農政課
国営造成施設管理体制整備促進事業	7,729,000	7,461,000	農政課
農業振興地域整備計画管理事業	69,300	101,300	農政課
耕作放棄地対策事業	96,813	0	農政課
農地中間管理事業	3,650,819	3,446,665	農政課
農業委員会運営事業	36,624,467	36,051,716	農業委員会事務局
農業経営基盤強化促進事業	15,780,180	26,133,716	農政課
農業経営所得安定対策事業	181,839,593	159,523,140	農政課
農産物振興事業	6,679,860	707,986,558	農政課
都市農村交流事業	2,638,451	2,241,068	農政課
農業公社運営事業	5,000,000	7,900,000	農政課
水産業振興事業	728,635	835,091	農政課

畜産振興事業	962,750	1,017,560	農　政　課
環境保全型農業推進事業	6,005,800	6,046,720	農　政　課

〈まちづくりと連携した商業・工業の振興〉

事　業　名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
企業立地推進事業	729,744	7,607,534	産業振興課
稲敷工業団地開発推進事業	－	7,505,000	産業振興課
産業創出支援事業	27,449,042	2,742,596	産業振興課
起業・就業支援事業	835,166	591,777	産業振興課
商工業振興事業	31,706,000	33,545,187	産業振興課

◆自然と都市が共存する住み続けられるまちづくり　〈環境保全・市街地形成・行財政〉

〈自然環境の保全と循環型社会の構築〉

（単位:円）

事　業　名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
多面的機能支払交付金事業	240,331,220	250,263,449	農　政　課
林業振興事業	146,395	144,004	農　政　課
湛水防除事業	7,519,366	6,379,573	農　政　課
鳥獣保護事業	764,570	885,570	環　境　課
河川維持管理事業	340,500	10,039,708	建　設　課
公用車管理事業	33,117,727	29,234,099	特定事業推進課
じん芥処理事業	559,668,000	765,093,195	廃棄物対策室
再生可能エネルギー導入促進事業	910,000	910,000	環　境　課

〈まちに活力をもたらす計画的な市街地の形成〉

事　業　名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
都市計画事業	15,090,403	15,480,147	産業振興課
地籍事業	17,106,036	30,958,842	建　設　課
道路新設改良事業	289,401,490	468,350,143	建　設　課
道路新設改良事業(過疎債対象)	－	105,331,540	建　設　課
道路管理事業	14,038,748	18,613,490	建　設　課
道路維持補修事業	573,121,293	576,609,981	建　設　課
道路維持補修事業(過疎債対象)	－	20,880,000	建　設　課
橋梁維持補修事業	78,446,000	57,470,000	建　設　課
地域公共交通対策事業	161,191,462	174,457,517	産業振興課
タクシー利用券補助事業	10,362,062	9,789,441	産業振興課

〈便利で快適な暮らしを実現するDXの推進〉

事　業　名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
戸籍事務事業	29,924,001	14,820,443	市民窓口課
住民基本台帳事務事業	14,297,495	17,113,819	市民窓口課
印鑑登録事務事業	2,421,065	2,182,764	市民窓口課
旅券交付事務事業	3,640,043	3,594,546	市民窓口課
コンビニ交付事業	8,570,402	8,424,993	市民窓口課
個人番号カード関連事業	20,134,062	14,938,493	市民窓口課
東支所運営事業	21,052,316	27,086,568	東　支　所

行政改革推進事業	7,216,276	68,452,186	政策企画課
行政情報ネットワーク事業	190,510,445	182,214,157	政策企画課

〈持続可能な行政運営〉

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
秘書事務事業	6,639,670	6,345,146	秘書広聴課
企画調整事業	29,623,866	3,480,230	政策企画課
統計調査事業	4,376,605	4,511,215	政策企画課
総務事務事業	22,716,500	28,469,523	総務課
選挙管理委員会運営事業	1,771,328	1,789,548	総務課
財政運営事業	6,019,970	6,626,565	財政課
契約検査事務事業	5,861,071	5,763,584	財政課
議会活動・運営事業	143,363,683	145,344,645	議会事務局
会計事務事業	10,806,552	8,099,676	会計課
監査事務事業	1,143,547	997,823	監査委員事務局
管財事務事業	14,854,322	10,907,298	特定事業推進課
本庁舎管理事業	110,553,340	114,560,059	特定事業推進課
閉校施設維持管理事業	7,188,643	1,763,425	教育政策課
教職員住宅維持管理事業	1,287,319	5,122,933	教育政策課
財源確保推進事業	952,962	－	特定事業推進課
ふるさと応援寄附金事業	282,666,638	289,903,410	特定事業推進課
市税賦課管理事務事業	125,284,546	120,125,842	税務課
市税等収納事務事業	22,298,692	20,605,590	収納課
職員育成管理事業	14,850,218	12,090,756	総務課
広域行政推進事業	11,636,660	11,622,780	政策企画課

◆子どもたちを育み楽しく学び続けるまちづくり 〈子育て・学び〉

〈地域と連携した教育・保育の推進〉

（単位：円）

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
子どもの未来応援商品券交付事業	14,270,103	15,570,415	こども支援課
子ども・子育て支援事業	28,191,303	33,511,509	こども支援課
放課後児童クラブ事業	111,526,277	97,857,992	こども支援課
放課後子ども教室事業	8,120,210	7,732,249	こども支援課
ひとり親家庭自立支援事業	2,180,768	3,970,406	こども支援課
児童手当支給事業	541,399,658	429,381,321	こども支援課
児童扶養手当支給事業	117,232,530	125,434,159	こども支援課
幼児教育・保育施設運営事業	294,436,745	300,628,327	学務管理課
園児バス運行事業	51,966,636	59,064,149	学務管理課
民間保育所等運営事業	303,745,670	304,407,121	学務管理課
家庭教育支援事業	935,366	3,482,657	生涯学習課
児童福祉事務事業	5,292,369	2,744,719	こども支援課
子育て支援センター事業	43,736,560	39,221,928	こども支援課
ファミリーサポートセンター事業	8,340,479	7,173,035	こども支援課

教育委員会運営事業	2,210,224	2,215,756	教育政策課
学校運営協議会運営事業	－	2,059,536	生涯学習課
青少年育成事業	6,337,766	5,913,745	生涯学習課

〈未来を担ういなしきっ子の育成〉

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
TT講師配置事業	15,172,823	12,262,905	指導室
理科支援員等配置事業	876,500	914,000	指導室
平和推進事業	2,000	2,000	総務課
小学校運営事業	38,506,909	32,367,724	教育政策課
中学校運営事業	16,926,872	16,043,920	教育政策課
学校教育事務事業	34,294,095	33,741,015	学務管理課
学校保健事業	12,455,335	12,394,356	学務管理課
小学校教育振興事業	651,045	2,228,093	学務管理課
中学校教育振興事業	13,667,709	21,655,290	学務管理課
江戸崎学校給食センター事業	180,048,901	177,598,784	江戸崎学校給食C
桜川中学校給食事業	26,126,010	14,078,036	江戸崎学校給食C
東学校給食センター事業	122,603,479	118,903,918	東学校給食C

〈時代の変化に対応した教育環境の充実〉

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
ICT教育環境整備推進事業	220,695,630	99,106,162	教育政策課
教育バス運行事業	11,727,004	11,838,035	教育政策課
各種検定等受験料補助事業	265,600	－	指導室
語学指導事業	105,473,756	66,365,164	指導室
生涯学習事業	8,202,254	7,430,925	生涯学習課
教育総務事業	89,238,700	80,700,551	教育政策課
就学援助費助成事業	8,085,028	8,928,303	学務管理課
学校教育支援・特別支援事業	147,048,098	139,145,119	指導室
幼児施設維持管理事業	27,738,260	48,870,965	教育政策課
小学校施設維持管理事業	79,499,883	254,190,119	教育政策課
中学校施設維持管理事業	538,302,354	413,875,371	教育政策課
給食センター再編事業	－	7,779,100	教育政策課
教育センター事業	21,197,337	17,617,578	指導室

〈市民の学びを支える社会教育の充実〉

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
江戸崎中央公民館企画運営事業	12,605,635	11,297,918	生涯学習課
江戸崎中央公民館維持管理事業	31,252,842	26,479,876	生涯学習課
新利根公民館企画運営事業	2,902,953	2,143,901	生涯学習課
新利根公民館維持管理事業	26,301,148	31,315,511	生涯学習課
桜川公民館企画運営事業	6,699,913	5,293,188	生涯学習課
桜川公民館維持管理事業	12,849,577	17,247,814	生涯学習課
あずま生涯学習センター企画運営事業	7,784,046	6,641,419	生涯学習課

あずま生涯学習センター維持管理事業	28,879,341	177,148,358	生涯学習課
江戸崎地区コミセン維持管理事業	10,884,754	18,367,422	生涯学習課
図書館サービス事業	49,658,279	46,734,947	図書館
図書館維持管理事業	24,080,170	25,586,667	図書館
江戸崎中央公民館図書室運営事業	14,899,548	11,346,170	図書館

〈市民が楽しく取り組める生涯スポーツの推進〉

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
社会体育推進事業	34,546,576	36,916,775	スポーツ振興課
江戸崎総合運動公園維持管理事業	68,201,458	64,137,762	スポーツ振興課
新利根総合運動公園維持管理事業	184,698,138	50,920,750	スポーツ振興課
桜川総合運動公園維持管理事業	33,299,601	30,830,695	スポーツ振興課
東地区体育施設維持管理事業	10,650,576	11,159,915	スポーツ振興課

〈未来に残す地域文化の継承〉

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
文化芸術事業	6,300,759	6,367,095	生涯学習課
歴史民俗資料館運営事業	17,543,720	16,610,775	歴史民俗資料館
歴史民俗資料館維持管理事業	4,668,195	13,859,526	歴史民俗資料館
文化財保護事業	4,803,834	4,069,377	教育政策課
埋蔵文化財対策事業	1,789,349	933,892	教育政策課
国際交流事業	363,220	4,309,500	まちづくり推進課

◆誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり 〈健康・福祉〉

〈誰もが平等で対等な社会の形成〉

（単位:円）

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
男女共同参画推進事業	1,312,185	1,154,430	秘書広聴課
人権推進事業	2,091,226	1,841,570	人権推進室
地域改善対策事業	7,645,390	8,574,194	人権推進室

〈地域ぐるみの福祉の充実〉

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
地域福祉活動拠点事業	68,803,782	69,663,618	社会福祉課
要援護事業	0	0	社会福祉課
福祉センター維持管理事業	5,130,019	4,636,710	社会福祉課
地域福祉支援事業	20,705,474	21,832,851	社会福祉課
遺族等援護事業	1,218,890	1,212,400	社会福祉課
障害者自立支援給付事業	1,200,786,946	1,079,792,737	社会福祉課
障害者手当等支給事業	27,970,560	43,147,571	社会福祉課
障害者地域生活支援・促進事業	32,666,610	32,987,322	社会福祉課
障がい者センター運営事業	46,153,200	45,330,000	社会福祉課
自殺対策強化事業	108,320	55,440	社会福祉課
生活困窮者自立相談支援事業	16,664,513	13,888,576	生活福祉課
生活保護事業	785,733,690	864,731,987	生活福祉課
市営住宅管理事業	49,870,139	22,157,911	建設課

〈高齢者の総合的な福祉の充実〉

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
老人ホーム入所援護事業	68,386,181	73,089,938	高齢福祉課
高齢者生活支援事業	33,361,701	39,736,371	高齢福祉課
敬老事業	5,765,855	5,469,109	高齢福祉課
老人クラブ助成事業	2,503,700	2,600,300	高齢福祉課
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	2,500,000	2,500,000	高齢福祉課
シルバー人材センター助成事業	10,600,000	10,600,000	高齢福祉課
介護保険特別会計繰出金	653,705,500	639,949,200	高齢福祉課
いこいのプラザ維持管理事業	4,252,015	3,447,585	高齢福祉課
高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業	497,380	－	高齢福祉課

〈生涯を通じた健康づくりと社会保障の充実〉

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
母子保健事業	47,317,602	38,775,462	健康増進課
成人保健事業	54,602,143	58,193,126	健康増進課
保健センター維持管理事業	6,191,862	5,820,297	健康増進課
予防対策事業	113,122,004	119,889,364	健康増進課
保健医療体制整備促進事業	10,548,162	31,401,613	健康増進課
医療福祉事業	234,446,527	241,501,824	保険年金課
国民健康保険特別会計繰出金	392,764,834	395,812,553	保険年金課
後期高齢者医療特別会計繰出金	714,552,637	717,041,885	保険年金課
農業者年金事務事業	236,715	220,387	農業委員会事務局
国民年金事務事業	2,463,783	2,134,054	保険年金課

◆市民の生命と財産を守るまちづくり 〈生活安全・都市基盤〉

〈安心・安全をつくる地域防災〉

（単位:円）

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
災害対策事業	55,788,838	33,373,296	危機管理課
耐震改修促進事業	1,135,000	1,192,000	産業振興課
災害等廃棄物処理事業	－	6,314,000	廃棄物対策室
急傾斜地対策事業	1,015,000	15,000	建設課

〈命と暮らしを守る消防・交通安全〉

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
広域消防・救急事業	828,385,000	761,638,000	危機管理課
消防団運営事業	145,914,122	172,087,152	危機管理課
交通安全推進事業	8,719,073	6,944,999	危機管理課
学校安全事業	2,853,852	4,043,277	学務管理課
遠距離通学支援事業	102,612,716	96,642,902	学務管理課

〈安心な暮らしを支える生活環境づくり〉

事業名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
防犯対策事業	40,158,941	43,266,101	危機管理課
消費者行政推進事業	7,422,682	7,211,911	産業振興課

環境衛生対策事業	20,316,597	33,578,897	環　境　課
不法投棄対策事業	11,884,700	10,837,123	廃棄物対策室
環境美化事業	3,730,632	3,539,023	廃棄物対策室
畜犬登録・狂犬病予防事業	901,937	986,737	環　境　課
火葬斎場運営事業	64,918,000	72,105,000	環　境　課
公害対策事業	2,423,189	2,812,156	環　境　課
成田国際空港周辺地域づくり事業	119,490,783	100,694,259	環　境　課

〈衛生的な生活環境のための上下水道〉

事　業　名	令和7年度決算額	令和6年度決算額	担当課
上水道事業	89,375,375	2,040,000	上下水道課
し尿処理事業	61,271,600	61,208,860	廃棄物対策室
公共下水道事業	1,002,529,000	960,737,000	上下水道課

○次ページ以降は一般会計の事業ごとの成果について記載しています。
　決算書から抽出する際の出力条件については以下のとおりです。

款・項・目・事業・担当課

決算書のページ

款01 議会費＿項01 議会費＿目01 議会費
01010102　議会活動・運営事業　［担当：議会事務局］

（単位：円）　P 91

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	147,551,000	143,363,683	0	97.1	0	0	47,000	143,316,683
令和 6年度	147,506,000	145,344,645	0	98.5	0	0	0	145,344,645
比較	45,000	△1,980,962	0	△1.4	0	0	47,000	△2,027,962

「経費内訳」には、節別金額の上位７項目を出力。
８項目以上については下位項目を「その他」に合算。
主な内容には、摘要又は細節(摘要がない場合)の上位３項目を出力。
※費用弁償は、細節を出力。

【事業目的】
市民に開かれた分かりやすい議会を目指し、　　議会機能の維持・強化を図ります。

【事業内容】
法令等で定められた市議会の会議録を速やか　　行を行います。
議員の資質向上のため、研修会の開催や先進　　
議員の報酬等の人件費及び議員の公務執行に要する経費　　す。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	80,557,751	議員、議長、副議長
職員手当等	27,038,965	議員期末手当、会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
共済費	21,151,440	議員共済会
需用費	2,720,832	印刷製本費、消耗品費、修繕料
役務費	5,089,125	筆耕翻訳料、電話料、広告料
委託料	5,274,940	議会映像配信システム委託、議場システム保守点検委託、会議録検索システム委託
その他	1,530,630	
計	143,363,683	

【事業の成果】
議員向け防災研修会を開催しました。

款01 議会費__項01 議会費__目01 議会費
01010102　議会活動・運営事業　［担当：議会事務局］

（単位：円）　P 91

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	147,551,000	143,363,683	0	97.1	0	0	47,000	143,316,683
令和 6年度	147,506,000	145,344,645	0	98.5	0	0	0	145,344,645
比較	45,000	△1,980,962	0	△1.4	0	0	47,000	△2,027,962

【事業目的】
市民に開かれた分かりやすい議会を目指し、議会情報を発信します。また、本会議や委員会等を円滑に運営し、議会機能の維持・強化を図ります。

【事業内容】
法令等で定められた市議会の会議録を速やかに作成し公表するとともに、会議録画映像の配信や議会だよりの発行を行います。
議員の資質向上のため、研修会の開催や先進地視察を行います。
議員の報酬等の人件費及び議員の公務執行に要する経費を支出します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	80,557,751	議員、議長、副議長
職員手当等	27,038,965	議員期末手当、会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
共済費	21,151,440	議員共済会
需用費	2,720,832	印刷製本費、消耗品費、修繕料
役務費	5,089,125	筆耕翻訳料、電話料、広告料
委託料	5,274,940	議会映像配信システム委託、議場システム保守点検委託、会議録検索システム委託
その他	1,530,630	
計	143,363,683	

【事業の成果】
議員向け防災研修会を開催しました。

款02 総務費__項01 総務管理費__目01 一般管理費
02010103　非常勤職員等任用関係経費　［担当：総務課］

（単位：円）　P 97

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	30,047,000	26,743,932	0	89.0	3,609,000	0	5,815,000	17,319,932
令和 6年度	29,162,000	27,051,505	0	92.7	2,567,000	0	4,406,000	20,078,505
比較	885,000	△307,573	0	△3.7	1,042,000	0	1,409,000	△2,758,573

【事業目的】
会計年度任用職員等の適性な配置を行います。

【事業内容】
会計年度任用職員等の雇用に係る社会保険料を確保します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
共済費	25,870,182	社会保険料、一般職共済組合費、労働雇用保険料
負担金補助及び交付金	873,750	非常勤職員公務災害補償組合、県社会保険協会
計	26,743,932	

【事業の成果】
各課で採用した会計年度任用職員の社会保険料を負担し、福利厚生を充実させました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目01 一般管理費
02010104　総務事務事業　［担当：総務課］

P 97

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	25,011,000	22,716,500	0	90.8	0	0	0	22,716,500
令和 6年度	30,865,000	28,469,523	0	92.2	0	0	231,000	28,238,523
比較	△5,854,000	△5,753,023	0	△1.4	0	0	△231,000	△5,522,023

【事業目的】
市民の不安解消や職員の円滑な事務執行に寄与するため、各行政委員会の開催や各種住民相談事業、職員研修等を推進します。

【事業内容】
各行政委員会を開催するとともに、弁護士や司法書士、行政書士による市民向け相談を実施します。
自衛官募集事務への協力や安全運転管理者業務を実施します。
庁内郵便の取りまとめを行います。
個人情報保護関連の職員研修及び点検、検査を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,059,687	一般労務、法務審議官、固定資産評価審査委員会委員
職員手当等	682,556	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	677,761	消耗品費、印刷製本費
役務費	15,141,212	郵便料、その他保険料、事務取扱手数料
委託料	3,246,100	個人情報安全管理支援業務、法律事務委託
使用料及び賃借料	626,060	通行料・駐車料、電算システム使賃料
その他	283,124	
計	22,716,500	

【事業の成果】
全庁に係る庶務的な業務や円滑な行政運営をサポートすることができました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目01 一般管理費
02010105　文書管理事務事業　［担当：総務課］

P 99

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	13,996,000	13,750,810	0	98.2	0	0	0	13,750,810
令和 6年度	13,611,000	13,297,868	0	97.6	0	0	0	13,297,868
比較	385,000	452,942	0	0.6	0	0	0	452,942

【事業目的】
適正な公文書の管理と適正な例規(条例・規則等)の管理を行います。

【事業内容】
令和６年度より運用を開始している文書管理システムの適切な運用を行います。また、情報公開請求等の際には、主管部署と連携の上、適切な情報公開を行います。
さらに、例規の適正審査と公布のため、例規の改廃における情報収集・情報提供を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	27,100	情報公開等審査会委員
旅費	8,800	費用弁償
需用費	7,707,040	消耗品費
委託料	3,536,830	文書管理システム委託、例規更新データ等作成業務委託、電動書架保守点検委託
使用料及び賃借料	2,471,040	電算システム使賃料
計	13,750,810	

【事業の成果】
研修とマニュアル整備により、文書の起案・供覧・保存・検索といった基本的な操作は多くの職員に浸透してきています。導入初期の大きな混乱は収まり、システム利用が業務の一部として認識されるようになりました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目01 一般管理費
02010106　平和推進事業　［担当：総務課］

P101

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	82,000	2,000	0	2.4	0	0	0	2,000
令和 6年度	82,000	2,000	0	2.4	0	0	0	2,000
比較	0	0	0	0.0	0	0	0	0

【事業目的】
平和推進事業を展開し、戦争のない世界の実現及び市民の非核平和意識の高揚（意思の継承）に取り組みます。

【事業内容】
核兵器廃絶と恒久平和を推進する団体への活動支援（署名、募金、活動時等における激励）や平和記念館より講師を招いて市内４中学校での講話の実施、原爆パネル展及び平和に関する映像上映などを実施します。また、桜川地区にある平和の塔の維持管理についても実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	2,000	平和首長会議メンバーシップ納付金
計	2,000	

【事業の成果】
原爆パネル展を市庁舎で実施したほか、広島市や阿見町の戦争に関わりのある施設から講師を招いて市内各中学校で講話を実施しました。また平和学習映画会を図書館で実施し、平和に関する啓発を行いました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目01 一般管理費
02010107　行政区制度運用事業　［担当：総務課］

P101

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	42,932,000	42,388,638	0	98.7	0	0	0	42,388,638
令和 6年度	43,170,000	42,737,728	0	98.9	0	0	0	42,737,728
比較	△238,000	△349,090	0	△0.2	0	0	0	△349,090

【事業目的】
行政と地域が協働し住みよい地域づくりを促進させるため、区長業務の支援や行政情報の提供等の円滑な遂行を図ります。

【事業内容】
正区長会議を開催するとともに、区長会連合会、地区区長会において総会、研修会等を開催します。また、区長要望のオンライン受付や区長配布の見直しにより、区長業務の負担軽減を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	40,727,000	区長、副区長
需用費	21,951	消耗品費
役務費	147,410	その他保険料、郵便料
委託料	992,277	回覧文書配布委託、区長要望オンライン受付システム維持管理業務
負担金補助及び交付金	500,000	区長会
計	42,388,638	

【事業の成果】
行政区活動が円滑に行われるよう、正区長会議や区長活動保険加入などを通じて区長への支援を行いました。
また、各区長会では防災に関する研修や先進地視察、事務用品の配布などを通じて地域活動に向けた各種支援を行いました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目01 一般管理費
02010108　職員育成管理事業　［担当：総務課］

P101

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和７年度	16,294,000	14,850,218	0	91.1	0	0	190,000	14,660,218
令和６年度	13,096,000	12,090,756	0	92.3	0	0	0	12,090,756
比較	3,198,000	2,759,462	0	△1.2	0	0	190,000	2,569,462

【事業目的】
職員の能力開発、スキルアップや専門知識を有する職員の育成に努め、市民サービスの向上を図ります。また、多様な働き方へのニーズや人材の希少化に対応した人事制度体制を構築し運用します。

【事業内容】
各種研修の開催や人事交流への職員派遣を積極的に実施するとともに、計画的な職員採用・適正配置（女性職員の活躍・管理職への登用も含む）を行います。また、柔軟な勤務時間制度の導入や地域貢献制度の創設などにより働き方改革を推進します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	200,000	産業医
旅費	282,250	普通旅費
需用費	589,088	消耗品費、医薬材料費
委託料	11,466,110	人事給与システム保守管理委託、定期健康診断委託、例規更新データ等作成業務委託
使用料及び賃借料	1,528,770	住宅借上料、通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	784,000	稲敷広域市町村職員共同研修費、職員研修教育費、共済組合球技大会
計	14,850,218	

【事業の成果】
職員のスキルアップを図るため、県自治研修所の研修のほか市独自の研修を実施しました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目01 一般管理費
02010109　市制２０周年記念事業　［担当：総務課］

P103

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和７年度	2,895,000	2,076,000	0	71.7	0	0	2,000,000	76,000
令和６年度	7,842,000	7,460,778	0	95.1	0	0	0	7,460,778
比較	△4,947,000	△5,384,778	0	△23.4	0	0	2,000,000	△7,384,778

【事業目的】
市制施行２０周年を契機に、市の一体感醸成や市民活動や今後活躍が期待される市民の支援等を行い、２０周年に係る人の心が明るくなることを目指します。

【事業内容】
２０周年記念式典を開催するほか、いなのすけ新ファミリーの作成や２０周年記念表彰を実施します。
また、冠事業、プロモーション事業、市民公募事業を実施します。令和７年度は市民等自主企画補助金を実施し、市民、団体、事業者等の皆様とともに市制２０周年を盛り上げます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	2,076,000	２０周年記念市民等自主企画補助金
計	2,076,000	

【事業の成果】
市制２０周年を記念して実施する事業を多くの市民等を巻き込みながら進めたため、郷土愛を育むきっかけにもなりました。令和７年度の自主企画事業補助金には10団体に応募いただき、市民、団体、事業者の皆様とともに市制２０周年を盛り上げることができました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目02 秘書広聴費
02010202　秘書事務事業　［担当：秘書広聴課］

P103

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	8,762,000	6,639,670	0	75.7	0	0	0	6,639,670
令和 6年度	8,174,000	6,345,146	0	77.6	0	0	0	6,345,146
比較	588,000	294,524	0	△1.9	0	0	0	294,524

【事業目的】
市長、副市長の公務活動を円滑に行うことにより、透明性の高い開かれた行政運営を行います。

【事業内容】
市を代表して外部と交渉・交際をするために必要な交際費や、市長、副市長公用車の運行に関する経費を支出します。また、国・県・関係団体等が開催する会議・研修会への参加負担金等を支出するほか、各種新聞等への寄稿を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	3,008,992	市長車運転手
職員手当等	959,348	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
交際費	376,000	市長
需用費	516,633	消耗品費、印刷製本費、食糧費
使用料及び賃借料	269,720	通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	1,286,400	県市長会、全国市長会、会議研修参加費
その他	222,577	
計	6,639,670	

【事業の成果】
トラブルなく、概ねスケジュールどおりに対応することができました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目02 秘書広聴費
02010203　広報広聴事業　［担当：秘書広聴課］

P105

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	9,414,000	9,043,560	0	96.0	27,000	0	2,679,000	6,337,560
令和 6年度	13,629,000	12,609,929	0	92.5	27,000	0	2,236,000	10,346,929
比較	△4,215,000	△3,566,369	0	3.5	0	0	443,000	△4,009,369

【事業目的】
市民と行政の協働のまちづくりのため、市政への提案や要望、苦情、相談等、市民からの様々な意見や情報を広く聴取し事業に反映させ、市民が必要としている行政情報や事業内容等を積極的に発信します。

【事業内容】
市の情報媒体（広報紙、ホームページ、ＳＮＳ等）などを使い、市内外に対し情報発信を行います。また、市長への手紙（住民提案制度）、座談会の開催、ホームページからの問い合わせ等、様々な広聴媒体の活用に努め、市民が気軽に意見・提案できる機会の充実を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	20,000	協力者謝礼
需用費	6,315,678	印刷製本費、消耗品費、食糧費
役務費	95,982	郵便料、広告料
委託料	1,651,700	ホームページ運営業務委託、デザイン委託、撮影委託
使用料及び賃借料	873,400	広報紙多言語化システム使用料、ソフトウェアライセンス更新料
備品購入費	55,000	事務用備品
負担金補助及び交付金	31,800	日本広報協会、県広報研究会
計	9,043,560	

【事業の成果】
広報紙は既存のレイアウトにとらわれることなくデザインの変更やフォントの変更等を随時行いました。
ホームページはスマートフォンでの閲覧を意識してデザインの変更作業を進めています。ＳＮＳはスピード感、タイミングを重視して前年度までを大きく上回る投稿回数となりました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目02 秘書広聴費
02010204　シティプロモーション事業　［担当：秘書広聴課］

（単位：円）　P107

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	9,927,000	9,482,700	0	95.5	0	0	7,034,000	2,448,700
令和6年度	4,498,000	3,740,461	0	83.1	0	0	0	3,740,461
比較	5,429,000	5,742,239	0	12.4	0	0	7,034,000	△1,291,761

【事業目的】
市民の郷土愛の醸成や定住人口維持、市外からの移住及び交流人口増加を目指し、市の情報を積極的に発信します。

【事業内容】
様々な情報発信手段（ホームページ、メール配信、ＳＮＳ、デジタルサイネージ、プレスリリースや記者会見等）を活用し、市の情報を発信します。また、積極的な情報発信や情報発信によるシティプロモーションの効果を高めるため、研修等により職員の意識醸成を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	1,875,654	電気料、消耗品費
役務費	438,964	電話料、その他保険料
委託料	5,965,650	マスコットキャラクターモニュメント制作委託、バックパネル作成委託、職員研修委託
使用料及び賃借料	131,472	クラウド使用料
備品購入費	1,070,960	事業用備品
計	9,482,700	

【事業の成果】
ＳＮＳのユーザー特性をきちんと理解し、情報発信の方向性を探りました。行政からのお知らせはＸで簡潔に書きＨＰへ誘導し、シティプロモーションについてはInstagramで写真の良さに特化した投稿に舵を切りました。結果、目標に近いフォロワー数となり、若年層が市の投稿を見てくれはじめました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目02 秘書広聴費
02010205　男女共同参画推進事業　［担当：秘書広聴課］

（単位：円）　P107

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	1,786,000	1,312,185	0	73.4	0	0	0	1,312,185
令和6年度	1,625,000	1,154,430	0	71.0	0	0	0	1,154,430
比較	161,000	157,755	0	2.4	0	0	0	157,755

【事業目的】
誰もがいきいきとした活力ある住みやすいまちづくりのため、男女が対等な立場で責任を担い、ともに支え合いながら、個性と能力を発揮する男女共同参画社会の実現を目指します。

【事業内容】
男女共同参画社会の実現に向けて、講演やコンクール事業等によりあらゆる世代への意識啓発を図るとともに、審議会等での女性の登用率の向上に向けて人材バンク制度の運用等を実施します。また、講座等により女性の活躍を目的とした学びの機会を創出します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	30,500	男女共同参画審議会委員
報償費	511,730	講師謝礼、協力者謝礼、賞品
旅費	13,200	費用弁償
需用費	405,355	消耗品費、印刷製本費、食糧費
負担金補助及び交付金	351,400	資格取得等支援補助金
計	1,312,185	

【事業の成果】
フォーラムへの参加者を増やすための啓発活動により、昨年度よりも2.5倍の集客数がありました。資格取得支援事業については昨年度に比べて5件増加、事前相談・問い合わせも5件増加しており、制度の周知が浸透してきています。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目03 財政管理費
02010302　財政運営事業　［担当：財政課］

P109

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	6,193,000	6,019,970	0	97.2	0	0	0	6,019,970
令和6年度	6,997,000	6,626,565	0	94.7	0	0	0	6,626,565
比較	△804,000	△606,595	0	2.5	0	0	0	△606,595

【事業目的】
適正な予算編成や予算管理を行うとともに、財政健全化法による健全化判断比率等の適正化を図ることで、将来にわたり持続可能な財政運営を目指します。

【事業内容】
経済の動向や国・県等の制度の変更による市財政への影響を踏まえ、必要に応じて財政見通しを修正し、市税収入をはじめとする歳入及び歳出の見通しを中長期的な視点から示すことにより、財政運営上の課題を明らかにし、財政の健全性と安定性を確保した計画的な財政運営を推進します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	78,870	消耗品費
委託料	4,577,100	統一的な基準による財務書類作成支援業務委託、予算編成システム保守管理委託、公会計システム保守管理委託
使用料及び賃借料	1,364,000	電算システム使賃料
計	6,019,970	

【事業の成果】
予算編成、予算執行管理、および地方財政状況調査等については、システムの活用により正確性の確保や業務の効率化が図られました。また、当初予算では小学校校舎等の解体工事や市内小学校の空調施設新設工事等の臨時的な事業もあり、縮減目標の達成には至りませんでした。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目04 会計管理費
02010402　会計事務事業　［担当：会計課］

P109

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	12,758,000	10,806,552	0	84.7	0	0	0	10,806,552
令和6年度	10,116,000	8,099,676	0	80.0	0	0	0	8,099,676
比較	2,642,000	2,706,876	0	4.7	0	0	0	2,706,876

【事業目的】
法令等に基づいた適正な会計事務の執行と公金の出納保管を行います。

【事業内容】
歳入・歳出伝票を法令及び会計規則等に基づき適正に処理されているか審査し財務会計システムで適正・円滑に処理をします。
公金（歳計・歳計外現金及び基金）を確実な方法により保管し、効率的な資金運用により運用益を確保します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,537,686	一般事務
職員手当等	941,986	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	44,800	費用弁償
需用費	552,467	印刷製本費、消耗品費
役務費	5,328,763	振込手数料、作業取扱手数料、納付書収納手数料
委託料	1,273,250	銀行派出委託、レジスター保守点検委託
使用料及び賃借料	127,600	電算システム使賃料
計	10,806,552	

【事業の成果】
事務の効率化と正確化を図りながら法令や条例等に基づいて適正に審査を行い正確な公金の収納及び支払いの執行を行いました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目05 財産管理費
02010502　管財事務事業　［担当：特定事業推進課］

（単位：円）　P111

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	15,947,000	14,854,322	0	93.1	0	0	1,122,000	13,732,322
令和6年度	11,994,000	10,907,298	0	90.9	0	0	223,000	10,684,298
比較	3,953,000	3,947,024	0	2.2	0	0	899,000	3,048,024

【事業目的】
公有財産や物品を適正に管理し、健全で効率的な運用を行います。

【事業内容】
財産の維持管理や土地登記事務等の行政手続きを行うため、公有財産管理システム等を用いた事務処理を行います。
また、不用物品を適切に管理し利活用を検討するため、備品管理システム等を用いた事務処理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
旅費	2,800	普通旅費
需用費	7,211,178	消耗品費、印刷製本費
役務費	3,169,654	火災保険料
委託料	4,251,500	公共施設適正規模等検討支援業務委託、財産管理システム保守業務委託、省エネ法エネルギー管理中長期計画報告書作成委託
使用料及び賃借料	34,600	印刷機借上料、通行料・駐車料、コピー機借上料
備品購入費	95,810	事務用備品
負担金補助及び交付金	88,780	各種管理者等研修費、県都市管財事務研究会
計	14,854,322	

【事業の成果】
備品の新規調達を適切に実施することができ、土地の維持管理についても市民の要望に適切に対応できました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目05 財産管理費
02010503　本庁舎管理事業　［担当：特定事業推進課］

（単位：円）　P111

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	116,973,000	110,553,340	0	94.5	0	0	145,000	110,408,340
令和6年度	116,320,000	114,560,059	0	98.4	0	3,088,000	144,000	111,328,059
比較	653,000	△4,006,719	0	△3.9	0	△3,088,000	1,000	△919,719

【事業目的】
市民をはじめとする来庁者や職員等が安全かつ快適に利用しやすい庁舎にするため、適切な維持管理を行います。

【事業内容】
本庁舎の植栽管理や庁内清掃、設備の保守点検や修繕などの維持管理を行います。また、災害などの緊急時における対策本部設置に備え、防災指令拠点としての施設整備を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	31,036,756	電気料、修繕料、上下水道料
役務費	4,919,433	電話料、危険物取扱者免状手数料
委託料	70,821,300	本庁舎総合受付及び施設警備業務委託、本庁舎日常清掃業務委託、本庁舎清掃管理委託
使用料及び賃借料	789,841	清掃用具借上料、テレビ受信料
工事請負費	1,650,000	施設維持工事
備品購入費	1,336,010	施設用備品、事務用備品
計	110,553,340	

【事業の成果】
数年に一度の法定点検も漏れなく実施し、経年している設備の予防保全により、庁舎の安定した維持管理を達成することができました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目05 財産管理費
02010504　東支所運営事業　［担当：東支所］

（単位：円）

P115

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	21,450,000	21,052,316	0	98.1	2,053,000	0	90,000	18,909,316
令和 6年度	28,297,000	27,086,568	0	95.7	0	0	0	27,086,568
比較	△6,847,000	△6,034,252	0	2.4	2,053,000	0	90,000	△8,177,252

【事業目的】
市役所本庁舎から地理的に遠方となる市民の利便性確保のため、窓口サービスを提供します。

【事業内容】
戸籍届出の受理、転入・転出届、健康保険や国民年金の手続きを行います。また、各種戸籍の証明書や住民票の写し、税証明書等の交付をする他、簡易な申請業務の受付や書類の預かり、収納業務など様々な住民サービスを提供します。マイナンバーカードの申請サポートや交付及び更新、パスワードの再設定など、それに関連する問い合わせ等にも対応します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	7,483,533	一般事務
職員手当等	2,871,082	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	244,488	費用弁償
需用費	5,236,101	電気料、修繕料、消耗品費
役務費	83,581	電話料
委託料	4,885,019	空調設備保守点検委託、清掃委託、エレベーター保守点検委託
使用料及び賃借料	248,512	清掃用具借上料、テレビ受信料
計	21,052,316	

【事業の成果】
窓口業務の提供により市民の利便性を確保しました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目05 財産管理費
02010505　公用車管理事業　［担当：特定事業推進課］

（単位：円）

P117

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	36,793,000	33,117,727	0	90.0	0	7,900,000	969,000	24,248,727
令和 6年度	31,539,000	29,234,099	0	92.6	0	2,412,000	3,006,000	23,816,099
比較	5,254,000	3,883,628	0	△2.6	0	5,488,000	△2,037,000	432,628

【事業目的】
公用車の適正な維持管理及び配置により、安全かつ効率的な運用を図ります。また、低公害・低燃費な車両を導入し、環境負荷の低減に努めます。

【事業内容】
公用車をシステムで集中管理することにより、効率的な運用を図ります。また、公用車更新計画の随時見直しを図りながら、積極的に電気自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車などの低燃費車を導入することで、環境配慮型の公用車へ置き換えを進めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	8,472,519	燃料費、修繕料、消耗品費
役務費	10,892,798	点検・検査手数料、自動車損害保険料、作業取扱手数料
委託料	198,000	公用車管理システム保守点検委託
使用料及び賃借料	1,111,440	市長車リース
備品購入費	11,682,670	公用車、事務用備品、事業用備品
公課費	760,300	自動車重量税
計	33,117,727	

【事業の成果】
車両更新や売却、廃車等により、公用車の台数を8台削減し、106台としました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目05 財産管理費
02010506　財産管理事業　［担当：特定事業推進課］

P117

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	50,985,000	47,308,522	0	92.7	0	27,600,000	5,747,000	13,961,522
令和6年度	8,735,000	6,545,170	0	74.9	0	0	0	6,545,170
比較	42,250,000	40,763,352	0	17.8	0	27,600,000	5,747,000	7,416,352

【事業目的】
用途が廃止され普通財産となった公共施設及び跡地等の維持管理を適正に行い、有効的な市有財産の利活用を図ります。また、今後の人口動向や財政状況、施設の老朽化等を踏まえ、公共施設の適正規模を検討し、施設の統廃合を進めます。

【事業内容】
除草等の維持管理を行うとともに、市有財産等利活用検討委員会等で方針を検討し、有効な利活用を図ります。
また、公共施設の適正規模の検討に当たっては、市民参画による会議及び庁内委員会を開催するほか、施設利用団体等との意見交換等を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	90,000	委員謝礼
需用費	414,865	修繕料
役務費	3,607,557	剪定・除草手数料
委託料	42,865,900	閉校施設等解体工事設計委託、調査・測量委託、実施設計委託
負担金補助及び交付金	330,200	建設物価調査会単価データ利用負担金、経済調査会単価データ利用負担金、茨城県営繕主務者会議負担金
計	47,308,522	

【事業の成果】
未利用財産の一覧をホームページに公開したことで、広く民間事業者等の利活用案を収集することができました。
また、払下げの希望があった小規模な普通財産については、公有財産規則等に則り適正に処分を実施することができました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目05 財産管理費
02010507　契約検査事務事業　［担当：財政課］

P119

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	5,994,000	5,861,071	0	97.7	0	0	0	5,861,071
令和6年度	6,286,000	5,763,584	0	91.6	0	0	0	5,763,584
比較	△292,000	97,487	0	6.1	0	0	0	97,487

【事業目的】
市が発注する建設工事、業務委託、物品・役務における入札・契約・検査事務等を適正に執行し、事務の透明性及び公平・公正性を確保します。

【事業内容】
法令等に基づき、入札、契約及び検査事務を適正に執行します。
電算システム(入札管理、業者管理システム)の運用及び電子契約システムの導入により、事務の効率化を図ります。
入札監視委員会の審議を年2回実施し、入札制度の適正な執行に努めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	72,000	入札監視委員会委員
旅費	17,600	費用弁償
需用費	224,250	消耗品費
委託料	765,600	契約システム構築業務委託
使用料及び賃借料	4,781,621	電算システム使賃料
計	5,861,071	

【事業の成果】
電子契約の拡大のほか、入札管理システムの導入により、事務の効率化を実現し公平・公正な入札を遂行することができました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目06 企画費
02010602　企画調整事業　［担当：政策企画課］

P119

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	30,463,000	29,623,866	0	97.2	0	0	10,839,000	18,784,866
令和6年度	7,292,000	3,480,230	3,190,000	47.7	0	0	0	3,480,230
比較	23,171,000	26,143,636	△3,190,000	49.5	0	0	10,839,000	15,304,636

【事業目的】
市の最上位計画である「第３次稲敷市総合計画」を推進するため、ＰＤＣＡサイクルに基づいた総合的なマネジメントシステムを構築・運営し、市の重要課題に関する企画調整を行います。また、自治体運営への市民参加や産官学連携、成田国際空港との共存共栄を推進します。

【事業内容】
総合計画の実施計画を作成するとともに、毎年度事務事業評価を実施し、より実効性のある事業実施のために適宜見直しを行います。また、地域づくりシンポジウムの開催等により、市民等への情報共有や意識醸成を図ります。
子どもたちの「航空業界学習」を実施し、成田国際空港に近接する立地を生かした将来選択の視野を広げます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	29,150	協力者謝礼、講師謝礼
旅費	161,873	普通旅費
需用費	730,843	印刷製本費、消耗品費
役務費	1,580,552	郵便料
委託料	17,288,678	航空業界学習事業、地域活力維持に向けた課題調査分析委託、地域活力維持に向けた課題調査表印刷及び封入封緘業務委託
使用料及び賃借料	832,770	時事通信情報使用料、電算システム使賃料、通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	9,000,000	地域活性化起業人派遣負担金
計	29,623,866	

【事業の成果】
「稲敷市総合計画」の進捗管理について、取組を進めることができました。また、「航空業界学習事業」により、市内小学校６年生に対して周遊フライト体験を実施することで、成田国際空港との共存共栄に向けた取組を推進することができました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目06 企画費
02010603　広域行政推進事業　［担当：政策企画課］

P121

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	11,694,000	11,636,660	0	99.5	0	0	0	11,636,660
令和6年度	11,646,000	11,622,780	0	99.8	0	0	0	11,622,780
比較	48,000	13,880	0	△0.3	0	0	0	13,880

【事業目的】
市単独で実施が困難な業務について、複数の自治体等で協力することで実施します。また、市民ニーズの多様化への対応や効率的・効果的な市民サービスの提供を行うため、様々なステークホルダーとの連携を推進します。

【事業内容】
一部事務組合や協議会等により施策に取り組み、関係する自治体とともに事業を行います。また、近隣市町村との相互利用協定の締結や民間企業、大学、高等学校等の各種団体と産官学連携による施策を検討・展開し、持続可能なまちづくりを推進します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	11,636,660	稲敷広域事務組合事務費、全国過疎地域連盟、茨城空港利用促進等協議会
計	11,636,660	

【事業の成果】
高等学校と連携したまちづくり推進のため、江戸崎総合高校と連携協定を締結しました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目06 企画費
02010604　地域公共交通対策事業　［担当：産業振興課］

P121

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	172,271,000	161,191,462	0	93.5	0	0	13,335,000	147,856,462
令和6年度	188,481,000	174,457,517	0	92.5	340,000	0	9,965,000	164,152,517
比較	△16,210,000	△13,266,055	0	1.0	△340,000	0	3,370,000	△16,296,055

【事業目的】
周辺都市を生活圏として結び付いている本市の特性を生かしながら、バスやタクシーのほか新しい交通手段を含めた、市民のライフスタイルに合った新たな交通ネットワークの構築を目指します。

【事業内容】
稲敷市地域公共交通活性協議会を運営し、国庫補助金を活用した各種計画の策定（見直し）を行います。また、外部人材の活用等により、市内公共交通体系の見直しを行います。さらに、路線バスに係る通学定期券購入費補助を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
旅費	12,680	普通旅費
需用費	789,026	印刷製本費、電気料、上下水道料
役務費	228,971	消毒・清掃手数料、電話料、郵便料
委託料	15,945,600	運行業務委託、公共交通再編支援業務委託、シンポジウム開催委託
使用料及び賃借料	338,581	土地借上料、通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	143,876,604	公共交通運行補助、路線バス通学定期券購入補助、稲敷市地域公共交通会議
計	161,191,462	

【事業の成果】
見直し方針に基づき、市内公共交通の効率化に向けたデマンド交通の導入に着手しました。第２次稲敷市地域公共交通計画を策定しました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目06 企画費
02010605　行政情報ネットワーク事業　［担当：政策企画課］

P123

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	198,475,000	190,510,445	0	95.9	4,459,000	0	0	186,051,445
令和6年度	185,751,000	182,214,157	0	98.0	3,876,000	0	0	178,338,157
比較	12,724,000	8,296,288	0	△2.1	583,000	0	0	7,713,288

【事業目的】
庁内・各施設間及び外部機関との円滑・安全な情報ネットワークの構築をはじめ、電子自治体のさらなる推進、番号法制度に伴うセキュリティ強化対策等、行政サービスの安定的な提供と拡充等を目指します。

【事業内容】
情報ネットワークの安定稼働のため、ネットワーク構築業者等の専門的知見を持つ外部人材による運用支援を実施します。情報セキュリティの確保に努めるため、機器等の技術的・物理的な対策、情報セキュリティポリシーの見直し、職員向け情報セキュリティ研修を実施します。行政事務のより一層の効率化を図るため、多様な働き方に対応できるパソコンやシステムを導入します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	14,183,261	消耗品費
役務費	36,742,778	電話料、ガバメントクラウド利用料、プログラム修正手数料
委託料	31,611,382	サーバシステム保守管理委託、ガバメントクラウド運用管理補助委託、共通ネットワーク機器保守管理委託
使用料及び賃借料	84,413,586	機器借上料、情報系ネットワーク環境分離・ファイル無害化システム機器リース、情報系システムリース
備品購入費	129,360	事務用備品
負担金補助及び交付金	23,430,078	県統合型ＧＩＳ、自治体中間サーバー・プラットフォーム交付金、いばらきブロードバンドネットワーク
計	190,510,445	

【事業の成果】
2in1PCの導入により、会議等へのＰＣの持ち運びが容易となり、職員の事務効率化を図ることができました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目06 企画費
02010606　地域おこし協力隊事業　［担当：まちづくり推進課］

（単位：円）　P127

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	47,154,000	46,938,000	0	99.5	0	0	0	46,938,000
令和6年度	44,955,000	44,855,573	0	99.7	0	0	0	44,855,573
比較	2,199,000	2,082,427	0	△0.2	0	0	0	2,082,427

【事業目的】
都市地域からの人材を地域おこし協力隊として受け入れ、隊員の特技を活かした地域活性化活動を行いながら、任期満了後の起業等を目指すことで、地域への定着・定住と新たな担い手創出を図ります。

【事業内容】
地域おこし協力隊が円滑に活動を行うための調整や管理、報償費のほか、活動費などを交付します。また、隊員が任期終了後も地域に定着できるよう支援します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	25,536,000	地域おこし協力隊報償費
委託料	484,000	地域おこし協力隊サポート業務委託
負担金補助及び交付金	20,918,000	地域おこし協力隊活動費補助金、地域おこし協力隊員起業支援補助金
計	46,938,000	

【事業の成果】
地域資源等を活かした地域おこし協力隊の活動により地域活性化が図られ、また、各隊員がそれぞれの活動などをＳＮＳなどで発信することにより、稲敷市をＰＲすることができました。さらに、隊員の起業等に対する支援により、退任後の市内定住につながりました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目06 企画費
02010607　人口減少対策事業　［担当：まちづくり推進課］

（単位：円）　P127

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	34,092,000	31,114,950	0	91.2	1,084,000	0	28,600,000	1,430,950
令和6年度	41,486,000	40,796,499	0	98.3	2,450,000	0	25,168,000	13,178,499
比較	△7,394,000	△9,681,549	0	△7.1	△1,366,000	0	3,432,000	△11,747,549

【事業目的】
移住・定住を促す支援や、移住・定住の受け皿となる住環境の整備、移住・定住者向けのプロモーションの展開等により、市内人口の維持を図ります。

【事業内容】
移住定住に寄与する支援事業や出会いの機会の創出に関する事業を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
使用料及び賃借料	85,250	情報システムリース
負担金補助及び交付金	31,029,700	若年夫婦及び三世代同居マイホーム取得支援助成金、三世代同居リフォーム支援助成金、結婚新生活支援補助金
計	31,114,950	

【事業の成果】
各種助成事業等の運用により、稲敷市への移住・定住の促進に努めました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目06 企画費
02010608　ふるさと応援寄附金事業　［担当：特定事業推進課］

（単位：円）　P127

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和７年度	282,672,000	282,666,638	0	99.9	0	0	271,817,000	10,849,638
令和６年度	289,907,000	289,903,410	0	99.9	0	0	283,299,000	6,604,410
比較	△7,235,000	△7,236,772	0	0.0	0	0	△11,482,000	4,245,228

【事業目的】
本市のまちづくりを応援してくれる全国の人々から寄附を募り、自主財源の確保と増加を図ります。また、市の特産品等を返礼品とし、地域産業の活性化や市のＰＲ、関係人口の創出を図ります。

【事業内容】
ふるさと納税専門の大手ポータルサイトに参加し実施します。
稲敷市内の、商業・農業・産業から返礼品を提供することにより、「ふるさと応援寄附」を募集します。
市内事業者へも「ふるさと納税」事業を応援・協力いただくことにより、新たな返礼品を増やしていきます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,374,518	一般事務
職員手当等	888,259	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	79,320	費用弁償
需用費	194,999	消耗品費
役務費	7,144,620	郵便料、広告料、事務取扱手数料
委託料	271,816,692	ふるさと納税管理・推進等業務委託、ワンストップ特例申請業務委託、ポータルサイトページシステム作成業務委託
使用料及び賃借料	168,230	ふるさと納税電子決済等導入システム使用料、通行料・駐車料
計	282,666,638	

【事業の成果】
令和７年９月末に各サイトのポイント付与が廃止となり、１０月以降寄附が減少傾向となりました。ネスレの一部商品の取扱が不可となった事も重なりましたが、前年の寄附より2.2%の減少までに食い止めることができました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目06 企画費
02010609　共同利用施設管理事業　［担当：まちづくり推進課］

（単位：円）　P129

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和７年度	3,101,000	3,046,613	0	98.2	0	0	2,312,000	734,613
令和６年度	3,037,000	2,940,306	0	96.8	0	0	2,300,000	640,306
比較	64,000	106,307	0	1.4	0	0	12,000	94,307

【事業目的】
地域の活動や交流の拠点となる共同利用施設の適切な維持管理により、地域住民が主体となったコミュニティ活動の活性化を図ります。

【事業内容】
共同利用施設の維持管理を行います。
なお、根本共同利用施設以外の12施設の維持管理については、地元地区への委託により行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	1,115,424	電気料、修繕料、上下水道料
役務費	8,000	点検・検査手数料
委託料	1,905,000	共同利用施設管理委託、消防設備保守点検委託、清掃委託
使用料及び賃借料	18,189	清掃用具借上料
計	3,046,613	

【事業の成果】
地域の活動拠点となる施設の適切な維持管理により、地域活動の活性化を図りました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目06 企画費
02010610　国際交流事業　［担当：まちづくり推進課］

P131

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	379,000	363,220	0	95.8	0	0	0	363,220
令和6年度	5,080,000	4,309,500	0	84.8	0	0	0	4,309,500
比較	△4,701,000	△3,946,280	0	11.0	0	0	0	△3,946,280

【事業目的】
国際化・多文化共生の推進のため、情報発信及び関係団体等への支援を行います。また、姉妹都市であるカナダ・サーモンアーム市との交流を通じ、語学能力と国際感覚を身に付けた人材育成を図ります。

【事業内容】
稲敷市日中友好協会の活動支援、外国人住民向け情報発信、外国人住民向けに日本語学習支援を行うボランティア団体の活動支援等を実施します。また、姉妹都市交流委員会を運営し、姉妹都市交流事業等を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	143,220	印刷製本費
負担金補助及び交付金	220,000	姉妹都市交流委員会、民間交流団体国際交流事業、県日中友好協会
計	363,220	

【事業の成果】
各団体の活動等の支援を図り、国際交流の意義を広く市民に周知しました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目06 企画費
02010611　行政改革推進事業　［担当：政策企画課］

P131

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	9,081,000	7,216,276	0	79.4	917,000	0	0	6,299,276
令和6年度	69,473,000	68,452,186	0	98.5	0	0	54,406,000	14,046,186
比較	△60,392,000	△61,235,910	0	△19.1	917,000	0	△54,406,000	△7,746,910

【事業目的】
スマート自治体の実現に向けた取組を進め、市民が市役所に出向くことなく必要な行政サービスが受けられる自治体を目指すとともに、電子申請やＡＩ・ＲＰＡ等による内部組織のデジタル化を図ります。

【事業内容】
行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の拡充、マイナンバーカードの利用拡大などを推進します。
また、そのデジタルサービスを多くの市民が利用できるよう、デジタルデバイド対策も行います。
各業務の問題点や課題などを洗い出し、デジタルツールの活用や、ＰＰＰ・ＰＦＩ採用などの全庁的な取組について検討します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	8,100	消耗品費
役務費	521,406	電話料、キャッシュレス決済手数料
委託料	1,470,700	行政キオスク端末管理委託、ＲＰＡソフトウェア保守業務委託、行政手続きのオンライン化業務委託
使用料及び賃借料	3,909,820	電算システム使賃料、ＢＰＲ支援ツール使用料、多言語翻訳・文字表示システム利用料
備品購入費	1,306,250	事務用備品
計	7,216,276	

【事業の成果】
オンライン申請に関するプロジェクトチームの会議開催や庁内研修会を実施し、職員の意識醸成を図った結果、オンライン申請に対応する手続き数が増加し、利用者の利便性向上に寄与しました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目06 企画費
02010612　地域コミュニティ支援事業　［担当：まちづくり推進課］

P133

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	7,790,000	6,873,000	0	88.2	0	0	2,500,000	4,373,000
令和6年度	5,760,000	5,500,000	0	95.4	0	0	0	5,500,000
比較	2,030,000	1,373,000	0	△7.2	0	0	2,500,000	△1,127,000

【事業目的】
コミュニティ活動を支援し、市民の自主性及び主体性に基づいた地域コミュニティの活性化を図ります。

【事業内容】
コミュニティ助成事業や集落集会施設等整備事業を実施します。また、認可地縁団体関連事務やＮＰＯ法人関連事務を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	6,873,000	集落集会施設整備事業、コミュニティ助成金、チャレンジいばらき県民運動
計	6,873,000	

【事業の成果】
集落集会施設等整備事業やコミュニティ助成事業により、地域におけるコミュニティ活動の支援を図りました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目06 企画費
02010613　タクシー利用券補助事業　［担当：産業振興課］

P133

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	11,348,000	10,362,062	0	91.3	0	0	9,551,000	811,062
令和6年度	12,719,000	9,789,441	0	76.9	0	0	7,388,000	2,401,441
比較	△1,371,000	572,621	0	14.4	0	0	2,163,000	△1,590,379

【事業目的】
持続可能な交通ネットワーク構築を目指すため、地域の実情に応じてタクシー利用券による助成を行い、公共交通の空白地域における移動手段を確保します。

【事業内容】
公共交通体系の見直しに伴い助成制度を見直すとともに、事業内容の改善や対象事業者の拡充を検討します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	15,620	消耗品費
役務費	255,226	郵便料
委託料	540,056	タクシー利用券作成委託
負担金補助及び交付金	9,551,160	地域交通助成
計	10,362,062	

【事業の成果】
令和7年4月1日から制度改正を実施し、対象者や助成金額を見直しました。平均乗車料金は上昇しており、市外の病院等への利用が増加したと見られます。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目06 企画費
02010614　財源確保推進事業　［担当：特定事業推進課］

（単位：円）　P133

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	2,308,000	952,962	0	41.2	0	0	0	952,962
令和6年度	0	0	0	－	0	0	0	0
比較	2,308,000	952,962	0	－	0	0	0	952,962

【事業目的】
自主財源の確保を通して持続可能な市制運営に努めます。稲敷市の地域活性化、課題解決等につながる取組を応援します。個人・団体が持続的に稲敷市と連携し、地域の為に協力できる体制構築を目指します。

【事業内容】
売却可能な遊休公有地や更新対象の公用車、廃校施設の不要備品等を売却し、自主財源確保につなげます。
また将来的な地域事業の歳入拡大の可能性をクラウドファンディングを通し、補助金で応援します。個人・団体等によるクラウドファンディングの取組をＰＲすることで支援します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
役務費	167,562	インターネットオークションシステム利用料
委託料	785,400	調査・測量委託、不動産鑑定委託
計	952,962	

【事業の成果】
普通財産の払下げ9件、公用車の売却を9件実施することができました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目07 交通安全対策費
02010702　交通安全推進事業　［担当：危機管理課］

（単位：円）　P135

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	10,717,000	8,719,073	0	81.3	0	0	687,000	8,032,073
令和6年度	9,740,000	6,944,999	0	71.3	0	0	672,000	6,272,999
比較	977,000	1,774,074	0	10.0	0	0	15,000	1,759,074

【事業目的】
地域の交通安全意識の向上を図るとともに、安全な道路環境の充実に努めることで、交通事故防止の徹底を図ります。

【事業内容】
警察署及び関係団体と連携し、交通安全教室や街頭キャンペーン、立哨活動等を実施します。
人材育成及び資質向上のため、関係団体の研修会への参加を促進します。
交通安全施設などの適正な設置や修繕による維持管理を行います。
県民交通災害共済への加入促進を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	935,000	協力者謝礼、委員謝礼
需用費	4,649,909	修繕料、消耗品費、印刷製本費
役務費	23,160	その他保険料
委託料	195,800	県民交通災害共済システム管理委託、仮ナンバー管理システム保守管理業務委託
使用料及び賃借料	122,603	車・バス借上料、土地借上料
工事請負費	1,322,200	交通安全施設工事
負担金補助及び交付金	1,470,401	稲敷地区交通安全協会、市交通安全推進員連絡協議会、稲敷地区交通安全母の会
計	8,719,073	

【事業の成果】
交通安全キャンペーンや市内幼稚園やこども園、小学校での交通安全教室等により、交通安全意識の向上が図れ、交通安全施設の整備・維持管理を実施することで交通事故防止につながりました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目08 諸費
02010802　防犯対策事業　［担当：危機管理課］

P135

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	44,108,000	40,158,941	0	91.0	0	0	36,000	40,122,941
令和6年度	46,364,000	43,266,101	0	93.3	0	0	47,000	43,219,101
比較	△2,256,000	△3,107,160	0	△2.3	0	0	△11,000	△3,096,160

【事業目的】
市民の防犯意識の向上を図るとともに、犯罪発生の抑止に努め、地域ぐるみで犯罪から市民を守ります。

【事業内容】
地域安全運動やニセ電話詐欺被害防止キャンペーン等を実施します。
防犯連絡員等による巡回活動（青色防犯パトロール）の充実を図ります。
主要道路等や危険箇所への防犯灯の設置及び防犯カメラの維持管理を行います。
ニセ電話詐欺対策電話機や防犯カメラの購入費を補助します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	1,714,051	一般事務
報償費	754,500	協力者謝礼
需用費	30,148,939	電気料、修繕料、消耗品費
委託料	1,529,000	防犯カメラ保守点検業務委託
工事請負費	1,269,510	防犯灯設置工事、伐採等工事
負担金補助及び交付金	3,869,444	防犯協会稲敷支部、防犯カメラ設置補助、市防犯連絡協議会
その他	873,497	
計	40,158,941	

【事業の成果】
防犯キャンペーンや防犯パトロール、防犯灯や防犯カメラの設置・維持管理、ニセ電話詐欺対策電話等購入補助金、防犯カメラ設置補助により、地域の犯罪抑止が図られました。

款02 総務費＿項01 総務管理費＿目08 諸費
02010803　空家等対策事業　［担当：まちづくり推進課］

P137

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	5,216,000	3,921,261	0	75.1	0	0	0	3,921,261
令和6年度	804,000	505,359	0	62.8	0	0	0	505,359
比較	4,412,000	3,415,902	0	12.3	0	0	0	3,415,902

【事業目的】
人口減少に伴って適切に管理されていない空家等が年々増加し、防災・防犯、衛生、景観等の面で市民の生活環境に影響を及ぼしていることから、利活用も含めた効果的な空家等対策を実施します。

【事業内容】
適切な管理がされていない空家等の所有者に対し管理指導等を行うとともに、空き家バンク制度により市内の空家等の利活用を推進します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	25,000	空家等対策協議会委員
報償費	120,000	協力者謝礼
旅費	11,000	費用弁償
需用費	109,201	印刷製本費、消耗品費
委託料	366,300	ポータルサイトページシステム作成業務委託、セミナー講師・相談員派遣業務委託
使用料及び賃借料	389,760	空家管理ＬＧＷＡＮシステム使用料、インターネット登記情報提供サービス使用料
負担金補助及び交付金	2,900,000	空き家バンク活用促進助成金
計	3,921,261	

【事業の成果】
民間事業者との協定締結により、様々なサービスを利用することで、適切に管理されない空き家の発生を未然に防ぐことができました。

款02 総務費＿項02 徴税費＿目02 賦課徴収費
02020202　市税賦課管理事務事業　［担当：税務課］

P141

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	142,576,000	125,284,546	0	87.8	63,969,000	0	2,981,000	58,334,546
令和6年度	125,347,000	120,125,842	0	95.8	62,521,000	0	2,049,000	55,555,842
比較	17,229,000	5,158,704	0	△8.0	1,448,000	0	932,000	2,778,704

【事業目的】
法令等に基づき市税の適切な賦課徴収を行い、安定的な自主財源の確保による財政基盤の強化を図ります。

【事業内容】
税制改正等に迅速に対応し、課税客体の適正な把握と課税を推進します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	5,538,529	一般事務
役務費	9,006,043	郵便料、軽自動車税環境性能割徴収手数料、振替手数料
委託料	66,183,312	固定資産税電算処理委託、市民税電算処理委託、不動産鑑定委託
使用料及び賃借料	21,703,207	電算システム使賃料、インターネット登記情報提供サービス使用料
負担金補助及び交付金	4,673,733	エルタックス関連負担金、軽自動車検査情報提供サービス負担金、国税連携関係費負担金
償還金利子及び割引料	14,285,015	税還付金、税還付加算金、税外還付金
その他	3,894,707	
計	125,284,546	

【事業の成果】
法令等に基づく市税の適切な賦課徴収を執行し、適正・公正な自主財源の確保を図ることができました。

款02 総務費＿項02 徴税費＿目02 賦課徴収費
02020203　市税等収納事務事業　［担当：収納課］

P143

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	23,219,000	22,298,692	0	96.0	0	0	0	22,298,692
令和6年度	21,655,000	20,605,590	0	95.1	0	0	143,000	20,462,590
比較	1,564,000	1,693,102	0	0.9	0	0	△143,000	1,836,102

【事業目的】
市税の収納率向上を図り、税の公平性と自主財源を確保します。

【事業内容】
市役所窓口や金融機関窓口での納付のほか、口座振替やコンビニエンスストアでの納付、スマートフォンアプリを利用した電子決済納付など納付環境の利便性と市民サービスの向上に努めます。
また、税の公平性を確保するため、未納者に対し財産の差押や公売等の滞納処分を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	4,469,668	一般事務
職員手当等	1,284,343	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	410,560	印刷製本費、消耗品費
役務費	1,340,234	納付書収納手数料、郵便料、作業取扱手数料
委託料	11,828,323	市税等公金警備輸送業務委託、徴収電算処理委託、公金収納情報データ化処理委託
負担金補助及び交付金	2,556,000	茨城租税債権管理機構
その他	409,564	
計	22,298,692	

【事業の成果】
法令に基づく適正な滞納整理事務を執行し、公平・公正な自主財源の確保を図ることができました。

款02 総務費＿項03 戸籍住民基本台帳費＿目01 戸籍住民基本台帳費
02030102　戸籍事務事業　［担当：市民窓口課］

P147

（単位：円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	32,484,000	29,924,001	1,848,000	92.1	7,328,000	0	15,589,000	7,007,001
令和6年度	16,736,000	14,820,443	0	88.5	6,721,000	0	6,983,000	1,116,443
比較	15,748,000	15,103,558	1,848,000	3.6	607,000	0	8,606,000	5,890,558

【事業目的】
法令に基づき戸籍簿への登録を行い、親族的身分関係を公証します。

【事業内容】
出生や死亡、婚姻などの戸籍に係る届出を正確に処理します。また、窓口体制を整えるとともに、正確で円滑な窓口サービスを提供します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,541,980	一般事務
職員手当等	951,705	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	498,065	消耗品費、印刷製本費
役務費	2,131,516	郵便料、作業取扱手数料
委託料	14,556,039	戸籍総合システム保守管理委託、人材派遣業務委託、振り仮名の法改正に伴う通知作成業務委託
使用料及び賃借料	9,200,070	電算システム使賃料、機器借上料
その他	44,626	
計	29,924,001	

【事業の成果】
正確で円滑な窓口サービスを実施し、市民の方の利便性を確保しました。

款02 総務費＿項03 戸籍住民基本台帳費＿目01 戸籍住民基本台帳費
02030103　住民基本台帳事務事業　［担当：市民窓口課］

P149

（単位：円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	15,353,000	14,297,495	440,000	93.1	958,000	0	4,620,000	8,719,495
令和6年度	17,853,000	17,113,819	0	95.8	506,000	0	4,191,000	12,416,819
比較	△2,500,000	△2,816,324	440,000	△2.7	452,000	0	429,000	△3,697,324

【事業目的】
法令に基づき住民基本台帳への登録を行い、行政サービスの基礎となる住民情報を管理します。

【事業内容】
転入や転出などの住所異動、住民票など証明書の発行を正確に行います。また、窓口体制を整えるとともに、正確で円滑な窓口サービスを提供します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	395,263	消耗品費、印刷製本費
役務費	872,270	作業取扱手数料、郵便料
委託料	5,112,162	住民情報システム管理委託、住民記録システム保守管理委託、システム運用作業支援委託
使用料及び賃借料	7,345,800	電算システム使賃料
備品購入費	572,000	事務用備品
計	14,297,495	

【事業の成果】
正確で円滑な窓口サービスを実施し、市民の方の利便性を確保しました。

款02 総務費＿項03 戸籍住民基本台帳費＿目01 戸籍住民基本台帳費
02030104　印鑑登録事務事業　［担当：市民窓口課］

P149

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	2,422,000	2,421,065	0	99.9	0	0	320,000	2,101,065
令和6年度	2,421,000	2,182,764	0	90.1	0	0	245,000	1,937,764
比較	1,000	238,301	0	9.8	0	0	75,000	163,301

【事業目的】
条例等に基づき印鑑登録・証明を行い、市民の取引の安全性に寄与します。

【事業内容】
印鑑登録・証明の申請等を正確かつ適切に処理します。また、窓口体制を整えるとともに、正確で円滑な窓口サービスを提供します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	167,750	消耗品費
役務費	771,615	作業取扱手数料
使用料及び賃借料	1,481,700	電算システム使賃料
計	2,421,065	

【事業の成果】
正確で円滑な窓口及び自動交付機（キオスク端末）での取得を実施し、市民の方の利便性を確保しました。

款02 総務費＿項03 戸籍住民基本台帳費＿目01 戸籍住民基本台帳費
02030105　旅券交付事務事業　［担当：市民窓口課］

P151

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	3,904,000	3,640,043	0	93.2	549,000	0	531,000	2,560,043
令和6年度	3,825,000	3,594,546	0	93.9	0	0	567,000	3,027,546
比較	79,000	45,497	0	△0.7	549,000	0	△36,000	△467,503

【事業目的】
パスポート取得を申請した市民が確実に交付を受けられるよう、適切な事務を行います。

【事業内容】
茨城県から権限移譲された旅券事務を適切に処理します。また、窓口体制を整えるとともに、正確で円滑な窓口サービスを提供します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,542,250	一般事務
職員手当等	951,705	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	144,669	費用弁償
需用費	1,419	消耗品費
計	3,640,043	

【事業の成果】
正確で円滑な窓口サービスを実施し、市民の方の利便性を確保しました。

款02 総務費＿項03 戸籍住民基本台帳費＿目01 戸籍住民基本台帳費
02030106　コンビニ交付事業　［担当：市民窓口課］

（単位：円）　P151

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	9,760,000	8,570,402	1,078,000	87.8	0	0	781,000	7,789,402
令和6年度	8,678,000	8,424,993	0	97.0	0	0	714,000	7,710,993
比較	1,082,000	145,409	1,078,000	△9.2	0	0	67,000	78,409

【事業目的】
個人番号カードを活用することでコンビニエンスストアでの各種証明書取得を可能とし、市民の利便性向上と業務の効率化を図ります。

【事業内容】
戸籍証明書、住民票、印鑑登録証明書、税証明書等のコンビニ交付を行います。また、庁舎内の自動交付機を利用し、窓口の待ち時間削減を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
役務費	403,961	行政キオスク端末交付手数料、事務取扱手数料
委託料	2,449,700	コンビニ交付業務委託
使用料及び賃借料	3,498,000	電算システム使賃料
負担金補助及び交付金	2,218,741	コンビニ交付運営負担金（地方公共団体情報システム機構）
計	8,570,402	

【事業の成果】
マイナンバーカードを保有している方に対し、自動交付機（キオスク端末）を案内、サポート等を実施し、コンビニ等における取得率の向上につながりました。

款02 総務費＿項03 戸籍住民基本台帳費＿目01 戸籍住民基本台帳費
02030107　個人番号カード関連事業　［担当：市民窓口課］

（単位：円）　P151

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	21,411,000	20,134,062	0	94.0	20,133,000	0	0	1,062
令和6年度	16,295,000	14,938,493	0	91.6	14,839,000	0	0	99,493
比較	5,116,000	5,195,569	0	2.4	5,294,000	0	0	△98,431

【事業目的】
個人番号カードの利活用により、事務処理コストの削減や住民の負担軽減を図るため、個人番号カードの取得率向上に努めます。

【事業内容】
個人番号カードの申請受付、交付等を正確かつ迅速に行います。また、個人番号カードの取得率向上のため、申請サポート、市役所時間外での関連事務等を行うとともに、ホームページやＳＮＳにおいて市民への周知を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	13,873,678	一般事務
職員手当等	5,190,031	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当、時間外勤務手当
旅費	330,172	費用弁償
需用費	171,511	消耗品費
役務費	59,590	郵便料
委託料	246,400	個人番号カード交付支援システム業務委託
使用料及び賃借料	262,680	電算システム使賃料
計	20,134,062	

【事業の成果】
休日（日曜日）に交付だけではなく、関連事務も実施し、市民の方の利便性を確保しました。

款02 総務費__項04 選挙費__目01 選挙管理委員会費
02040102　選挙管理委員会運営事業　［担当：総務課］

P153

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	2,043,000	1,771,328	0	86.7	1,000	0	0	1,770,328
令和6年度	2,041,000	1,789,548	0	87.6	7,000	0	0	1,782,548
比較	2,000	△18,220	0	△0.9	△6,000	0	0	△12,220

【事業目的】
民主主義の根幹をなす各種選挙を公正かつ適正に執行します。

【事業内容】
公職選挙法等に基づき、選挙の執行のために「選挙管理委員会の開催」「選挙執行に伴う選挙事務」「選挙啓発」を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	122,000	選挙管理委員会委員
旅費	37,400	費用弁償
需用費	3,396	消耗品費
役務費	33,532	電話料、郵便料
委託料	1,541,100	選挙人名簿作成委託、裁判員対象者抽出システム管理委託
負担金補助及び交付金	33,900	全国市区選管連合会、全国市区選管連合会関東支部
計	1,771,328	

【事業の成果】
時間短縮は、制度を精査した結果、効果が限定的であるため有権者の投票機会確保を優先し、現状維持と判断しました。移動投票所は、利用実態の分析から安易な削減はせず、時間・場所の効率化といった建設的な視点で継続検討としました。

款02 総務費__項04 選挙費__目02 衆議院議員総選挙費
02040202　衆議院議員総選挙執行費　［担当：総務課］

P155

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	15,303,000	12,928,826	0	84.4	12,928,826	0	0	0
令和6年度	12,921,000	12,910,765	0	99.9	12,481,000	0	0	429,765
比較	2,382,000	18,061	0	△15.5	447,826	0	0	△ 429,765

【事業目的】
衆議院議員総選挙を公職選挙法等に基づき公正かつ適正に執行します。

【事業内容】
衆議院議員総選挙を執行するため、選挙の投票や開票に必要な人員の報酬の計上、ポスター掲示場の設置、各種啓発や投開票所の環境整備などを行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,499,300	投票立会人、投票管理者、選挙管理委員会委員
報償費	126,000	協力者謝礼
旅費	66,000	費用弁償
需用費	1,011,249	消耗品費、食糧費、印刷製本費
役務費	1,864,222	郵便料、新聞折込手数料、電話料
委託料	6,997,155	選挙管理システム運用委託、ポスター掲示板設置委託、投開票機器点検設定委託
使用料及び賃借料	364,900	事務用品借上料、機器借上料、投票所借上料
計	12,928,826	

【事業の成果】
令和8年2月8日に執行し、当日有権者数は31,126人で投票者数は15,181人（内期日前投票者数10,481人）、投票率は48.77％でした。

款02 総務費＿項04 選挙費＿目03 参議院議員通常選挙費
02040302　参議院議員通常選挙執行費　［担当：総務課］

（単位：円）　P157

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	15,574,000	15,566,374	0	99.9	14,363,000	0	0	1,203,374
令和6年度	0	0	0	－	0	0	0	0
比較	15,574,000	15,566,374	0	－	14,363,000	0	0	1,203,374

【事業目的】
参議院議員通常選挙を公職選挙法等に基づき公正かつ適正に執行します。

【事業内容】
参議院議員通常選挙を執行するため、選挙の投票や開票に必要な人員の報酬の計上、ポスター掲示場の設置、各種啓発や投開票所の環境整備などを行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	3,361,800	投票立会人、投票管理者、選挙管理委員会委員
需用費	1,251,636	消耗品費、食糧費、印刷製本費
役務費	1,833,768	郵便料、新聞折込手数料、電話料
委託料	6,899,750	ポスター掲示板設置委託、選挙管理システム運用委託、投開票機器点検設定委託
使用料及び賃借料	519,120	機器借上料、事務用品借上料、投票所借上料
備品購入費	1,492,700	事務用備品
その他	207,600	
計	15,566,374	

【事業の成果】
令和7年7月20日に執行し、当日有権者数は31,440人で投票者数は16,154人（内期日前投票者数8,245人）、投票率は51.38%でした。

款02 総務費＿項04 選挙費＿目04 茨城県知事選挙費
02040402　茨城県知事選挙執行費　［担当：総務課］

（単位：円）　P159

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	12,644,000	12,634,253	0	99.9	12,634,000	0	0	253
令和6年度	0	0	0	－	0	0	0	0
比較	12,644,000	12,634,253	0	－	12,634,000	0	0	253

【事業目的】
茨城県知事選挙を公職選挙法等に基づき公正かつ適正に執行します。

【事業内容】
茨城県知事選挙を執行するため、選挙の投票や開票に必要な人員の報酬の計上、ポスター掲示場の設置、各種啓発や投開票所の環境整備などを行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	3,325,300	投票立会人、投票管理者、選挙管理委員会委員
報償費	124,000	協力者謝礼
旅費	79,200	費用弁償
需用費	1,105,712	消耗品費、食糧費、印刷製本費
役務費	1,602,961	郵便料、新聞折込手数料、電話料
委託料	5,879,940	ポスター掲示板設置委託、選挙管理システム運用委託、投開票機器点検設定委託
使用料及び賃借料	517,140	機器借上料、事務用品借上料、投票所借上料
計	12,634,253	

【事業の成果】
令和7年9月7日に執行し、当日有権者数は31,135人で投票者数は9,247人（内期日前投票者数4,263人）、投票率は29.7%でした。

款02 総務費＿項05 統計調査費＿目01 統計調査総務費
02050102　統計調査事業　［担当：政策企画課］

（単位：円）　P161

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	4,728,000	4,376,605	0	92.5	18,000	0	0	4,358,605
令和 6年度	4,694,000	4,511,215	0	96.1	18,000	0	0	4,493,215
比較	34,000	△134,610	0	△3.6	0	0	0	△134,610

【事業目的】
統計調査を円滑に実施するため、調査員の確保と資質向上を図ります。また、調査環境の充実を目的とします。

【事業内容】
統計調査員の登録と管理を行い、調査員の基本的知識の習得のため、研修に参加するなど調査員の資質を向上させるとともに、登録調査員の確保に努めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	4,240,600	統計調査員
報償費	5,500	記念品
旅費	2,600	費用弁償
需用費	55,360	消耗品費
役務費	69,245	電話料、郵便料、筆耕翻訳料
負担金補助及び交付金	3,300	県統計協会
計	4,376,605	

【事業の成果】
登録調査員185名の確保と、調査員の基本的知識の習得に資するため、「統計調査員のしおり」を配布しました。
また、国、県主催の統計調査員研修会に参加し、調査員の資質の向上に努めました。

款02 総務費＿項05 統計調査費＿目02 基幹統計調査費
02050202　常住人口調査事業　［担当：政策企画課］

（単位：円）　P161

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)				
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	25,000	0	0	0.0	0	0	0	0
令和 6年度	25,000	0	0	0.0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0.0	0	0	0	0

【事業目的】
国勢調査の人口と世帯数を基に、住民基本台帳の異動状況における人口と世帯数を毎月調査します。

【事業内容】
国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし、これに毎月、住民基本台帳法に基づき、届出のあった出生、死亡、転入、転出者数及び世帯数を加えて推計します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
計		

【事業の成果】
茨城県において毎月、各市町村から報告のあった増減数を基に、県の常住人口数を推計し、公表しています。

款02 総務費＿項05 統計調査費＿目02 基幹統計調査費
02050203　経済センサス調査区管理事業　［担当：政策企画課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	10,000	0	0	0.0	0	0	0	0
令和6年度	10,000	0	0	0.0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0.0	0	0	0	0

【事業目的】
経済センサス－基礎調査で設定した調査区を、事業所や企業を対象とする各種統計調査実施時の調査区として利用に供するため、必要な修正を行うことにより管理します。

【事業内容】
経済センサスの調査区を毎年管理し、境界等が変更となった場合には調査区の情報を修正し、最新かつ正確な状態を維持します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
計		

【事業の成果】
報告基準日（令和7年6月1日）時点において修正報告の対象となる調査区はありませんでした。

款02 総務費＿項05 統計調査費＿目02 基幹統計調査費
02050204　農林業センサス事業　［担当：政策企画課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	29,000	7,250	0	25.0	7,000	0	0	250
令和6年度	7,038,000	5,867,295	0	83.3	5,844,000	0	0	23,295
比較	△7,009,000	△5,860,045	0	△58.3	△5,837,000	0	0	△23,045

【事業目的】
各種農林行政に係る諸施策及び農林業の推進に必要な基礎資料を得るため、農林業の生産構造や就業構造の実態とその動向を総合的に調査します。

【事業内容】
調査は国が認めた市町村事務処理基準等に基づく調査方法により実施します。調査員説明会において、調査方法についての正しい知識を習得できるよう、調査委員の資質向上に努めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
役務費	7,250	郵便料
計	7,250	

【事業の成果】
令和６年度（令和7年2月1日現在）に実施した農林業センサス調査における疑義項目について、再調査とデータ修正を行い、農林業センサス調査データを確定することができました。

款02 総務費＿項05 統計調査費＿目02 基幹統計調査費
02050205　国勢調査費　［担当：政策企画課］

P161

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	21,701,000	21,042,920	0	96.9	21,011,000	0	0	31,920
令和6年度	0	0	0	－	0	0	0	0
比較	21,701,000	21,042,920	0	－	21,011,000	0	0	31,920

【事業目的】
５年に１度実施される国の最も重要な統計調査で、国内に住んでいるすべての人、世帯を対象としています。正確かつ円滑な実施が求められていることから、調査員の確保や業務委託によって体制を整え取り組みます。

【事業内容】
統計調査員が市内の居住者と世帯を対象に調査を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	17,854,854	統計調査員、一般事務
職員手当等	814,620	時間外勤務手当、会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	169,770	費用弁償
役務費	328,500	郵便料、電話料
委託料	1,636,120	統計調査補助業務委託、調査員事務委託
使用料及び賃借料	99,792	著作権使用料
その他	139,264	
計	21,042,920	

【事業の成果】
国勢調査により人口や世帯の実態が明らかになるとともに、その調査結果は各方面で幅広く利用されます。

款02 総務費＿項05 統計調査費＿目02 基幹統計調査費
02050206　経済センサス活動調査準備経費　［担当：政策企画課］

P163

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	60,000	15,855	0	26.4	15,000	0	0	855
令和6年度	0	0	0	－	0	0	0	0
比較	60,000	15,855	0	－	15,000	0	0	855

【事業目的】
次年度に実施される経済センサス活動調査が円滑に実施できるよう体制を整えます。

【事業内容】
令和８年度経済センサス活動調査を円滑に実施するため、調査区の各種データ管理を行い、調査員等の従事依頼や必要な事務用品等の準備を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	10,065	消耗品費
役務費	5,790	郵便料
計	15,855	

【事業の成果】
令和８年度経済センサス活動調査を円滑に実施するための事前作業を行うことができました。

款02 総務費＿項06 監査委員費＿目01 監査委員費
02060102　監査事務事業　［担当：監査委員事務局］

P163

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	1,174,000	1,143,547	0	97.4	0	0	10,000	1,133,547
令和6年度	1,062,000	997,823	0	93.9	0	0	0	997,823
比較	112,000	145,724	0	3.5	0	0	10,000	135,724

【事業目的】
住民等が不利益などを被らないよう、監査委員が市長から独立した立場で、市の財務に関する事務が適正に執行されているか等のチェックを行い、公正で効率的な市政運営の確保に取り組みます。

【事業内容】
各監査・審査・検査について、監査委員と監査計画・実施要領を作成し、それに沿って年間の監査等を執行していきます。また、その監査結果について公表をします。
その他の請求による監査は、法律で定められた期間内に関係書類を調整の上、監査執行できるように監査委員の補助をします。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	900,000	監査委員
旅費	148,008	費用弁償
需用費	22,039	消耗品費、食糧費
使用料及び賃借料	4,500	通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	69,000	県都市監査委員会、会議研修参加費、全国都市監査委員会
計	1,143,547	

【事業の成果】
検査は2課を対象に12回実施し、各審査は全課等を対象に10回実施し市長へ意見書を提出しました。
各監査については、38課等を対象に10回実施し、報告書を作成し市長及び議長へ提出するとともに告示をしました。また定期監査については結果報告をホームページにて公表しました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目01 社会福祉費
03010102　地域福祉支援事業　［担当：社会福祉課］

P167

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	22,138,000	20,705,474	0	93.5	42,000	0	0	20,663,474
令和6年度	22,668,000	21,832,851	0	96.3	25,000	0	0	21,807,851
比較	△530,000	△1,127,377	0	△2.8	17,000	0	0	△1,144,377

【事業目的】
民生委員・児童委員等の活動支援及び人材確保に努めます。また、災害時等に自ら避難することが困難な高齢者、障がい者等が安全に避難できるよう、地域で支え合える体制づくりを推進します。

【事業内容】
稲敷市民生委員児童委員協議会の活動(全体研修会、県主催研修会)、地区民生委員協議会の活動(定例会、運営委員会、学校懇談会、研修等)を支援します。
避難行動要支援者ごとに個別避難計画を作成するとともに、避難行動要支援者名簿の更新を行い、優先度の高い避難行動要支援者について、地域の実情に応じ取り組みます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,145,582	一般事務、民生委員推薦会委員
職員手当等	776,803	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	184,638	費用弁償
需用費	142,500	消耗品費、印刷製本費、ガス代
委託料	16,300,000	民生委員協議会委託
使用料及び賃借料	1,000,670	車・バス借上料、電算システム使賃料
その他	155,281	
計	20,705,474	

【事業の成果】
民生委員児童委員協議会活動に係る支援を行いました。また、民生委員の人員確保に努め、3地区の欠員地区の選任を実施しました。
福祉避難所の消耗品や備品等購入、避難行動要支援者名簿の更新を行いました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目01 社会福祉費
03010103　遺族等援護事業　［担当：社会福祉課］

P167

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	1,434,000	1,218,890	0	84.9	0	0	0	1,218,890
令和6年度	1,320,000	1,212,400	0	91.8	0	0	0	1,212,400
比較	114,000	6,490	0	△6.9	0	0	0	6,490

【事業目的】
英霊の尊厳保持並びに戦没者遺族の親睦及び福祉の増進を図ります。

【事業内容】
遺族会の活動資金を補助します。また、県遺族会事業等へ参加します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
役務費	181,500	剪定・除草手数料
使用料及び賃借料	401,390	車・バス借上料
負担金補助及び交付金	636,000	市遺族会
計	1,218,890	

【事業の成果】
市遺族及び遺族会への活動支援を実施し、英霊の尊厳保持の活動を行いました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目01 社会福祉費
03010104　地域福祉活動拠点事業　［担当：社会福祉課］

P169

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	74,010,000	68,803,782	0	92.9	3,650,000	0	0	65,153,782
令和6年度	79,507,000	69,663,618	0	87.6	3,851,000	0	0	65,812,618
比較	△5,497,000	△859,836	0	5.3	△201,000	0	0	△658,836

【事業目的】
地域の福祉活動の拠点としての役割を担う社会福祉協議会を支援するとともに連携を強化し、活動の活性化と地域福祉の増進を図ります。

【事業内容】
社会福祉協議会の運営と活動（心配ごと相談の実施、成年後見サポートセンターの運営、災害ボランティアの派遣等）に対し補助金を交付します。また、社会福祉協議会と連携し、ボランティアやＮＰＯ団体、企業など多様な参画を得て、市民の福祉意識の高揚を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	68,803,782	社会福祉協議会
計	68,803,782	

【事業の成果】
社会福祉協議会と連携を図り、地域福祉活動の活性化と増進を図る目的は概ね達成しました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目01 社会福祉費
03010105　要援護事業　［担当：社会福祉課］

P169

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	645,000	0	0	0.0	0	0	0	0
令和 6年度	490,000	0	0	0.0	0	0	0	0
比較	155,000	0	0	0.0	0	0	0	0

【事業目的】
行旅病人及び行旅死亡人が発生した場合、必要な支援を行います。

【事業内容】
行旅病人の救護及び行旅死亡人の葬祭等を行い、要した費用を請求するなど適切に事務を執行します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
計		

【事業の成果】
該当者はいませんでしたが、事業は概ね計画どおりとなります。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目01 社会福祉費
03010106　人権推進事業　［担当：人権推進室］

P169

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	2,517,000	2,091,226	0	83.0	0	0	0	2,091,226
令和 6年度	1,940,000	1,841,570	0	94.9	0	0	0	1,841,570
比較	577,000	249,656	0	△11.9	0	0	0	249,656

【事業目的】
すべての人が人種、性別、国籍、出身、職業、年齢などの理由により差別されることのない平等で自由な社会を維持します。

【事業内容】
学校教育や社会教育における学習機会を通して人権教育を推進するとともに、人権尊重の意識向上を図るための講演会や研修会を開催します。また、人権擁護委員による人権相談の実施や、人権の啓発活動に寄与する人権擁護委員、保護司、更生保護女性会への活動支援等を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	323,420	講師謝礼
需用費	916,376	消耗品費、印刷製本費、食糧費
役務費	4,650	その他保険料
使用料及び賃借料	401,380	車・バス借上料、通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	445,400	市保護司会、江戸崎地区保護司会、市更生保護女性の会
計	2,091,226	

【事業の成果】
各団体の協力のもと予定どおりの事業が実施できました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目01 社会福祉費
03010107　地域改善対策事業　［担当：人権推進室］　（単位：円）　P169

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	8,396,000	7,645,390	0	91.0	900,000	0	0	6,745,390
令和6年度	8,981,000	8,574,194	0	95.4	900,000	0	0	7,674,194
比較	△585,000	△928,804	0	△4.4	0	0	0	△928,804

【事業目的】
すべての国民に基本的人権の享有を保障する日本国憲法の理念にのっとり、歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域住民の生活の安定及び福祉の向上等に寄与します。

【事業内容】
部落差別を解消するための教育及び啓発活動を行うとともに、運動団体に対し、部落差別解消のための団体運営費に補助を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	1,385,000	生活相談員、協力者謝礼、講師謝礼
旅費	58,920	普通旅費
需用費	627,744	消耗品費、電気料、上下水道料
役務費	33,506	振替手数料、処分手数料、その他保険料
委託料	22,000	施設点検業務委託
使用料及び賃借料	236,220	土地借上料、車・バス借上料、通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	5,282,000	地域改善対策事業、会議研修参加費
計	7,645,390	

【事業の成果】
各運動団体が実施する研修への参加、市で主催する研修ができました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目01 社会福祉費
03010111　重点支援地方創生臨時交付金給付事業（非課税世帯に対する給付金）　［担当：社会福祉課］　（単位：円）　P171

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	38,330,000	12,166,960	0	31.7	12,166,960	0	0	0
令和6年度	137,120,000	98,390,570	38,330,000	71.7	95,790,570	0	0	2,600,000
比較	△ 98,790,000	△ 86,223,610	△ 38,330,000	△ 40.0	△ 83,623,610	0	0	△ 2,600,000

【事業目的】
物価高騰による負担を軽減するための支援として、低所得世帯に対して給付金を支給します。

【事業内容】
住民税非課税世帯に対して、１世帯あたり３万円の給付金を支給するとともに、支給対象者のうち、同一世帯である１８歳以下の対象児童がいる世帯に対しては、児童１人につき２万円を子ども加算として支給します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
職員手当等	68,892	時間外勤務手当
需用費	65,010	消耗品費
役務費	102,041	郵便料、振込手数料
委託料	1,601,017	非課税世帯に対する給付金業務委託
負担金補助及び交付金	10,330,000	非課税世帯に対する給付金、非課税世帯に対する給付金（こども加算）
計	12,166,960	

【事業の成果】
受給者の負担軽減と事務の効率化を図るため、プッシュ式によるスムーズな給付を行うことができました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目01 社会福祉費
03010112　重点支援地方創生臨時交付金給付事業（定額減税不足額給付金）　［担当：税務課］　（単位：円）　P173

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	138,988,000	138,710,333	0	99.8	138,710,333	0	0	0
令和6年度	0	0	0	－	0	0	0	0
比較	138,988,000	138,710,333	0	－	138,710,333	0	0	0

【事業目的】
令和６年度に実施した調整給付で算出した金額に不足が生じる方を対象に、不足分の給付を実施するものです。

【事業内容】
対象者の抽出、お知らせ及び確認書の送付・返送された書類の内容を確認し、給付手続きを行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
職員手当等	286,351	時間外勤務手当
需用費	49,104	消耗品費
役務費	1,243,703	郵便料、振込手数料
委託料	2,221,175	調整給付業務委託
負担金補助及び交付金	134,910,000	調整給付金
計	138,710,333	

【事業の成果】
対象者を抽出し、お知らせ及び確認書の送付、広報紙・ホームページにより周知を図り、スケジュール通りに給付手続きを行うことができました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目02 障害者福祉費
03010202　障害者手当等支給事業　［担当：社会福祉課］　（単位：円）　P173

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	29,320,000	27,970,560	0	95.3	12,438,000	0	0	15,532,560
令和6年度	43,903,000	43,147,571	0	98.2	12,397,000	0	0	30,750,571
比較	△14,583,000	△15,177,011	0	△2.9	41,000	0	0	△15,218,011

【事業目的】
障がい者や軽度の難聴障がい児、難病患者に対し手当等を支給し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ります。

【事業内容】
特別障害者手当、特別児童扶養手当、在宅心身障害児福祉手当、難病患者給付費を支給します。
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入に必要な費用の一部を補助します。
心身障害者扶養共済に加入している者(保護者)が死亡した場合、障がい者に心身障害者扶養共済年金を支給します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	39,820	消耗品費
役務費	60,000	郵便料
負担金補助及び交付金	12,000	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業
扶助費	27,858,740	難病患者給付費、特別障害者手当、心身障害者扶養共済年金
計	27,970,560	

【事業の成果】
定期的な広報周知・情報提供を行うことにより、事業目標を達成しました。電子申請システムの導入により業務の効率化と受給者の利便性を図ることができました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目02 障害者福祉費
03010203　障害者自立支援給付事業　［担当：社会福祉課］

P173

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	1,248,046,000	1,200,786,946	0	96.2	879,614,000	0	0	321,172,946
令和6年度	1,133,871,000	1,079,792,737	0	95.2	811,029,000	0	0	268,763,737
比較	114,175,000	120,994,209	0	1.0	68,585,000	0	0	52,409,209

【事業目的】
障がいのある方が自立した生活を送ることができるよう、必要な支援を行います。
【自立支援給付：居宅介護（ホームヘルプ）、短期入所（ショートステイ）、施設入所、就労継続支援（Ａ型・Ｂ型）、共同生活援助（グループホーム）。１８歳未満の給付：児童発達支援、放課後デイサービス等。更生医療、育成医療、補装具等。】

【事業内容】
障害の程度や生活状況に応じて、必要な訪問・通所・短期入所・施設入所等のサービス利用に伴う給付費を支給します。また、日常生活を容易にするために必要な医療費を助成し、補装具の給付費を支給します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	1,282,000	障害福祉サービス給付認定審査会委員、障害者基本計画等策定委員会委員、地域自立支援協議会委員
役務費	1,530,721	審査手数料、事務取扱手数料、郵便料
委託料	1,911,340	障害福祉計画策定業務委託、システム改修委託、障害給付認定調査委託
使用料及び賃借料	2,807,120	電算システム使賃料、通行料・駐車料
扶助費	1,173,748,726	福祉サービス給付費、障害児福祉サービス給付費、更生医療給付費
償還金利子及び割引料	19,220,839	国
その他	286,200	
計	1,200,786,946	

【事業の成果】
市内での相談支援事業者が増えたことで、利用者にとって便利になりました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目02 障害者福祉費
03010204　障害者地域生活支援・促進事業　［担当：社会福祉課］

P177

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	39,290,000	32,666,610	0	83.1	9,958,000	0	0	22,708,610
令和6年度	39,476,000	32,987,322	0	83.5	11,315,000	0	0	21,672,322
比較	△186,000	△320,712	0	△0.4	△1,357,000	0	0	1,036,288

【事業目的】
在宅の障がい者(児)に対し、サービスの利用援助や社会生活力を高めるための支援等を行うことにより、障がい者(児)やその家族の地域生活を支援し、自立と社会参加の促進を図ります。

【事業内容】
相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業(Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ型)、自動車運転免許取得事業、自動車改造費助成事業、日中一時支援費、身体障害者訪問入浴サービス事業など、利用者に応じてサービスを提供します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	40,000	委員謝礼
需用費	58,750	食糧費、印刷製本費
委託料	12,114,883	地域活動支援センター事業委託、障害者生活訓練等事業委託、意思疎通支援事業
使用料及び賃借料	616,000	車・バス借上料
負担金補助及び交付金	3,012,550	地域活動支援センター事業、市身体障害者福祉協議会、地域身体障害者スポーツ大会
扶助費	16,765,671	日常生活用具給付費、日中一時支援費、身体障害者訪問入浴サービス事業
その他	58,756	
計	32,666,610	

【事業の成果】
窓口での対応の強化、電子申請の導入や要綱の改正等により、利便性の向上を図ることができました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目02 障害者福祉費
03010205　障がい者センター運営事業　［担当：社会福祉課］

P179

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	46,673,000	46,153,200	0	98.8	0	0	0	46,153,200
令和6年度	45,560,000	45,330,000	0	99.4	0	0	0	45,330,000
比較	1,113,000	823,200	0	△0.6	0	0	0	823,200

【事業目的】
稲敷市障がい者センター「ハートピアいなしき」の体制の充実に努め、障害福祉サービスを提供します。

【事業内容】
「ハートピアいなしき」の管理運営を稲敷市社会福祉協議会に委託し、就労移行支援、就労継続支援、相談支援等の障がい福祉サービスを実施することで、一般就労への移行や活動の機会を増やします。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
委託料	46,153,200	障がい者センター指定管理委託、特定建築物検査委託
計	46,153,200	

【事業の成果】
サービスは一定のニーズがあり、必要な事業が継続できています。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目02 障害者福祉費
03010206　自殺対策強化事業　［担当：社会福祉課］

P179

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	110,000	108,320	0	98.4	53,000	0	0	55,320
令和6年度	158,000	55,440	0	35.0	27,000	0	0	28,440
比較	△48,000	52,880	0	63.4	26,000	0	0	26,880

【事業目的】
「誰も自殺に追い込まれることのない稲敷市」を目指し、地域ネットワークの構築や、生きるための包括的支援、医療や保健福祉などの関係機関との連携強化を図ります。

【事業内容】
地域におけるネットワークの強化、自殺対策を支える人材の育成、市民への啓発と周知、生きることの促進要因への支援、自殺未遂者・自死遺族支援の推進、児童生徒ＳＯＳの出し方に関する教育等、生きるための包括的支援を強化し、地域全体で推進・展開していきます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	35,500	自殺対策協議会委員
旅費	15,400	費用弁償
委託料	57,420	自殺対策緊急強化事業委託
計	108,320	

【事業の成果】
稲敷市自殺対策協議会を設置し、関係機関との連携の仕組みを構築することができました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目02 障害者福祉費
03010207　障害者福祉施設物価高騰対策支援事業　［担当：社会福祉課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	1,180,000	992,000	0	84.0	992,000	0	0	0
令和6年度	0	0	0	－	0	0	0	0
比較	1,180,000	992,000	0	－	992,000	0	0	0

【事業目的】
物価高騰の影響により経費負担が増加している障害者施設が、各種サービスを安定して行うために、物価高騰支援金を交付します。

【事業内容】
入所系、通所系、訪問系の障害者施設に事業を周知し、申請内容を確認のうえ支援金の交付を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	992,000	障害者福祉施設物価高騰対策支援
計	992,000	

【事業の成果】
支援金を交付することにより、障害者施設の物価高騰による経費負担の軽減を図ることができました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目03 老人福祉費
03010302　老人ホーム入所援護事業　［担当：高齢福祉課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	71,448,000	68,386,181	0	95.7	0	0	9,860,000	58,526,181
令和6年度	73,498,000	73,089,938	0	99.4	0	0	10,030,000	63,059,938
比較	△2,050,000	△4,703,757	0	△3.7	0	0	△170,000	△4,533,757

【事業目的】
経済的理由及び環境上の理由等によって自宅で養護を受けることが困難な高齢者を保護します。

【事業内容】
介護等を必要としない自立した６５歳以上の高齢者で、低所得など経済的な理由や家族の虐待を受けているなどの生活環境の理由により、在宅での生活が困難な方に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
扶助費	68,386,181	老人保護措置費、生活管理指導短期宿泊事業
計	68,386,181	

【事業の成果】
対象者に対するアセスメントを行い、心身の状態、生活環境に応じて、支援を行うことにより適切な利用につながっています。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目03 老人福祉費
03010303　敬老事業　［担当：高齢福祉課］

P181

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	6,484,000	5,765,855	0	88.9	0	0	2,633,000	3,132,855
令和 6年度	6,898,000	5,469,109	0	79.2	0	0	2,449,000	3,020,109
比較	△414,000	296,746	0	9.7	0	0	184,000	112,746

【事業目的】
長年にわたり、地域や社会のために活躍・貢献されてきた高齢者に対し、敬意を表するとともにその功績を祝福します。

【事業内容】
７７歳になる方へ「稲敷市シルバー商品券」を配布します。
８８歳になる方へ記念品を贈呈します。
１００歳になる方へ国からの記念品と合わせて、市から報奨金を贈呈します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	2,287,440	記念品、報奨金
需用費	568,304	印刷製本費、消耗品費
役務費	276,893	郵便料
負担金補助及び交付金	2,633,218	シルバー商品券交付事業補助金
計	5,765,855	

【事業の成果】
全ての敬老事業が円滑に実施されていますが、シルバー商品券に関しては、使用率約97%と高い水準を誇り、対象者のニーズを概ね満たしていると言えます。また、１００歳達成者に対する市長訪問は、毎年対象者だけでなく、お祝いに駆け付けた親族にも好評いただいています。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目03 老人福祉費
03010304　老人クラブ助成事業　［担当：高齢福祉課］

P181

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	2,817,000	2,503,700	0	88.8	397,000	0	0	2,106,700
令和 6年度	2,922,000	2,600,300	0	88.9	376,000	0	0	2,224,300
比較	△105,000	△96,600	0	△0.1	21,000	0	0	△117,600

【事業目的】
高齢者の社会参加を促進し、生きがいと健康づくりに資するため、老人クラブ活動を支援します。

【事業内容】
単位老人クラブが実施・参加する各種スポーツ大会や、社会奉仕活動（地域清掃活動）、趣味活動、福祉芸能大会等の文化活動に必要な経費及び市老人クラブ連合会の運営活動に必要な経費を支援します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	2,503,700	単位老人クラブ、老人クラブ連合会、県老人クラブ連合会
計	2,503,700	

【事業の成果】
補助金の交付により、単位老人クラブが実施・参加する継続的な活動につながっています。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目03 老人福祉費
03010305　高齢者の生きがいと健康づくり推進事業　［担当：高齢福祉課］　（単位：円）　P181

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	2,500,000	2,500,000	0	100.0	1,211,000	0	0	1,289,000
令和 6年度	2,500,000	2,500,000	0	100.0	1,128,000	0	0	1,372,000
比較	0	0	0	0.0	83,000	0	0	△83,000

【事業目的】
高齢者の豊かな経験と知識・技能を地域に生かすことで社会参加を促進し、高齢者の生きがいと健康づくりを図ります。

【事業内容】
市老人クラブ連合会が実施する輪投げ・ペタンク・ゲートボール・グラウンドゴルフ等のスポーツ大会や、福祉芸能大会等の文化活動の実施を支援します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	2,500,000	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
計	2,500,000	

【事業の成果】
補助金の交付により、市老人クラブが実施するスポーツ大会や、福祉芸能大会等の継続的な活動につながっています。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目03 老人福祉費
03010306　シルバー人材センター助成事業　［担当：高齢福祉課］　（単位：円）　P183

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	10,600,000	10,600,000	0	100.0	0	0	2,063,000	8,537,000
令和 6年度	10,600,000	10,600,000	0	100.0	0	0	1,753,000	8,847,000
比較	0	0	0	0.0	0	0	310,000	△310,000

【事業目的】
高齢者の就労の場を確保し、社会参画を促進することで、地域社会の活性化を図ります。

【事業内容】
シルバー人材センターへ補助金を交付することで安定的な運営を促します。
また、高齢者が定年後も多様な働き方ができるよう高齢者のライフスタイルに合わせた就労支援に努めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	10,600,000	シルバー人材センター事業、県シルバー人材センター連合会賛助会
計	10,600,000	

【事業の成果】
補助金の交付により、センターの安定的かつ継続的な運営につながっています。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目03 老人福祉費
03010307　高齢者生活支援事業　［担当：高齢福祉課］

P183

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	37,555,000	33,361,701	0	88.8	0	0	4,069,000	29,292,701
令和6年度	43,343,000	39,736,371	0	91.6	160,000	0	1,539,000	38,037,371
比較	△5,788,000	△6,374,670	0	△2.8	△160,000	0	2,530,000	△8,744,670

【事業目的】
ひとり暮らしの高齢者、在宅介護を受けている高齢者等が安心して生活を送ることができるよう、支援を行います。

【事業内容】
独居高齢者に対して、急病時すぐに消防署へ通報できる緊急通報システムの設置や、安否確認のための愛の定期便、給食サービス等を実施します。在宅介護高齢者に対しては、訪問理美容等のサービスを提供します。また、高齢者の経済的負担を軽減するため、シルバーカーや白内障眼鏡等購入費助成を行います。さらに、買い物が困難な高齢者の買い物支援を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	219,267	消耗品費、印刷製本費
役務費	965,989	葬祭手数料、高齢福祉サービスチラシ折込手数料、電話料
委託料	27,919,855	配食サービス事業委託、愛の定期便委託、ふれあい給食事業委託
備品購入費	10,340	事業用備品
負担金補助及び交付金	3,946,250	高齢者等買い物支援事業補助金、高齢者補聴器購入費助成、地域交通助成
扶助費	300,000	家族介護慰労金
計	33,361,701	

【事業の成果】
実施中の事業それぞれで、一定の利用実績が出ており、地域に住まう高齢者の支援につながっています。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目03 老人福祉費
03010308　介護保険特別会計繰出金　［担当：高齢福祉課］

P185

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	653,707,000	653,705,500	0	99.9	23,890,000	0	0	629,815,500
令和6年度	639,951,000	639,949,200	0	99.9	26,291,000	0	0	613,658,200
比較	13,756,000	13,756,300	0	0.0	△2,401,000	0	0	16,157,300

【事業目的】
介護保険制度に係る事務を円滑に執行することを目的とします。

【事業内容】
介護保険特別会計の事務費、給付費等に係る市負担分を繰出します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
繰出金	653,705,500	介護給付費、介護会計事務費、介護会計職員給与費
計	653,705,500	

【事業の成果】
介護保険特別会計に係る市負担分を繰出し、適正な予算執行をすることができました。
なお、事業の詳細については、介護保険特別会計決算の概要に記載しています。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目03 老人福祉費
03010309　低所得者保険料軽減負担金返還金　［担当：高齢福祉課］

（単位：円）　P185

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	615,000	614,775	0	99.9	0	0	0	614,775
令和6年度	393,000	391,875	0	99.7	0	0	0	391,875
比較	222,000	222,900	0	0.2	0	0	0	222,900

【事業目的】
低所得者保険料率軽減負担金について、事業の実績に応じた精算を行います。

【事業内容】
低所得者保険料率軽減負担金について、精算に伴う返還をします。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
償還金利子及び割引料	614,775	国、県
計	614,775	

【事業の成果】
国及び県へ低所得者保険料軽減負担金の返還をしました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目03 老人福祉費
03010310　介護サービス施設等物価高騰対策支援事業　［担当：高齢福祉課］

（単位：円）　P185

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	9,730,000	9,710,000	0	99.7	9,710,000	0	0	0
令和6年度	0	0	0	－	0	0	0	0
比較	9,730,000	9,710,000	0	－	9,710,000	0	0	0

【事業目的】
介護サービス施設等に、エネルギー価格や食料品価格の高騰に対する支援を行います。

【事業内容】
市内の対象施設へ補助金として交付します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	9,710,000	介護サービス施設等物価高騰対策支援
計	9,710,000	

【事業の成果】
市内の交付対象に該当する62事業所すべてに支給しました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目04 地域福祉センター管理運営費
03010402　福祉センター維持管理事業　［担当：社会福祉課］

（単位：円）　P185

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	5,239,000	5,130,019	0	97.9	0	0	163,000	4,967,019
令和6年度	5,225,000	4,636,710	0	88.7	0	0	166,000	4,470,710
比較	14,000	493,309	0	9.2	0	0	△3,000	496,309

【事業目的】
地域福祉活動の中心的役割を担う稲敷市社会福祉協議会の拠点施設である、稲敷市江戸崎福祉センターの適切な維持管理を行います。

【事業内容】
稲敷市江戸崎福祉センターが快適に利用できるよう維持管理し、必要に応じて予防保全的な修繕等を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	2,009,150	修繕料
役務費	45,315	点検・検査手数料、剪定・除草手数料
委託料	2,588,740	自動ドア点検委託、電気設備保安管理委託、機械設備保守点検委託
使用料及び賃借料	486,814	土地借上料、テレビ受信料
計	5,130,019	

【事業の成果】
設備の保守・点検等を実施し、概ね計画を達成しました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目05 国民年金事務費
03010502　国民年金事務事業　［担当：保険年金課］

（単位：円）　P187

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	2,823,000	2,463,783	0	87.2	2,463,000	0	0	783
令和6年度	2,490,000	2,134,054	0	85.7	2,134,000	0	0	54
比較	333,000	329,729	0	1.5	329,000	0	0	729

【事業目的】
法定受託事務である国民年金制度を運営し、被保険者の年金受給権確保のため、年金制度への理解向上による加入促進と保険料の適正な納付を図ります。

【事業内容】
日本年金機構と連携しながら、国民年金への加入・免除申請や年金給付申請等の事務を行います。また、制度の周知により未加入者の解消を図るとともに、啓発活動の実施により保険料の納付を促進します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	1,269,856	一般事務
職員手当等	460,592	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	26,800	費用弁償
需用費	39,335	消耗品費
役務費	21,500	郵便料
使用料及び賃借料	645,700	電算システム使賃料
計	2,463,783	

【事業の成果】
広報紙やＳＮＳでの情報発信を行い、国民年金口座振替加入率の目標を達成しました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目06 医療福祉費
03010602　医療福祉事業　［担当：保険年金課］

（単位：円）

P189

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	246,991,000	234,446,527	0	94.9	81,970,000	0	16,931,000	135,545,527
令和6年度	255,529,000	241,501,824	0	94.5	88,920,000	0	17,312,000	135,269,824
比較	△8,538,000	△7,055,297	0	0.4	△6,950,000	0	△381,000	275,703

【事業目的】
医療福祉費支給制度を運営し、対象者の医療費を一部助成することで、健康の保持増進及び経済的負担軽減を図ります。

【事業内容】
妊産婦、小児（０歳～高校３年生まで）、ひとり親家庭、重度心身障害者等の医療費を助成します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,535,511	一般事務
職員手当等	941,986	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	76,010	印刷製本費、消耗品費
役務費	4,290,997	審査手数料、郵便料、電算処理業務手数料
委託料	1,431,100	医療福祉費電算処理委託
使用料及び賃借料	1,449,800	電算システム使賃料
扶助費	223,721,123	福祉医療費、単独助成福祉医療費
計	234,446,527	

【事業の成果】
医療福祉費の年平均受給者数は、小児等の減少に伴い5,992人と前年に比べ270人減少し、支給額は223,721,123円と減額傾向にあります。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目07 高額療養費貸付金
03010702　高額療養費貸付事業　［担当：保険年金課］

（単位：円）

P191

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	3,880,000	3,108,000	0	80.1	0	0	3,108,000	0
令和6年度	2,400,000	791,000	0	32.9	0	0	672,000	119,000
比較	1,480,000	2,317,000	0	47.2	0	0	2,436,000	△119,000

【事業目的】
高額な医療費の支払いが困難な者に対して、医療費の一部を貸し付け医療費の支払いを円滑にすることにより、適切な医療が容易に受けられ安定した生活と福祉の増進を図ります。

【事業内容】
高額な医療費の支払いが困難な者に対して、被保険者の申請に基づき、高額療養費支給見込額の９割まで貸付するものです。貸付金の返済は、高額療養費の支給決定額と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
貸付金	3,108,000	高額療養費
計	3,108,000	

【事業の成果】
貸付件数4件、貸付額3,108,000円です。前年比で、件数は増減無しですが、金額は2,317,000円増額しました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目08 出産費資金貸付金
03010802　出産費資金貸付事業　［担当：保険年金課］

（単位：円）　P191

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	1,000	0	0	0.0	0	0	0	0
令和6年度	1,000	0	0	0.0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0.0	0	0	0	0

【事業目的】
出産育児一時金支給までの資金を貸し付け、安心して出産できるよう支援します。

【事業内容】
出産育児一時金の支給までの間、出産費用に充てる資金を無利子で貸し付けます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
計		

【事業の成果】
該当者はいませんでした。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目09 国民健康保険事業費
03010902　国民健康保険特別会計繰出金　［担当：保険年金課］

（単位：円）　P191

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	392,767,000	392,764,834	0	99.9	167,077,000	0	0	225,687,834
令和6年度	395,815,000	395,812,553	0	99.9	172,819,000	0	0	222,993,553
比較	△3,048,000	△3,047,719	0	0.0	△5,742,000	0	0	2,694,281

【事業目的】
国民健康保険事業の安定した運営に寄与することを目的とします。

【事業内容】
保健基盤安定（保険税軽減分）、出産育児一時金等、保険基盤安定（保険者支援分）、国保財源安定化支援事業、国保会計職員給与費、国保会計事務費、その他繰出金、未就学児均等割保険税軽減分、産前産後保険税免除分への繰り出しを行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
繰出金	392,764,834	保険基盤安定（保険税軽減分）、保険基盤安定（保険者支援分）、国保会計職員給与費
計	392,764,834	

【事業の成果】
国民健康保険特別会計へ繰出を行ったことにより、国民健康保険事業の財政運営が安定しました。
なお、事業の詳細については、国民健康保険特別会計決算の概要に記載しています。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目10 いこいのプラザ費
03011002　いこいのプラザ維持管理事業　［担当：高齢福祉課］

（単位：円）

P193

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	4,639,000	4,252,015	0	91.6	0	0	15,000	4,237,015
令和 6年度	3,972,000	3,447,585	0	86.7	0	0	16,000	3,431,585
比較	667,000	804,430	0	4.9	0	0	△1,000	805,430

【事業目的】
介護予防の拠点施設である稲敷市いこいのプラザの適切な維持管理を行い、安全かつ快適な施設環境の確保と活気ある「通いの場」づくりを図ります。

【事業内容】
本事業は、空調設備や自動ドアなど老朽化が進む設備を計画的に修繕するとともに、高齢者の介護予防や健康づくりを主とした施設利用の促進を図る事業です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	2,529,320	修繕料、電気料、消耗品費
役務費	154,685	電話料、剪定・除草手数料、点検・検査手数料
委託料	1,568,010	清掃委託、警備委託、空調設備保守点検委託
計	4,252,015	

【事業の成果】
計画していた施設修繕を無事完了しました。また、目標としていた施設利用者数を達成し、活気ある住民の通いの場づくりを推進することができました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目10 いこいのプラザ費
03011003　高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業　［担当：高齢福祉課］

（単位：円）

P193

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	529,000	497,380	0	94.0	0	0	497,380	0
令和 6年度	0	0	0	－	0	0	0	0
比較	529,000	497,380	0	－	0	0	497,380	0

【事業目的】
高齢者が地域で健康的な生活を送れるよう、医療・介護・検診等の情報を一体的に活用した支援の実施に努めます。

【事業内容】
医療・検診部門と連携し、高齢者の通いの場でフレイル予防等の取組を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	18,000	講師謝礼
需用費	22,880	消耗品費
委託料	293,700	介護予防教室実施委託
使用料及び賃借料	162,800	機器借上料
計	497,380	

【事業の成果】
今年度は、老人クラブの参加者を対象にフレイル予防の普及啓発を図ることができました。
58名の方に計測等を実施し、累計では191名の高齢者の方にご参加いただきました。

款03 民生費＿項01 社会福祉費＿目11 後期高齢者医療事業費
03011102　後期高齢者医療特別会計繰出金　［担当：保険年金課］

（単位：円）　P193

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	714,553,000	714,552,637	0	99.9	100,196,000	0	0	614,356,637
令和6年度	717,042,000	717,041,885	0	99.9	104,533,000	0	0	612,508,885
比較	△2,489,000	△2,489,248	0	0.0	△4,337,000	0	0	1,847,752

【事業目的】
後期高齢者医療事業の安定した運営に寄与することを目的とします。

【事業内容】
後期高齢者医療特別会計の保険基盤安定（保険税軽減分）、後期高齢者医療会計職員給与費、後期高齢者医療会計事務費への繰り出しを行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
繰出金	714,552,637	後期高齢者医療会計事務費、保険基盤安定（保険税軽減分）、後期高齢者医療会計職員給与費
計	714,552,637	

【事業の成果】
後期高齢者医療特別会計へ繰出を行ったことにより、後期高齢者医療事業の財政運営が安定し、実施主体である広域連合の財政基盤の強化のための支援につながりました。
また、事業の詳細については、後期高齢者医療特別会計決算の概要に記載しています。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目01 児童福祉総務費
03020102　児童福祉事務事業　［担当：こども支援課］

（単位：円）　P195

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	6,045,000	5,292,369	0	87.5	352,000	0	12,000	4,928,369
令和6年度	3,731,000	2,744,719	0	73.5	720,000	0	0	2,024,719
比較	2,314,000	2,547,650	0	14.0	△368,000	0	12,000	2,903,650

【事業目的】
養育の不安や家庭の問題に関する相談に応じ必要な助言・指導等を行い、家庭における適正な児童養育と福祉の向上を図ります。

【事業内容】
家庭相談員による相談・指導・養育支援訪問を行い、家庭での問題解決に努めます。また、関係機関と連携し、要保護児童の早期発見や適切な保護に努めるとともに、ＤＶ被害の相談・助言、ＤＶ防止の啓発を行います。
さらに、こども家庭センター開設の準備をします。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	3,586,705	家庭相談員
職員手当等	1,174,312	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
報償費	35,000	委員謝礼
旅費	88,568	費用弁償
需用費	125,605	消耗品費
償還金利子及び割引料	212,000	国
その他	70,179	
計	5,292,369	

【事業の成果】
家庭相談員等が養育の不安や家庭の問題に関する相談や助言指導を実施し、養育環境を整えました。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目01 児童福祉総務費
03020103　児童扶養手当支給事業　［担当：こども支援課］

P197

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	119,513,000	117,232,530	0	98.0	38,421,000	0	673,000	78,138,530
令和 6年度	127,093,000	125,434,159	0	98.6	41,496,000	0	0	83,938,159
比較	△7,580,000	△8,201,629	0	△0.6	△3,075,000	0	673,000	△5,799,629

【事業目的】
父又は母と生計を同じくしていない児童が育成されるひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図ります。

【事業内容】
新規認定請求者の受付、審査、調査、決定、支払、その他諸届および現況届の受付等を行います。
【対象者】１８歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障害児は２０歳未満）を監護する母等
【要件】父母が婚姻解消した児童や、父又は母が一定の障害状態・死亡・生死不明にある児童等を監護している等
【支給期月】１月、３月、５月、７月、９月、１１月に前月までの２ヶ月分を支給。（児童数に応じて支給）

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	68,750	印刷製本費
役務費	100,000	郵便料
使用料及び賃借料	591,800	電算システム使賃料
扶助費	116,471,980	児童扶養手当
計	117,232,530	

【事業の成果】
関係機関と連携を取りながら、適正に児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭等の生活が安定し自立につながりました。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目01 児童福祉総務費
03020104　放課後児童クラブ事業　［担当：こども支援課］

P197

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	111,905,000	111,526,277	0	99.6	33,834,000	0	11,701,000	65,991,277
令和 6年度	99,062,000	97,857,992	0	98.7	30,680,000	0	11,139,000	56,038,992
比較	12,843,000	13,668,285	0	0.9	3,154,000	0	562,000	9,952,285

【事業目的】
各小学校区に児童クラブを設置し、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対して、適切な遊びや生活の場の提供を行います。

【事業内容】
児童クラブ8施設を設置し、民間事業者に運営を委託して事業を行います。子どもの放課後の居場所づくりを目的とする「放課後子ども教室事業」と連携して実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	3,129,549	電気料、上下水道料、修繕料
役務費	2,792,527	電話料、洗浄手数料、その他保険料
委託料	104,534,629	放課後子ども総合プラン運営業務委託、警備委託、緊急時通報装置保守点検委託
使用料及び賃借料	582,472	電算システム使賃料、清掃用具借上料
備品購入費	487,100	事業用備品
計	111,526,277	

【事業の成果】
児童クラブ8施設を設置し、民間事業者に運営を委託して事業を行いました。
子どもの放課後の居場所づくりを目的とする「放課後子ども教室事業」と連携し、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対して、適切な遊びや生活の場の提供を行うことができました。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目01 児童福祉総務費
03020105　子育て支援センター事業　［担当：こども支援課］

P199

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	43,879,000	43,736,560	0	99.6	14,318,000	0	435,000	28,983,560
令和 6年度	39,272,000	39,221,928	0	99.8	18,074,000	0	0	21,147,928
比較	4,607,000	4,514,632	0	△0.2	△3,756,000	0	435,000	7,835,632

【事業目的】
未就学の子どもと保護者が交流できる場所、子育ての悩みや不安を相談できる場所として、子育て支援センターの充実を図り、子育て中の保護者が抱く孤立感や不安感を解消し、地域全体で育児家庭を支えます。

【事業内容】
子どもと保護者に地域のあそび場を提供し、親子の交流を促進します。また、子育てについての相談、助言、情報提供やサークル活動の支援等を行うとともに、講習会や各種イベント等を開催します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	2,308,680	修繕料、消耗品費
役務費	183,005	作業取扱手数料、電話料
委託料	41,164,824	子育て支援センター運営業務委託、水洗トイレ洗浄器保守点検委託、緊急時通報装置保守点検委託
使用料及び賃借料	29,451	清掃用具借上料
備品購入費	50,600	保育用備品
計	43,736,560	

【事業の成果】
親子の交流と相談の場を提供することで、育児の不安や孤独感を解消し、こどもの成長を支える環境をつくることができました。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目01 児童福祉総務費
03020106　ファミリーサポートセンター事業　［担当：こども支援課］

P199

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	8,341,000	8,340,479	0	99.9	3,000,000	0	0	5,340,479
令和 6年度	7,174,000	7,173,035	0	99.9	3,800,000	0	0	3,373,035
比較	1,167,000	1,167,444	0	0.0	△800,000	0	0	1,967,444

【事業目的】
ファミリーサポートセンターの会員相互間における子育て助け合い活動の調整等を行い、安心して仕事と子育てが両立できる環境の整備と地域の子育て支援を図ります。

【事業内容】
乳幼児や小学生のいる子育て中の働いている方や主婦の方等を会員として、子どもを預けたい方と預かりたい方の連絡や調整を行い、地域における育児の助け合いの活動を広め、学校行事、買い物や外出などの際に一時的な預かりと保育施設や塾への送迎を行うことで、保護者の負担を減らします。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
委託料	8,174,479	ファミリーサポートセンター運営業務委託
償還金利子及び割引料	166,000	国
計	8,340,479	

【事業の成果】
ファミリーサポートセンターの会員相互間における子育て助け合い活動の調整等を行い、多様な預かりニーズに応えながら子育て世帯の孤立防止と仕事と育児の両立を支援することができました。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目01 児童福祉総務費
03020107　ひとり親家庭自立支援事業　［担当：こども支援課］

（単位：円）　P201

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	3,001,000	2,180,768	0	72.6	1,297,000	0	37,000	846,768
令和 6年度	5,152,000	3,970,406	0	77.0	2,758,000	0	37,000	1,175,406
比較	△2,151,000	△1,789,638	0	△4.4	△1,461,000	0	0	△328,638

【事業目的】
ひとり親家庭の自立のため母子・父子自立支援員等が相談に応じ、自立に必要な情報や各種サービスの提供等の支援を行うことで生活の安定を図り、児童の健やかな成長を支援します。

【事業内容】
就職に有利で生活の安定に資する資格の取得のため、養成訓練受講期間中の生活の負担を軽減する給付金を支給します。
稲敷市母子寡婦福祉会の活動に必要な補助金の交付決定、研修や親子の集いの支援、情報提供を行います。
県で実施する各種貸付の申請補助を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	100,000	市母子福祉会
扶助費	1,730,000	高等職業訓練促進給付金
償還金利子及び割引料	350,768	国
計	2,180,768	

【事業の成果】
担当職員が相談に応じ、関係機関等と連携し各種サービスや情報の提供を行ったことで、サービスの利用につながり、生活の安定・児童の健やかな成長を支援することができました。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目01 児童福祉総務費
03020108　子ども・子育て支援事業　［担当：こども支援課］

（単位：円）　P201

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	31,029,000	28,191,303	0	90.8	18,065,000	0	0	10,126,303
令和 6年度	34,703,000	33,511,509	0	96.5	12,999,000	0	0	20,512,509
比較	△3,674,000	△5,320,206	0	△5.7	5,066,000	0	0	△10,386,206

【事業目的】
子育て支援コンシェルジュを配置し、ニーズに合った適切な子育てサービスの利用を進めます。また、民間の地域子育て支援拠点を支援し、保護者の孤立感や不安感の軽減を図ります。

【事業内容】
子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるよう、身近な場所での相談や情報提供、助言等の支援を行います。
子育て情報サイト「ママフレ」の充実を図ります。
地域子育て支援拠点事業を実施する民間保育所等へ補助金を交付し、身近な遊び場、相談先の拡充を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,012,512	子育て支援コンシェルジュ、子ども・子育て会議委員
職員手当等	737,810	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	90,904	費用弁償
委託料	1,716,000	子育て情報サービス支援業務委託
負担金補助及び交付金	23,634,077	地域子育て支援拠点事業
計	28,191,303	

【事業の成果】
子育てコンシェルジュが子育て支援センターや健康診査等の会場で、子育て家庭の相談に応じ、ニーズに合った子育てサービスの利用へつなぐことができました。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目01 児童福祉総務費
03020109　放課後子ども教室事業　［担当：こども支援課］

P203

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	8,330,000	8,120,210	0	97.4	2,626,000	0	131,000	5,363,210
令和 6年度	7,891,000	7,732,249	0	97.9	2,503,000	0	154,000	5,075,249
比較	439,000	387,961	0	△0.5	123,000	0	△23,000	287,961

【事業目的】
放課後に学校の校庭、体育館等を利用し、体験活動や交流活動を行うことで、子どもたちの安全・安心な居場所づくりと社会性・自主性・創造性の育成を図ります。

【事業内容】
地域の方々が「教育活動サポーター」となって、子どもたちの安全に配慮しながら自由遊びの見守りや体験活動の指導を行います。子どもの放課後の居場所づくりを目的とする「放課後児童クラブ事業」と連携して実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
役務費	131,500	その他保険料
委託料	7,988,710	放課後子ども総合プラン運営業務委託
計	8,120,210	

【事業の成果】
民間企業に委託し、市内6小学校で放課後子ども教室事業を実施しました。子どもの放課後の居場所づくりを目的とする「放課後児童クラブ事業」と連携し、自由遊びの見守りや工作等の体験活動を実施し、子どもたちに安心安全な居場所を提供することができました。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目01 児童福祉総務費
03020110　幼児教育・保育施設運営事業　［担当：学務管理課］

P203

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	304,337,000	294,436,745	0	96.7	172,063,000	0	10,392,000	111,981,745
令和 6年度	304,695,000	300,628,327	0	98.6	166,045,000	0	10,892,000	123,691,327
比較	△358,000	△6,191,582	0	△1.9	6,018,000	0	△500,000	△11,709,582

【事業目的】
私立認定こども園等を財政的に支援し、施設運営や各種保育サービスの充実を図り、子どもたちの健やかな成長と保護者等の安心に寄与します。

【事業内容】
認定こども園等の教育、保育施設運営経費を支弁します。また、保育サービス充実のための経費補助、保育料の軽減等を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	558,000	協力者謝礼、講師謝礼
委託料	267,725,019	認定こども園つばさ施設型給付費、認定こども園つばさ施設型給付費　1号、小規模保育園パンダ施設型給付費　3号
使用料及び賃借料	752,400	電算システム使賃料
負担金補助及び交付金	20,822,560	障害児保育事業、病児保育事業、延長保育事業
扶助費	2,353,669	子育てのための施設等利用給付費、実費徴収補足給付金
償還金利子及び割引料	1,854,025	国
その他	371,072	
計	294,436,745	

【事業の成果】
継続的な運営及び保育サービスの実施により、待機児童ゼロを達成しました。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目01 児童福祉総務費
03020111　子どもの未来応援商品券交付事業　［担当：こども支援課］

（単位：円）　P205

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	15,456,000	14,270,103	0	92.3	0	0	13,978,000	292,103
令和 6年度	17,283,000	15,570,415	0	90.0	0	0	15,570,000	415
比較	△1,827,000	△1,300,312	0	2.3	0	0	△1,592,000	291,688

【事業目的】
小・中学校入学及び中学校卒業を予定している児童へのお祝いと保護者への経済的支援のため、商品券を贈ることで就学・就職に必要な準備品の購入を助成し、子育て世帯を支援します。

【事業内容】
稲敷市商工会が実施する、取扱い店舗の募集、商品券の製作及び使用後の支払事務等へ補助金を交付します。
次年度小・中学校へ入学予定、当年度中学校を卒業予定の児童へ、１人当たり２万円の商品券を郵送します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	19,800	印刷製本費
役務費	271,480	郵便料
負担金補助及び交付金	13,978,823	子どもの未来応援商品券
計	14,270,103	

【事業の成果】
商品券の交付により、人生の節目のお祝いと保護者の経済的負担を軽減するとともに、地域の活性化につながりました。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目01 児童福祉総務費
03020112　幼児施設維持管理事業　［担当：教育政策課］

（単位：円）　P205

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	30,026,000	27,738,260	0	92.3	0	10,000,000	1,000	17,737,260
令和 6年度	49,868,000	48,870,965	0	98.0	8,929,000	27,700,000	0	12,241,965
比較	△19,842,000	△21,132,705	0	△5.7	△8,929,000	△17,700,000	1,000	5,495,295

【事業目的】
市立幼稚園及び認定こども園において幼児が安心・安全に過ごせるよう、学校施設長寿命化計画及び公立幼児施設適正配置基本方針・整備計画に基づき適正な維持管理を行います。

【事業内容】
市立幼稚園及び認定こども園の施設・設備を維持し、安全を確保するのに必要な改修、修繕、保守点検等を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	5,546,156	修繕料、消耗品費
役務費	79,904	電話料
委託料	14,139,400	実施設計委託、桜川こども園改築工事実施設計変更業務委託
使用料及び賃借料	7,972,800	機器借上料、保育業務支援システム使用料
計	27,738,260	

【事業の成果】
桜川こども園の大規模改修の設計が完了し事業を推進することができました。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目01 児童福祉総務費
03020113　園児バス運行事業　［担当：学務管理課］

P207

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和７年度	55,469,000	51,966,636	0	93.6	0	35,000,000	12,210,000	4,756,636
令和６年度	63,756,000	59,064,149	0	92.6	0	35,000,000	0	24,064,149
比較	△8,287,000	△7,097,513	0	1.0	0	0	12,210,000	△19,307,513

【事業目的】
幼稚園・認定こども園において、通園バスを運行することで保護者の仕事と生活の両立を支援し、安心して子育てができるよう、保育サービスの充実を図ります。

【事業内容】
市立認定こども園、幼稚園への通園手段として園児バスを運行します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	19,516	消耗品費
役務費	214,180	作業取扱手数料
委託料	51,732,940	園児バス運行委託
計	51,966,636	

【事業の成果】
園児の通園手段として、事業を適正に実施しました。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目01 児童福祉総務費
03020114　低所得の子育て世帯生活応援特別給付金支給事業　［担当：こども支援課］

P207

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和７年度	30,073,000	29,428,725	0	97.8	29,428,725	0	0	0
令和６年度	0	0	0	－	0	0	0	0
比較	30,073,000	29,428,725	0	－	29,428,725	0	0	0

【事業目的】
食品やエネルギー等の物価高騰が長期化する中で、心身等に特に大きな困難を抱えていることが懸念される「低所得のひとり親世帯」及び「ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯」を見舞う観点から、茨城県が実施する「茨城県低所得の子育て世帯生活応援特別給付金」を支給し、支援します。

【事業内容】
令和８年１月分の児童扶養手当の受給者や令和８年１月分の児童手当の受給者で市町村民税が非課税の者へ児童１人当たり５万円を申請なしで支給します。また、公的年金を受給している理由で児童扶養手当を受給されていない者であり、児童扶養手当の資格及び所得要件に該当する者については、申請により同額を支給します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
職員手当等	141,652	時間外勤務手当
需用費	5,030	消耗品費
役務費	68,043	郵便料、振込手数料
委託料	264,000	システム改修委託
負担金補助及び交付金	28,950,000	低所得の子育て世帯生活応援特別給付金
計	29,428,725	

【事業の成果】
物価高騰の影響を強く受けている低所得の子育て世帯に対し給付金を支給し支援しました。
（ひとり親世帯：205世帯、303人分　ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯：160世帯、276人分　合計365世帯、579人分）

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目02 児童措置費
03020202　児童手当支給事業　［担当：こども支援課］

（単位：円）　P207

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和７年度	542,483,000	541,399,658	0	99.8	485,841,000	0	0	55,558,658
令和６年度	431,462,000	429,381,321	0	99.5	371,628,000	0	0	57,753,321
比較	111,021,000	112,018,337	0	0.3	114,213,000	0	0	△2,194,663

【事業目的】
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、将来の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、手当を支給します。

【事業内容】
対象児童を養育している世帯の転入、転出、出生等があった際に、認定、額改定、支給、資格喪失の手続きを行います。また、現況届による世帯の状況確認及びそれに合わせた継続的な手当の支給を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	9,020	消耗品費
役務費	243,338	郵便料
使用料及び賃借料	542,300	電算システム使賃料
扶助費	540,605,000	児童手当
計	541,399,658	

【事業の成果】
制度の周知を図り、現況届や確認書など審査に必要な書類が100％提出され、児童手当を滞りなく適切に支給することができました。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目02 児童措置費
03020203　物価高対応子育て応援手当支給事業　［担当：こども支援課］

（単位：円）　P207

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和７年度	75,896,000	74,034,272	407,000	97.5	74,034,000	0	0	272
令和６年度	0	0	0	－	0	0	0	0
比較	75,896,000	74,034,272	407,000	－	74,034,000	0	0	272

【事業目的】
物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、国が実施する「物価高対応子育て応援手当」を支給し、支援します。

【事業内容】
令和７年９月分の児童手当の受給者へ申請なしで対象児童１人当たり２万円を支給します。また、令和7年9月30日以後令和8年3月31日までの間に、出生した児童の児童手当の受給者及び離婚し新たに児童手当の受給者となった者で本手当相当の金銭等を受け取っていない場合は、申請により同額を支給します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
職員手当等	164,802	時間外勤務手当
需用費	62,082	印刷製本費、消耗品費
役務費	397,388	郵便料、振込手数料
委託料	330,000	物価高対応子育て応援手当システム改修
負担金補助及び交付金	73,080,000	物価高対応子育て応援手当
計	74,034,272	

【事業の成果】
物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対して本手当を支給し、こどもたちの健やかな成長を支援しました。
（対象児童3,654人）

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目03 保育所費
03020302　民間保育所等運営事業　［担当：学務管理課］

P209

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	307,154,000	303,745,670	0	98.8	191,698,000	0	13,622,000	98,425,670
令和 6年度	307,939,000	304,407,121	0	98.8	192,579,000	0	12,140,000	99,688,121
比較	△785,000	△661,451	0	0.0	△881,000	0	1,482,000	△1,262,451

【事業目的】
民間認可保育所に対する運営補助を行い、安全で衛生的な保育事業の充実を図ります。

【事業内容】
市内の民間認可保育所に対し、保育所運営に要する経費として国基準の運営費を支弁し、また保育サービス充実のための経費を補助します。また、市外の保育所等に入所した児童がいる場合、その委託料を当該保育所へ支弁します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
委託料	279,337,690	幸田保育園運営費　２号、江戸崎保育園運営費　２号、管外私立保育委託　２号
負担金補助及び交付金	24,079,980	障害児保育事業、保育環境改善費等助成事業、延長保育事業
償還金利子及び割引料	328,000	国
計	303,745,670	

【事業の成果】
継続的な運営及び保育サービスの実施により、待機児童ゼロを達成しました。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目04 認定こども園費
03020402　こども園えどさき運営費　［担当：こども園えどさき］

P211

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	92,414,000	87,227,765	0	94.3	1,025,000	0	200,000	86,002,765
令和 6年度	84,776,000	82,151,788	0	96.9	968,000	0	200,000	80,983,788
比較	7,638,000	5,075,977	0	△2.6	57,000	0	0	5,018,977

【事業目的】
こども園えどさきの運営を適切に行い、０歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図ります。

【事業内容】
会計年度任用職員等の必要な人員を確保したうえで教材や備品等の環境を整備し、日常の教育・保育活動の他、運動会や遠足等の行事を行い、子どもたちが健やかに成長するための充実した教育・保育事業を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	49,874,718	保育教諭、助保育教諭、一般労務
職員手当等	17,396,612	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	796,972	費用弁償
需用費	15,582,128	賄材料費、消耗品費、印刷製本費
役務費	1,669,443	点検・検査手数料、衛生検査手数料、電話料
使用料及び賃借料	831,720	車・バス借上料、通行料・駐車料
その他	1,076,172	
計	87,227,765	

【事業の成果】
会計年度任用職員の雇用により適切な人員を配置することができました。また、教育・保育に必要な教材や備品等を整備したり、運動会や遠足等の行事を実施するなど円滑で充実した園運営ができました。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目04 認定こども園費
03020403　こども園えどさき維持管理費　［担当：こども園えどさき］　（単位：円）　P215

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	15,911,000	13,379,362	0	84.0	0	0	0	13,379,362
令和6年度	20,300,000	18,163,547	0	89.4	0	0	0	18,163,547
比較	△4,389,000	△4,784,185	0	△5.4	0	0	0	△4,784,185

【事業目的】
こども園えどさきの維持管理を適切に行い、子どもたちが安全で安心して生活できる環境の整備・充実を図ります。

【事業内容】
子どもたちが安全・安心で快適な園生活が送れるよう、施設の老朽箇所の修繕、剪定・除草、警備・清掃等の委託、消防設備等各設備の保守点検等を適切に実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	9,157,501	電気料、上下水道料、修繕料
役務費	1,399,657	消毒・清掃手数料、点検・検査手数料、処分手数料
委託料	2,501,950	清掃委託、空調設備保守点検委託、警備委託
使用料及び賃借料	320,254	仮設トイレ借上料、清掃用具借上料、電算システム使賃料
計	13,379,362	

【事業の成果】
施設の老朽箇所の修繕、剪定・除草、警備・清掃等の委託、消防設備等各設備の保守点検等を適切に実施し、子どもたちが安全・安心で快適な園生活を送ることができました。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目04 認定こども園費
03020404　桜川こども園運営費　［担当：桜川こども園］　（単位：円）　P215

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	70,549,000	65,672,346	0	93.0	1,998,000	0	284,000	63,390,346
令和6年度	63,564,000	59,498,840	0	93.6	1,621,000	0	194,000	57,683,840
比較	6,985,000	6,173,506	0	△0.6	377,000	0	90,000	5,706,506

【事業目的】
桜川こども園の運営を行い、０歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図ります。

【事業内容】
会計年度任用職員の雇用により、健やかで豊かな心と体の育成をめざした保育を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	37,296,613	保育教諭、助保育教諭、一般労務
職員手当等	12,954,539	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	920,203	費用弁償
需用費	11,614,064	賄材料費、消耗品費、修繕料
役務費	1,188,121	点検・検査手数料、電話料、衛生検査手数料
委託料	545,000	劇公演委託、体操教室委託
その他	1,153,806	
計	65,672,346	

【事業の成果】
会計年度任用職員の雇用により、円滑な園運営を行うことができました。

款03 民生費＿項02 児童福祉費＿目04 認定こども園費
03020405　桜川こども園維持管理費　［担当：桜川こども園］

P219

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	13,024,000	11,895,182	0	91.3	0	0	0	11,895,182
令和 6年度	12,925,000	11,281,962	0	87.2	0	0	0	11,281,962
比較	99,000	613,220	0	4.1	0	0	0	613,220

【事業目的】
桜川こども園の適切な維持管理を行い、０歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育の行える環境の整備・充実を図ります。

【事業内容】
施設の修繕、点検等を行いながら、園児が安全な生活ができるようにします。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	8,524,848	電気料、上下水道料、ガス代
役務費	1,116,073	作業取扱手数料、剪定・除草手数料、点検・検査手数料
委託料	2,131,290	清掃委託、空調設備保守点検委託、警備委託
使用料及び賃借料	122,971	清掃用具借上料、テレビ受信料
計	11,895,182	

【事業の成果】
適切な修繕を行い安全な教育・保育環境を維持することができました。

款03 民生費＿項03 生活保護費＿目01 生活保護総務費
03030102　生活保護事業　［担当：生活福祉課］

P221

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	840,307,000	785,733,690	0	93.5	554,607,000	0	3,467,000	227,659,690
令和 6年度	900,309,000	864,731,987	0	96.0	593,230,000	0	12,884,000	258,617,987
比較	△60,002,000	△78,998,297	0	△2.5	△38,623,000	0	△9,417,000	△30,958,297

【事業目的】
要保護者に対して、最低限度の生活が維持できるよう、生活保護が必要な方には確実に適用させることを基本としつつ、関係機関と連携して自立に向けた支援を行います。

【事業内容】
法に基づく適正な保護を行います。またハローワークや就労支援員との連携により就労を支援します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	3,678,787	一般事務、生活保護就労支援員
職員手当等	1,370,905	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
役務費	1,494,769	郵便料、審査手数料、電話料
委託料	11,864,090	生活保護電算システム委託、福祉事務所嘱託医、レセプト点検委託
扶助費	713,816,880	医療扶助費、生活扶助費、住宅扶助費
償還金利子及び割引料	52,218,617	国
その他	1,289,642	
計	785,733,690	

【事業の成果】
要保護者に対して、生活の維持ができるよう生活支援・就労支援・医療支援等の自立に向けた支援をしました。

款03 民生費＿項03 生活保護費＿目01 生活保護総務費
03030103　生活困窮者自立相談支援事業　［担当：生活福祉課］

P223

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	17,224,000	16,664,513	0	96.7	9,763,000	0	0	6,901,513
令和6年度	15,463,000	13,888,576	0	89.8	10,238,000	0	0	3,650,576
比較	1,761,000	2,775,937	0	6.9	△475,000	0	0	3,250,937

【事業目的】
生活困窮者自立支援制度により、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、関係機関と連携し自立に向けた支援を行います。

【事業内容】
相談支援員による相談支援、アウトリーチ、インテーク・アセスメントを実施し、必要に応じた支援の提供を行い、困窮状態からの脱却を目指します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	782,581	生活困窮者相談支援員
職員手当等	88,892	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	65,730	費用弁償
需用費	114,200	消耗品費、印刷製本費
委託料	13,447,500	家計改善支援事業委託、子どもの学習支援事業委託
負担金補助及び交付金	2,153,000	居住支援事業負担金、就労準備支援事業負担金、住居確保給付金
その他	12,610	
計	16,664,513	

【事業の成果】
生活困窮者に対して、関係機関と連携し包括的及び継続的に自立に向けた支援を行いました。

款03 民生費＿項04 災害救助費＿目01 災害救助費
03040102　災害援護資金貸付事業　［担当：社会福祉課］

P225

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	40,000	39,600	0	99.0	0	0	0	39,600
令和6年度	40,000	39,600	0	99.0	0	0	0	39,600
比較	0	0	0	0.0	0	0	0	0

【事業目的】
東日本大震災により住居等の損害を受けた世帯に対して支援します。

【事業内容】
災害援護資金貸付管理システムにより資金管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
使用料及び賃借料	39,600	災害援護資金貸付管理システム
計	39,600	

【事業の成果】
災害援護資金貸付管理システムにより、適切に資金を管理しました。

款04 衛生費＿項01 保健衛生費＿目01 保健衛生費
04010102　母子保健事業　［担当：健康増進課］

P227

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	60,737,000	47,317,602	0	77.9	18,308,000	0	986,000	28,023,602
令和6年度	51,274,000	38,775,462	0	75.6	13,612,000	0	666,000	24,497,462
比較	9,463,000	8,542,140	0	2.3	4,696,000	0	320,000	3,526,140

【事業目的】
妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進を図るとともに、安心して出産し子育てができる切れ目ない支援を行います。

【事業内容】
妊産婦への支援のため、母子健康手帳交付時の面談やアンケート、妊産婦健康診査・妊婦歯科健康診査の助成、産後ケア事業、電子母子手帳サービス事業を実施します。乳幼児の健やかな成長のため、乳幼児健康診査、赤ちゃん訪問、育児相談等の保健事業を実施します。また、関係機関と連携や協力しこども家庭センターの整備に努めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	1,944,913	保健師
報償費	4,786,000	協力者謝礼
需用費	1,546,759	消耗品費、印刷製本費
委託料	18,926,872	診査・検診委託、妊娠・出産包括支援事業委託
負担金補助及び交付金	13,500,000	妊婦のための支援給付金
償還金利子及び割引料	4,583,000	国
その他	2,030,058	
計	47,317,602	

【事業の成果】
妊産婦及び乳幼児の健康維持増進のための健診や相談事業等の実施と保健師等による妊娠期から子育て期まで切れ目ない伴走型支援により、目標を概ね達成し、安心して出産子育てできる環境を整えることができました。

款04 衛生費＿項01 保健衛生費＿目01 保健衛生費
04010103　上水道事業　［担当：上下水道課］

P229

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	99,377,000	89,375,375	0	89.9	0	0	27,027,000	62,348,375
令和6年度	2,120,000	2,040,000	0	96.2	0	0	0	2,040,000
比較	97,257,000	87,335,375	0	△6.3	0	0	27,027,000	60,308,375

【事業目的】
使用量に応じた料金収入により、浄水施設、管路等の整備を行い、安全な水の安定的な供給を行います。

【事業内容】
水道事業会計への一般会計からの繰出金で、料金徴収等業務委託、アセットマネジメント更新業務委託、稲敷工業団地西側アクセス道配水管布設工事等を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	89,375,375	水道事業会計
計	89,375,375	

【事業の成果】
料金徴収等業務委託、アセットマネジメント更新業務委託、稲敷工業団地西側アクセス道配水管布設工事等を実施しました。

款04 衛生費＿項01 保健衛生費＿目01 保健衛生費
04010104　保健センター維持管理事業　［担当：健康増進課］

P229

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	6,670,000	6,191,862	0	92.8	0	0	17,000	6,174,862
令和6年度	6,704,000	5,820,297	0	86.8	0	0	18,000	5,802,297
比較	△34,000	371,565	0	6.0	0	0	△1,000	372,565

【事業目的】
地域に密着し総合的な保健サービスを提供する施設である保健センターの適切な維持管理を行います。

【事業内容】
保健サービスを常時提供できるよう維持管理し、必要に応じて予防保全的な修繕等を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	974,111	一般労務
職員手当等	363,002	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	3,065,957	電気料、消耗品費、修繕料
役務費	140,316	電話料、剪定・除草手数料
委託料	1,403,600	清掃委託、空調設備保守点検委託、自動ドア点検委託
備品購入費	198,000	事業用備品
その他	46,876	
計	6,191,862	

【事業の成果】
子どもから大人までの健診や相談事業、災害の避難所、感染流行時の予防接種の場所としての機能を維持するため、トイレの修繕工事を行い、適切な修繕と維持管理が図れました。

款04 衛生費＿項01 保健衛生費＿目01 保健衛生費
04010105　保健医療体制整備促進事業　［担当：健康増進課］

P231

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	10,819,000	10,548,162	0	97.4	88,000	0	0	10,460,162
令和6年度	31,696,000	31,401,613	0	99.0	0	0	0	31,401,613
比較	△20,877,000	△20,853,451	0	△1.6	88,000	0	0	△20,941,451

【事業目的】
市民が安心して医療を受けられるよう、市内及び近隣の医療機関と連携し、医師・救急医療体制の確保・維持を図ります。

【事業内容】
休日や夜間の診療、小児の急病対応を医師会や医療機関に委託し実施します。また、救急医療専用病床の維持・管理及び運営費の補助を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	108,922	印刷製本費、消耗品費
役務費	48,810	その他保険料
委託料	2,291,500	在宅当番医制事業委託、健康管理システム保守管理委託、健康管理システムデータ作成委託
負担金補助及び交付金	8,098,930	稲敷地域病院群輪番制運営費、公的病院等運営費、小児救急輪番制病院運営費
計	10,548,162	

【事業の成果】
年間を通し市民が安心して医療を受けられるよう、救急医療体制の確保と維持が図れました。

款04 衛生費＿項01 保健衛生費＿目02 予防費
04010202　予防対策事業　［担当：健康増進課］

（単位：円）　P233

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	124,747,000	113,122,004	0	90.6	0	0	4,768,000	108,354,004
令和6年度	189,207,000	119,889,364	0	63.3	22,111,000	0	2,519,000	95,259,364
比較	△64,460,000	△6,767,360	0	27.3	△22,111,000	0	2,249,000	13,094,640

【事業目的】
予防接種や感染症予防の普及啓発により、病気の発症や重症化を予防することで健康の維持増進を図り、また感染症の拡大を防ぐことで、安心した社会生活に寄与します。

【事業内容】
予防接種について、実施体制を整備します。感染症に関する情報の普及啓発を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
旅費	2,700	普通旅費
需用費	117,992	消耗品費
役務費	1,899,421	郵便料
委託料	80,974,936	予防接種委託、予防接種券作成委託
扶助費	1,146,940	予防接種助成費
償還金利子及び割引料	28,980,015	国
計	113,122,004	

【事業の成果】
新規の定期接種を円滑に開始することができ、疾病の発症予防のための接種を推進できました。

款04 衛生費＿項01 保健衛生費＿目03 成人保健事業費
04010302　成人保健事業　［担当：健康増進課］

（単位：円）　P233

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	62,509,000	54,602,143	0	87.3	2,352,000	0	12,146,000	40,104,143
令和6年度	63,977,000	58,193,126	0	90.9	2,786,000	0	7,365,000	48,042,126
比較	△1,468,000	△3,590,983	0	△3.6	△434,000	0	4,781,000	△7,937,983

【事業目的】
健康増進のための生活習慣づくりや疾病の予防、早期発見の取組を行い、市民の健康づくりを推進します。

【事業内容】
健診の実施体制をつくり、健診結果に応じた指導や、食事・運動など生活習慣改善に向けた健康相談、疾病に関する関心や知識を深めるための健康教室を実施します。また、健康に関する情報の普及啓発を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	7,431,622	管理栄養士、保健師
職員手当等	2,688,742	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	2,481,646	消耗品費、印刷製本費
役務費	1,881,989	郵便料、その他保険料
委託料	38,417,678	診査・検診委託、検診通知作成委託、健診予約受付委託
負担金補助及び交付金	683,000	市食生活改善推進員連絡協議会、スポーツ施設利用補助
その他	1,017,466	
計	54,602,143	

【事業の成果】
相談事業の拡大により、個別の運動指導も含めた結果説明会を実施し、相談者の増加を図ることができました。

款04 衛生費__項01 保健衛生費__目04 環境衛生費
04010402　環境衛生対策事業　［担当：環境課］

P237

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	21,826,000	20,316,597	0	93.0	485,000	0	0	19,831,597
令和6年度	36,923,000	33,578,897	0	90.9	16,511,000	0	0	17,067,897
比較	△15,097,000	△13,262,300	0	2.1	△16,026,000	0	0	2,763,700

【事業目的】
環境施策の総合的な計画である「環境基本計画」を推進します。また、身近な生活環境の維持・改善に努め、安全で快適な生活環境を確保します。

【事業内容】
環境審議会による環境基本計画の進捗管理を行います。
スズメバチ駆除や道路などの小動物死体処理を行います。
空き地等の(草刈等)苦情処理や放射線測定を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	1,852,890	一般事務、環境審議会委員
職員手当等	668,814	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	79,196	費用弁償
需用費	218,557	消耗品費
役務費	17,487,140	作業取扱手数料、放射能測定機器点検手数料
負担金補助及び交付金	10,000	環境保全県民会議
計	20,316,597	

【事業の成果】
スズメバチの巣駆除や道路上の動物等の死骸処理を実施しました。

款04 衛生費__項01 保健衛生費__目04 環境衛生費
04010403　環境美化事業　［担当：廃棄物対策室］

P237

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	4,028,000	3,730,632	0	92.6	0	0	87,000	3,643,632
令和6年度	4,070,000	3,539,023	0	86.9	0	0	87,000	3,452,023
比較	△42,000	191,609	0	5.7	0	0	0	191,609

【事業目的】
環境保全に対する市民の意識の高揚を図ります。

【事業内容】
地域や関係機関と協力しながら、空き缶等の一斉回収などの地域清掃及び環境美化活動を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	100,000	協力者謝礼
需用費	905,228	消耗品費
役務費	265,404	作業取扱手数料、郵便料
負担金補助及び交付金	2,460,000	環境美化の日・霞ヶ浦清掃大作戦
計	3,730,632	

【事業の成果】
６月２９日に「環境美化運動の日」、３月１日に「霞ヶ浦清掃大作戦」として市内一斉清掃を実施しました。

款04 衛生費__項01 保健衛生費__目04 環境衛生費
04010404　不法投棄対策事業　［担当：廃棄物対策室］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	12,893,000	11,884,700	0	92.1	0	0	0	11,884,700
令和6年度	12,017,000	10,837,123	0	90.1	0	0	0	10,837,123
比較	876,000	1,047,577	0	2.0	0	0	0	1,047,577

【事業目的】
廃棄物の不法投棄防止について周知に努めるとともに、不法投棄をさらに減らしていくための取組を推進し、良好な地域環境の保全に努めます。

【事業内容】
ごみ等の不法投棄を防止するため、カメラの設置や廃棄物対策員によるパトロールを実施します。また、不法投棄の通報があった場合には速やかに現地を確認し、必要に応じて警察や県等関係機関との情報共有及び連携を行い、行為者を特定しその撤去を指示する等して事案の解決を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	5,273,689	廃棄物対策監、廃棄物対策員
職員手当等	1,907,962	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	101,084	費用弁償
需用費	444,890	消耗品費
役務費	898,905	処分手数料、電話料、その他保険料
委託料	3,219,670	法律相談・訴訟応訴委託
備品購入費	38,500	事業用備品
計	11,884,700	

【事業の成果】
会計年度任用職員による不法投棄パトロールを平日に毎日実施（9：00～16：00）しました。市管理地に投棄された不法投棄物を現地確認したのちに処分しました。

款04 衛生費__項01 保健衛生費__目04 環境衛生費
04010405　畜犬登録・狂犬病予防事業　［担当：環境課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	1,156,000	901,937	0	78.0	0	0	489,000	412,937
令和6年度	1,087,000	986,737	0	90.7	0	0	553,000	433,737
比較	69,000	△84,800	0	△12.7	0	0	△64,000	△20,800

【事業目的】
飼い犬の適正な管理と狂犬病予防接種の促進により、狂犬病の発生と蔓延を予防し、公衆衛生の向上を図ります。

【事業内容】
畜犬登録台帳に基づき、狂犬病予防接種の案内はがきを送付し、獣医師会と連携して集合注射を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	150,412	消耗品費、印刷製本費
役務費	206,125	郵便料
委託料	246,400	犬登録システム保守点検委託
負担金補助及び交付金	299,000	飼い主のいない犬猫不妊去勢等手術補助金
計	901,937	

【事業の成果】
犬の台帳を適正に管理し、狂犬病予防接種を茨城県獣医師会の協力のもと、円滑に遂行しました。
野良猫に対する不妊去勢手術補助事業も行いました。

款04 衛生費＿項01 保健衛生費＿目04 環境衛生費
04010406　火葬斎場運営事業　［担当：環境課］

（単位：円）　P241

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	64,918,000	64,918,000	0	100.0	0	0	0	64,918,000
令和 6年度	72,105,000	72,105,000	0	100.0	0	0	0	72,105,000
比較	△7,187,000	△7,187,000	0	0.0	0	0	0	△7,187,000

【事業目的】
火葬場・斎場施設を適正に維持管理し、安定的かつ効率的に運用します。

【事業内容】
江戸崎地方衛生土木組合に対し、管理費として負担金を支出します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	64,918,000	江戸崎地方衛生土木組合火葬斎場費
計	64,918,000	

【事業の成果】
江戸崎地方衛生土木組合が運営する、聖苑香澄の適正な維持管理ができるよう負担金を交付しました。

款04 衛生費＿項01 保健衛生費＿目04 環境衛生費
04010407　鳥獣保護事業　［担当：環境課］

（単位：円）　P241

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	1,234,000	764,570	0	61.9	0	0	713,000	51,570
令和 6年度	1,367,000	885,570	0	64.7	0	0	605,000	280,570
比較	△133,000	△121,000	0	△2.8	0	0	108,000	△229,000

【事業目的】
冬季に飛来する天然記念物「オオヒシクイ」をはじめとする鳥獣の保護のため、広報・啓発活動及び調査・観察を推進します。

【事業内容】
オオヒシクイ等の保護のため、飛来地への立入制限を周知します。
保護団体の協力のもと、オオヒシクイ観察小屋を設置し、監視員による観察・保護を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	45,000	協力者謝礼
役務費	770	その他保険料
使用料及び賃借料	668,800	仮設建物借上料
負担金補助及び交付金	50,000	山階鳥類研究所賛助会
計	764,570	

【事業の成果】
天然記念物である、オオヒシクイ保護活動が行えるよう観察小屋及び仮設トイレを設置しました。

款04 衛生費＿項01 保健衛生費＿目04 環境衛生費
04010408　再生可能エネルギー導入促進事業　［担当：環境課］

P241

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	910,000	910,000	0	100.0	650,000	0	260,000	0
令和6年度	910,000	910,000	0	100.0	650,000	0	220,000	40,000
比較	0	0	0	0.0	0	0	40,000	△40,000

【事業目的】
再生可能エネルギーの導入促進を図り、地域経済の活性化や災害時等にも対応可能なまちづくりを進めるとともに、脱炭素社会を目指します。

【事業内容】
新たな再生可能エネルギー電源調達を協議・検討し、地域の再生可能エネルギーの活用を推進します。
住宅等に自立・分散型エネルギー設備(太陽光発電設備に接続された蓄電システム)を設置する際に補助金を交付し、再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	910,000	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業
計	910,000	

【事業の成果】
自立・分散型エネルギー設備導入補助として、70,000円×13件を交付しました。

款04 衛生費＿項01 保健衛生費＿目05 公害対策費
04010502　公害対策事業　［担当：環境課］

P241

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	3,113,000	2,423,189	0	77.8	60,000	0	0	2,363,189
令和6年度	3,402,000	2,812,156	0	82.6	0	0	0	2,812,156
比較	△289,000	△388,967	0	△4.8	60,000	0	0	△448,967

【事業目的】
市民の健康や生活環境に悪影響を及ぼすような公害の未然防止と環境保全を図ります。

【事業内容】
水質汚濁、大気汚染や騒音振動などの公害の発生源となる施設、事業場に対し公害関係法令等に基づく届出の事前審査、立入検査や指導等を行います。また、特定工場指導、自動車騒音監視、水質等の検査や監視、特定外来生物の駆除や公害等苦情処理を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	126,000	協力者謝礼
需用費	7,129	消耗品費
役務費	3,860	その他保険料
委託料	2,004,200	公害検査委託
負担金補助及び交付金	282,000	霞ヶ浦問題協議会
計	2,423,189	

【事業の成果】
公害防止の観点から、井戸3か所、河川・水路18か所　計21か所の水質調査及び自動車騒音調査を行いました。

款04 衛生費__項01 保健衛生費__目05 公害対策費
04010503　成田国際空港周辺地域づくり事業　［担当：環境課］

P243

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	121,941,000	119,490,783	0	97.9	0	0	99,439,000	20,051,783
令和 6年度	105,266,000	100,694,259	0	95.6	0	0	83,878,000	16,816,259
比較	16,675,000	18,796,524	0	2.3	0	0	15,561,000	3,235,524

【事業目的】
成田国際空港周辺地域における生活環境の向上に取り組み、空港と地域の共生を図ります。

【事業内容】
「成田国際空港周辺の地域づくりに関する基本プラン」と具体的な取組を示す「実施プラン」を推進し、地域づくりを実施していきます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	106,000	航空機騒音等対策協議会員
旅費	46,200	費用弁償
需用費	63,690	印刷製本費
役務費	218,258	郵便料
委託料	7,789,100	住宅防音工事管理業務委託、成田国際空港航空機騒音実態調査業務、環境支援システムデータ更新業務委託
負担金補助及び交付金	111,267,535	住宅防音工事費、空調施設維持管理費、施設維持管理支援費
計	119,490,783	

【事業の成果】
個人住宅への防音工事にかかる費用、空調維持管理費の助成、第１種区域居住者に固定資産税の一部補助を実施しました。

款04 衛生費__項02 清掃費__目01 じん芥処理費
04020102　じん芥処理事業　［担当：廃棄物対策室］

P245

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	560,098,000	559,668,000	0	99.9	0	0	165,000	559,503,000
令和 6年度	766,338,000	765,093,195	0	99.8	0	190,700,000	0	574,393,195
比較	△206,240,000	△205,425,195	0	0.1	0	△190,700,000	165,000	△14,890,195

【事業目的】
３Ｒの考え方に基づき、市民活動やボランティア活動への支援を図るとともに、資源リサイクルの推進や啓発活動に努めるなど、ごみの発生抑制、減量化に取り組みます。また、ごみ（廃棄物）処理については、安全かつ適正な処理に努めます。

【事業内容】
生ごみ減量化機器等の購入者に対し、補助金を交付します。粗大ごみ収集については、市民全体の利便性向上のため、有料化して戸別回収を行い、７５歳以上の独居及び２人（夫婦等）世帯に対しては無料券を配布します。
また、障がいや要介護によりごみ出しが困難な方を対象に、家庭用ごみの訪問収集を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	568,055	印刷製本費、消耗品費
役務費	350,456	作業取扱手数料
委託料	1,201,200	粗大ごみ戸別収集オンライン受付システム運用業務
備品購入費	193,600	事業用備品
負担金補助及び交付金	557,354,689	江戸崎地方衛生土木組合じん芥処理費、ごみ処理広域化調査費負担金、ごみ集積所設置費
計	559,668,000	

【事業の成果】
粗大ごみ戸別収集オンライン受付システムの入札、整備が完了し、次年度の事業開始に向け、関係機関と調整を行いました。

款04 衛生費＿項02 清掃費＿目02 し尿処理費
04020202　し尿処理事業　［担当：廃棄物対策室］

P245

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	61,322,000	61,271,600	0	99.9	0	0	0	61,271,600
令和6年度	61,209,000	61,208,860	0	99.9	0	0	6,000	61,202,860
比較	113,000	62,740	0	0.0	0	0	△6,000	68,740

【事業目的】
適正なし尿処理を行い、公衆衛生の向上を図ります。

【事業内容】
一部事務組合（龍ケ崎地方衛生組合）への加入により連携強化を図りながら適正なし尿処理を進めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	237,600	印刷製本費
負担金補助及び交付金	61,034,000	龍ヶ崎地方衛生組合
計	61,271,600	

【事業の成果】
公衆衛生の向上を図るため、し尿汲み取処理を適正に行うことができました。
龍ケ崎地方衛生組合の受入量（令和5年10月1日～令和7年9月30日）　2ケ年の合計19,174,400kg

款04 衛生費＿項02 清掃費＿目02 し尿処理費
04020203　合併処理浄化槽設置助成事業　［担当：上下水道課］

P245

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	18,857,000	18,783,400	0	99.6	9,664,000	0	0	9,119,400
令和6年度	7,630,000	7,630,000	0	100.0	5,695,000	0	0	1,935,000
比較	11,227,000	11,153,400	0	△0.4	3,969,000	0	0	7,184,400

【事業目的】
生活排水による水質汚濁を削減するため、高度処理型合併浄化槽の設置促進を図ります。

【事業内容】
高度処理型合併浄化槽の新設、単独浄化槽及び汲み取り槽からの転換に対し、補助金を交付します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
委託料	2,171,400	調査・測量委託
負担金補助及び交付金	16,612,000	合併処理浄化槽設置整備事業、県合併処理浄化槽普及促進協議会
計	18,783,400	

【事業の成果】
補助要件に合う申請に対し、37基分の補助金を交付しました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目01 農業委員会費
05010102　農業委員会運営事業　［担当：農業委員会事務局］

（単位：円）

P247

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	37,281,000	36,624,467	0	98.2	4,545,000	0	147,000	31,932,467
令和6年度	36,985,000	36,051,716	0	97.4	4,031,000	0	0	32,020,716
比較	296,000	572,751	0	0.8	514,000	0	147,000	△88,249

【事業目的】
担い手への農地利用の集積・集約化や遊休農地の解消・発生防止、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等を行い、農地等の利用の最適化を推進します。

【事業内容】
農業委員と農地利用最適化推進員による、農家への声かけ活動や利用状況調査の実施を兼ねた農地パトロールを行います。また、関係機関との連携により、新規就農者や企業参入の促進を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	28,599,479	農地利用最適化推進委員、農業委員会委員、一般事務
職員手当等	1,778,886	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	2,112,240	費用弁償、普通旅費
需用費	1,081,890	消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料	1,151,980	電算システム使賃料、車・バス借上料、通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	1,482,000	県農業会議、農業委員会稲敷郡協議会、会議研修参加費
その他	417,992	
計	36,624,467	

【事業の成果】
タブレットを活用したことにより、遊休農地をより的確に把握できました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目01 農業委員会費
05010103　農業者年金事務事業　［担当：農業委員会事務局］

（単位：円）

P249

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	327,000	236,715	0	72.3	0	0	177,000	59,715
令和6年度	327,000	220,387	0	67.3	0	0	160,000	60,387
比較	0	16,328	0	5.0	0	0	17,000	△672

【事業目的】
農業者年金への加入促進に努め、農業者の老後の生活の安定を図ります。

【事業内容】
ＪＡ稲敷や農業委員、最適化推進委員と連携をとりながら、対象となる方へ制度の周知、加入案内を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
旅費	2,600	費用弁償
需用費	212,008	消耗品費、印刷製本費
役務費	17,907	郵便料
使用料及び賃借料	4,200	通行料・駐車料
計	236,715	

【事業の成果】
受給者の死亡時の手続きや新規加入時の手続き等、円滑な事務処理ができました。
農業者年金受給者数　128人

款05 農林水産業費__項01 農業費__目03 農業振興費
05010302　農業経営所得安定対策事業　［担当：農政課］

（単位：円）　P251

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	193,996,000	181,839,593	0	93.7	11,125,000	0	5,392,000	165,322,593
令和6年度	193,376,000	159,523,140	0	82.4	11,189,000	0	5,880,000	142,454,140
比較	620,000	22,316,453	0	11.3	△64,000	0	△488,000	22,868,453

【事業目的】
需要に応じた主食用米の生産を促進し、水田の活用と米価の安定化を図ります。また、生産条件が不利な作物の農家への支援や収入減少に備えたセーフティネット制度の運用により、農業経営の安定化を図ります。

【事業内容】
主食用米からの作付転換を行った農家へ補助を行います。
主に販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、交付金を交付します。
収入減少した場合の補填制度の活用の促進を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	5,155,972	一般事務
職員手当等	1,903,410	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	259,061	費用弁償
役務費	115,650	郵便料
負担金補助及び交付金	174,405,500	水田活用作物生産振興事業、地域農業再生協議会運営事業
計	181,839,593	

【事業の成果】
需要に応じた生産を推進し、新規需要米等に取り組んだ農業者に対し補助金等を交付することで、持続的な営農に向けた取組を支援することができました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目03 農業振興費
05010303　農産物振興事業　［担当：農政課］

（単位：円）　P253

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	7,697,000	6,679,860	0	86.7	0	0	305,000	6,374,860
令和6年度	709,543,000	707,986,558	0	99.7	701,089,000	0	224,000	6,673,558
比較	△701,846,000	△701,306,698	0	△13.0	△701,089,000	0	81,000	△298,698

【事業目的】
「江戸崎かぼちゃ」や「浮島れんこん」等の農産物の品質維持や、後継者育成による経営の強化及び生産団体の支援などを通して、安定した供給を図ります。

【事業内容】
生産団体及び女性農業者団体に対し、補助金の交付等により活動支援を行います。また、ＪＡ等の生産者団体のＧＡＰ取得を推進するとともに、農産物の付加価値を高めるための銘柄産地化やブランド化を促します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	221,560	消耗品費
使用料及び賃借料	83,300	イベント用品借上料
負担金補助及び交付金	6,375,000	農産物消費宣伝等事業、水稲病害虫防除薬剤補助事業、県穀物改良協会
計	6,679,860	

【事業の成果】
生産者団体の消費宣伝活動への支援、及び銘柄産地については「江戸崎かぼちゃ」と「浮島れんこん」の銘柄産地の再指定を行うことができました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目03 農業振興費
05010304　環境保全型農業推進事業　［担当：農政課］

P253

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	6,006,000	6,005,800	0	99.9	2,547,000	0	0	3,458,800
令和6年度	6,302,000	6,046,720	0	95.9	2,472,000	0	0	3,574,720
比較	△296,000	△40,920	0	4.0	75,000	0	0	△115,920

【事業目的】
減農薬や減化学肥料、有機農法などに取り組む「環境保全型農業」を促進し、環境負荷の軽減及び農産物の付加価値化を図ります。

【事業内容】
環境保全型農業の取組に対し、交付金を交付します。また、農協や部会等と連携し、農業用廃プラスチックの適正処理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	6,005,800	環境保全型農業直接支払事業、農業用廃プラスチック収集対策協議会
計	6,005,800	

【事業の成果】
農業用廃プラスチック回収事業を実施し、廃棄物発生の抑制及び再生可能な資源への活用を促進することができました。有機米耕作面積については減少しました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目03 農業振興費
05010305　農作物有害鳥獣対策事業　［担当：農政課］

P255

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	7,083,000	5,468,071	0	77.1	523,000	0	0	4,945,071
令和6年度	5,960,000	4,511,406	0	75.6	315,000	0	0	4,196,406
比較	1,123,000	956,665	0	1.5	208,000	0	0	748,665

【事業目的】
有害鳥獣の捕獲等により、農作物や農地への被害を軽減するとともに、安心・安全な営農環境・生活環境を維持します。

【事業内容】
稲敷市猟友会への駆除委託や狩猟者への奨励金交付によりイノシシ等の捕獲を行います。また、農業者が鳥獣侵入防止柵を設置する際に経費の一部を助成します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	39,254	消耗品費
役務費	78,601	電話料、資格取得手数料
委託料	3,359,015	有害鳥獣駆除委託
負担金補助及び交付金	1,991,201	鳥獣被害防止総合対策事業、有害鳥獣捕獲等補助金、鳥獣被害防止対策協議会補助金
計	5,468,071	

【事業の成果】
有害鳥獣侵入被害防止柵について11件の補助金申請あり、390.27aの農地の被害を防止することができました。
また、有害鳥獣駆除として、イノシシ154頭・カラス39羽の捕獲を行いました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目04 畜産業費
05010402　畜産振興事業　［担当：農政課］

P255

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	974,000	962,750	0	98.8	0	0	10,000	952,750
令和6年度	1,802,000	1,017,560	0	56.4	0	0	5,000	1,012,560
比較	△828,000	△54,810	0	42.4	0	0	5,000	△59,810

【事業目的】
家畜伝染病の予防対策等による適切な飼養管理を行い、安心・安全な畜産物の供給と畜産業経営の安定化を図ります。また、家畜排せつ物の堆肥化を促進し、環境負荷の軽減を目指します。

【事業内容】
家畜衛生指導協会による家畜伝染病予防への助成を行います。また、家畜排せつ物の堆肥化と地域内での連携・循環について、畜産農家への周知を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
役務費	9,750	家畜伝染病予防検査手数料
負担金補助及び交付金	953,000	家畜衛生指導協会、県畜産協会
計	962,750	

【事業の成果】
石灰等の防疫資材の配布とワクチン接種費用の補助を行い、伝染病予防について支援することができました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目05 農地費
05010502　土地改良振興事業　［担当：農政課］

P255

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	55,498,000	51,115,250	0	92.1	12,336,000	3,000,000	575,000	35,204,250
令和6年度	63,447,000	59,967,244	0	94.5	17,724,000	7,000,000	5,000	35,238,244
比較	△7,949,000	△8,851,994	0	△2.4	△5,388,000	△4,000,000	570,000	△33,994

【事業目的】
農業水利施設やほ場等の整備・維持管理により、農業生産基盤を確保するとともに、経営規模の拡大や農地の多面的機能の維持を図ります。

【事業内容】
土地改良法に基づく土地改良事業に対し負担金を支出します。また、一部の基幹水利施設の維持管理や、農地の整備・区画拡大等を促進する農地耕作条件改善事業を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	75,473	電気料、消耗品費
役務費	116,640	その他保険料
委託料	1,448,640	用排水機場保守点検委託、用排水機場管理委託、実施設計委託
工事請負費	583,000	農地耕作条件改善工事
負担金補助及び交付金	48,891,497	土地改良区流域負担金、農地耕作条件改善事業、荒沼干拓排水機場
計	51,115,250	

【事業の成果】
負担金等を交付することにより、水利施設の維持管理や土地改良事業の推進、また耕作条件の改善について支援することができました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目05 農地費
05010503　湛水防除事業　［担当：農政課］

P257

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	7,559,000	7,519,366	0	99.4	199,000	0	0	7,320,366
令和6年度	6,412,000	6,379,573	0	99.4	198,000	0	0	6,181,573
比較	1,147,000	1,139,793	0	0.0	1,000	0	0	1,138,793

【事業目的】
自然的、人為的な環境の変化により排水条件の悪化した地域において、豪雨時等の湛水被害発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るとともに、農地及び環境の保全に貢献します。

【事業内容】
排水機場、排水路等を管理する組織に対し、負担金又は補助金を交付します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	7,519,366	湛水防除施設維持管理協議会江戸崎地区、湛水防除施設等管理費、湛水防除施設維持管理協議会小野川地区
計	7,519,366	

【事業の成果】
湛水防除施設の維持管理に対する負担金を交付することにより、豪雨時の湛水被害発生を未然に防止する支援を行いました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目05 農地費
05010504　国営造成施設管理体制整備促進事業　［担当：農政課］

P259

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	7,729,000	7,729,000	0	100.0	5,490,000	0	0	2,239,000
令和6年度	7,461,000	7,461,000	0	100.0	5,222,000	0	0	2,239,000
比較	268,000	268,000	0	0.0	268,000	0	0	0

【事業目的】
国が整備した農業水利施設の多面的機能の発揮及び管理の適正化を図り、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保します。

【事業内容】
集中豪雨の頻発化等によって農業水利施設の公的な役割が増大し、施設管理が複雑化・高度化していることから、施設の役割に応じた支援を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	7,729,000	国営造成施設管理体制強化支援事業
計	7,729,000	

【事業の成果】
国営造成施設の管理に対する補助金を交付することにより、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保する支援を行いました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目05 農地費
05010505　基幹水利施設管理事業特別会計繰出金　［担当：農政課］

（単位：円）　P259

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	72,620,000	72,620,000	0	100.0	0	0	0	72,620,000
令和6年度	70,153,000	70,153,000	0	100.0	0	0	0	70,153,000
比較	2,467,000	2,467,000	0	0.0	0	0	0	2,467,000

【事業目的】
基幹水利施設管理事業に係る特別会計への一般会計繰出金です。国営事業による基幹水利施設の維持管理が国から関係市町（稲敷市、河内町）へ移管されており、その維持管理事業について稲敷市が事業実施主体となり特別会計を設置し行います。

【事業内容】
特別会計への一般会計繰出金です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
繰出金	72,620,000	基幹水利施設管理事業会計
計	72,620,000	

【事業の成果】
国営事業で整備した基幹水利施設について、受益土地改良区が適正に維持管理できるよう、特別会計に繰出金を執行することで、新利根川沿岸地域の水田農業の維持継続を推進しました。
なお、事業の詳細については、基幹水利施設管理事業会計決算の概要に記載しています。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目05 農地費
05010506　多面的機能支払交付金事業　［担当：農政課］

（単位：円）　P259

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	240,829,000	240,331,220	0	99.7	179,681,000	0	15,000	60,635,220
令和6年度	251,272,000	250,263,449	0	99.5	178,635,000	0	10,864,000	60,764,449
比較	△10,443,000	△9,932,229	0	0.2	1,046,000	0	△10,849,000	△129,229

【事業目的】
農業や農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、市民が主体となった地域資源の適切な保全管理や質的向上を促進し、次世代に継承します。

【事業内容】
地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地・水路・農道等）の基礎的保全管理、質的向上を図る活動に対し、補助金を交付します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,506,078	一般事務
職員手当等	920,629	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	21,664	費用弁償
委託料	2,222,000	多面的機能地図システムデータ作成委託
使用料及び賃借料	60,720	電算システム使賃料
負担金補助及び交付金	234,575,084	多面的機能支払交付金
その他	25,045	
計	240,331,220	

【事業の成果】
令和7年度は51組織が事業を実施し、交付金から実績報告書まで遅延なく実施することができました。
また、各組織が地区の環境整備（水路の草刈り等）を実施し、農作業の効率化を図ることができました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目05 農地費
05010507　農業集落排水事業　［担当：上下水道課］

（単位：円）　P261

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	183,782,000	183,782,000	0	100.0	0	0	0	183,782,000
令和 6年度	293,671,000	293,671,000	0	100.0	0	0	0	293,671,000
比較	△109,889,000	△109,889,000	0	0.0	0	0	0	△109,889,000

【事業目的】
農業集落排水事業に係る下水道事業会計への一般会計繰出金です。清潔で衛生的な生活環境を維持し、生活排水の適正処理のため、施設の維持管理を図ります。

【事業内容】
下水道事業会計への一般会計からの繰出金で、主に人件費、事務費、起債償還の公債費等に充当しています。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	183,782,000	農業集落排水事業、農業集落排水事業
計	183,782,000	

【事業の成果】
農業集落排水事業に係る企業債の元利償還金、施設の更新・修繕を実施し、生活排水を適正に処理しました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目06 農政企画費
05010602　農業振興地域整備計画管理事業　［担当：農政課］

（単位：円）　P261

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	181,000	69,300	0	38.2	0	0	5,000	64,300
令和 6年度	182,000	101,300	0	55.6	0	0	5,000	96,300
比較	△1,000	△32,000	0	△17.4	0	0	0	△32,000

【事業目的】
農業振興に関する総合的施策を推進するため、農業振興地域整備計画の適切な運用を図ります。

【事業内容】
農業振興地域整備促進協議会を開催し、農業振興地域整備計画の変更を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	45,000	農業振興地域整備促進協議会委員
旅費	19,800	費用弁償
需用費	4,500	消耗品費
計	69,300	

【事業の成果】
農業振興地域整備計画促進協議会を６月に開催し、農振除外1件、用途変更1件について協議を行い、農業振興地域整備計画の変更を行いました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目06 農政企画費
05010603　農業経営基盤強化促進事業　［担当：農政課］

P261

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	17,560,000	15,780,180	0	89.8	3,026,000	0	10,705,000	2,049,180
令和6年度	32,552,000	26,133,716	0	80.2	11,324,000	0	8,821,000	5,988,716
比較	△14,992,000	△10,353,536	0	9.6	△8,298,000	0	1,884,000	△3,939,536

【事業目的】
担い手農家の育成・確保を図るとともに、農業経営の法人化や営農組合等の組織再編・新たな組織化の支援に取り組むことで、大規模水稲経営体の育成と担い手への農地の集積・集約化を目指します。

【事業内容】
認定農業者及び認定新規就農者の新規認定、既存の認定農業者等への補助金の交付や相談支援を行います。また、農業協同組合や日本政策金融公庫等から低利かつ長期で融資を受けられるよう、県及び市町村が利子助成を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	20,000	担い手育成総合支援協議会委員
報償費	50,000	協力者謝礼
旅費	6,200	普通旅費、費用弁償
需用費	63,044	消耗品費、食糧費
役務費	9,000	郵便料
委託料	484,000	人・農地プラン検討会支援業務委託
負担金補助及び交付金	15,147,936	スマート農業推進事業、農業経営基盤強化資金利子助成、農業次世代人材投資事業
計	15,780,180	

【事業の成果】
担い手への農地集積、新規就農者や親元就農の支援、スマート農業の推進等を行い、地域農業の担い手育成支援に積極的に取り組みました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目06 農政企画費
05010604　都市農村交流事業　［担当：農政課］

P263

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	3,229,000	2,638,451	0	81.7	300,000	0	1,629,000	709,451
令和6年度	2,378,000	2,241,068	0	94.2	0	0	1,934,000	307,068
比較	851,000	397,383	0	△12.5	300,000	0	△305,000	402,383

【事業目的】
都市と農村の共生・対流等を促進し、地域活性化の推進を図ります。

【事業内容】
稲敷の豊かな農地と農産物を積極的にＰＲするとともに、直売所等への支援を行います。また、市民農園を管理し、農業体験を促進します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	156,047	修繕料、消耗品費、電気料
役務費	501,600	作業取扱手数料、郵便料
委託料	616,574	ふるさと魅力発見隊事業委託
使用料及び賃借料	1,360,630	土地借上料
償還金利子及び割引料	3,600	使用料返還金
計	2,638,451	

【事業の成果】
農園の利便性を高め、利用促進を図ることができました。また、ふるさと魅力発見隊事業を実施し、都市部との交流を図りました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目06 農政企画費
05010605　農業公社運営事業　［担当：農政課］

P263

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	7,600,000	5,000,000	0	65.7	0	0	0	5,000,000
令和6年度	7,900,000	7,900,000	0	100.0	0	0	0	7,900,000
比較	△300,000	△2,900,000	0	△34.3	0	0	0	△2,900,000

【事業目的】
（一財）稲敷市農業公社の円滑な運営を支援し、農産物直売所の安定経営、資源循環型農業の確立等を図ることで、地域農業の振興と活性化に寄与します。

【事業内容】
（一財）稲敷市農業公社の運営支援として、補助金を交付します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	5,000,000	稲敷市農業公社
計	5,000,000	

【事業の成果】
農業公社の円滑な運営を支援し、農産物直売所の経営で売上金が目標額を上回ることができました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目06 農政企画費
05010606　耕作放棄地対策事業　［担当：農政課］

P265

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	200,000	96,813	0	48.4	0	0	0	96,813
令和6年度	400,000	0	0	0.0	0	0	0	0
比較	△200,000	96,813	0	48.4	0	0	0	96,813

【事業目的】
農業従事者の高齢化や後継者不足等により農地の遊休化が進み、営農・生活環境の悪化が危惧されるため、耕作放棄地の発生予防・解消の促進を図ります。

【事業内容】
耕作放棄地の再生に資する活動支援（サツマイモの作付等）として、稲敷市耕作放棄地対策協議会へ補助金を交付します。また、自ら耕作するために耕作放棄地を再生する方への助成を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	96,813	耕作放棄地再生推進事業
計	96,813	

【事業の成果】
耕作放棄地を再生する意欲のある農業者に補助金を交付し、0.9haの耕作放棄地を解消することができました。

款05 農林水産業費＿項01 農業費＿目06 農政企画費
05010607　農地中間管理事業　［担当：農政課］

（単位：円）　P265

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和７年度	3,998,000	3,650,819	0	91.3	0	0	3,650,819	0
令和６年度	3,676,000	3,446,665	0	93.7	0	0	3,446,000	665
比較	322,000	204,154	0	△2.4	0	0	204,819	△ 665

【事業目的】
農地中間管理機構と連携し、担い手農家への農地の集積・集約を行い、農用地利用の効率化及び高度化を図ることで、農業の生産性向上を目指します。

【事業内容】
農地中間管理機構を介して行う農地の賃借に必要な事務を円滑に行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,547,328	一般事務
職員手当等	951,705	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	20,816	費用弁償
需用費	47,190	消耗品費
役務費	83,780	郵便料
計	3,650,819	

【事業の成果】
農地中間管理事業は、平成２６年度から事業開始され、原則１０年以上の農地の貸借を行う事業であるため、現在多大な更新時期を迎えています。農業者に制度に対する理解を深め、新規・更新契約を実施できました。

款05 農林水産業費＿項02 林業費＿目01 林業振興費
05020102　林業振興事業　［担当：農政課］

（単位：円）　P265

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和７年度	147,000	146,395	0	99.5	0	0	39,000	107,395
令和６年度	145,000	144,004	0	99.3	0	0	39,000	105,004
比較	2,000	2,391	0	0.2	0	0	0	2,391

【事業目的】
自然景観の維持のため既存の自然環境を整備し、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを目指します。
また、次世代を担う子どもたちが森林や自然への関心を深めるよう森林環境教育や自然体験活動の促進を図ります。

【事業内容】
林業や緑化推進に関する公共的団体へ負担金を支出します。また、次世代を担う子どもたちへの森林環境教育や自然体験活動を促進します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	146,395	森林クラウドシステム、緑の少年団、茨城県森林・林業協会
計	146,395	

【事業の成果】
学校の花壇整備や児童の森林林業体験を支援し、子どもたちが森林や自然への関心を深めることに貢献しました。

款05 農林水産業費__項03 水産業費__目01 水産業振興費
05030102　水産業振興事業　［担当：農政課］

（単位：円）　P265

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	918,000	728,635	0	79.3	0	0	0	728,635
令和 6年度	968,000	835,091	0	86.2	0	0	0	835,091
比較	△50,000	△106,456	0	△6.9	0	0	0	△106,456

【事業目的】
霞ヶ浦の豊かな水産資源を守り、生かしていくため、水産業の振興に努めます。

【事業内容】
船溜の修繕、桟橋の維持管理を行います。また、わかさぎ人工ふ化事業等への補助を行い、漁場環境保全・水産物の消費拡大を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	372,635	修繕料、電気料
委託料	150,000	桟橋管理委託
負担金補助及び交付金	206,000	霞ヶ浦北浦水産振興協議会、県水産物開発普及協会、わかさぎ人工ふ化事業
計	728,635	

【事業の成果】
漁業協同組合と連携し、ワカサギの人工ふ化事業を支援することで霞ヶ浦の水産資源の維持活動を行いました。

款06 商工費__項01 商工費__目02 商工業振興費
06010202　商工業振興事業　［担当：産業振興課］

（単位：円）　P267

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	31,706,000	31,706,000	0	100.0	70,000	0	12,380,000	19,256,000
令和 6年度	33,579,000	33,545,187	0	99.8	0	0	11,003,000	22,542,187
比較	△1,873,000	△1,839,187	0	0.2	70,000	0	1,377,000	△ 3,286,187

【事業目的】
地域の商工事業者や商工会等の連携による安定した商工環境を維持するとともに、新たなツールの導入等も視野に、今後の持続可能な商工業の発展を図ります。

【事業内容】
商工会、職業訓練校に補助金等を交付し、小規模事業者の経営支援を行い市内商工業の振興を図ります。
信用保証協会と連携し、自治金融制度や各種保証制度等により中小企業の資金調達を支援します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	21,706,000	稲敷市商工会、中小企業信用保証料、地区職業訓練校
貸付金	10,000,000	自治金融制度預託金
計	31,706,000	

【事業の成果】
自治金融制度による融資あっ旋(31件：197,300,000円)を行い、中小企業者の資金繰り等に寄与することができました。

款06 商工費__項01 商工費__目02 商工業振興費
06010203　消費者行政推進事業　［担当：産業振興課］

P269

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	7,973,000	7,422,682	0	93.0	70,000	0	435,000	6,917,682
令和6年度	7,664,000	7,211,911	0	94.1	204,000	0	0	7,007,911
比較	309,000	210,771	0	△1.1	△134,000	0	435,000	△90,229

【事業目的】
増加・多様化する消費者トラブルを抑止し、安全・安心な消費行動の確保を目指します。

【事業内容】
消費生活センターを運営し、消費生活に関する相談等に専門の相談員が対応します。あらゆる世代等を対象に出前講座や啓発活動を積極的に実施し消費者教育の推進を図ります。ＳＮＳや広報紙及び啓発キャンペーン活動を利用して、消費者トラブルの未然防止に努めます。消費者リーダーの育成や拡大を図るため、研修への参加や街頭啓発活動を積極的に行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	3,910,292	一般事務
職員手当等	1,282,317	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	161,400	費用弁償
需用費	1,579,133	消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料	217,800	車・バス借上料
備品購入費	137,500	事務用備品
負担金補助及び交付金	134,240	稲敷市消費者リーダー連絡協議会、会議研修参加費
計	7,422,682	

【事業の成果】
消費生活センターにより、苦情334件、問合せ43件の計374件の相談対応を行いました。また、出前講座や街頭啓発等による啓発活動を実施しました。

款06 商工費__項01 商工費__目02 商工業振興費
06010204　企業立地推進事業　［担当：産業振興課］

P269

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	887,000	729,744	0	82.2	0	0	0	729,744
令和6年度	7,932,000	7,607,534	0	95.9	0	0	0	7,607,534
比較	△7,045,000	△6,877,790	0	△13.7	0	0	0	△6,877,790

【事業目的】
地域社会の核となる企業の立地推進や支援を行うとともに、多様化する働き方に対応していくため、持続可能な社会を想定した「稲敷市に合った産業創出」を目指します。

【事業内容】
地域の核となる企業の誘致ＰＲ活動（企業誘致用パンフレット及びウェブサイトでのＰＲ活動）や、既存企業のニーズの把握（企業動向について、調査や訪問等による情報収集を強化）などを実施し、新たな企業の誘致と既存企業の支援を行います。また、多様化する働き方を想定した産業構造を検討し、将来的に稲敷市らしい産業の創出を目指した会議を設置し定期的に情報共有や重点支援分野の検討を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	46,424	消耗品費
委託料	231,000	企業データ抽出委託、調査・測量委託
使用料及び賃借料	52,320	通行料・駐車料、データ使用料
負担金補助及び交付金	400,000	稲敷工業団地企業立地促進協議会負担金、県工業団地企業立地推進協議会
計	729,744	

【事業の成果】
今年で3回目となる企業説明会の開催により、市内工業団地立地企業において新規雇用の創出につながりました。

款06 商工費__項01 商工費__目02 商工業振興費
06010205　産業創出支援事業　［担当：産業振興課］

P271

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	28,126,000	27,449,042	0	97.5	16,666,000	0	0	10,783,042
令和6年度	3,974,000	2,742,596	0	69.0	0	0	1,760,000	982,596
比較	24,152,000	24,706,446	0	28.5	16,666,000	0	△1,760,000	9,800,446

【事業目的】
ライフスタイルが多様化し、自分らしいまたは自分に合った働き方が求められている中、ＵＩＪターン等による移住定住を促進し地域社会の活性化を図るため、新たな産業機会の創出支援を行います。

【事業内容】
ＵＩＪターン等により市内で創業、第二創業または新事業を展開する個人や中小企業等を支援します。
また、創業後の状況調査やフォローアップを行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	1,215,172	電気料、上下水道料、修繕料
役務費	976,470	剪定・除草手数料
委託料	257,400	電気設備保安管理委託
負担金補助及び交付金	25,000,000	地域経済循環創造事業補助金
計	27,449,042	

【事業の成果】
市民のための創業支援事業の活用について5件相談があり、1件の支援事業決定を行いました。

款06 商工費__項01 商工費__目02 商工業振興費
06010206　起業・就業支援事業　［担当：産業振興課］

P271

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	889,000	835,166	0	93.9	0	0	0	835,166
令和6年度	1,659,000	591,777	0	35.6	0	0	0	591,777
比較	△770,000	243,389	0	58.3	0	0	0	243,389

【事業目的】
多様な人材の多様な働き方を支援し、地域の活力形成につなげるため、安定した雇用の創出を目指します。

【事業内容】
稲敷市就労支援・企業情報発信サイト「お仕事探しいなしき」を介し、企業情報や求人情報を発信します。
市内企業を集めた企業説明会を開催し、市内企業への人材確保を図ります。
事業承継支援サイトを利用したマッチング支援による事業者の存続支援や、起業・創業・継業等の各種補助金により新たな可能性を生み出し、持続可能な地域づくりを推進します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	20,000	協力者謝礼
需用費	59,840	印刷製本費
役務費	39,116	新聞折込手数料
委託料	716,210	事業承継支援サイト保守管理委託、就労支援情報サイト保守管理委託
計	835,166	

【事業の成果】
お仕事探しいなしきの運営やハローワークとの連携、江戸崎総合高等学校での企業説明会を開催し、求職者および事業者の雇用を支援することができました。また、事業承継支援サイトを活用し、1件が事業承継に至るとともに、新規案件1件の掲載につながりました。

款06 商工費__項01 商工費__目02 商工業振興費
06010208　暮らし応援商品券事業　［担当：産業振興課］　（単位：円）　P271

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	121,409,000	114,938,952	0	94.6	114,938,952	0	0	0
令和6年度	0	0	0	－	0	0	0	0
比較	121,409,000	114,938,952	0	－	114,938,952	0	0	0

【事業目的】
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い家計や地域経済が影響を受ける中、稲敷市物価高騰対策暮らし応援商品券を交付することにより、家計を支援するとともに、地域における消費を喚起し、地元事業者を応援することで地域経済の一層の振興を図ることを目的とします。

【事業内容】
令和7年5月1日時点で市の住民基本台帳に登録されている市民を対象に１人あたり３千円の暮らし応援商品券を配付します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
役務費	6,674,524	郵便料
委託料	2,308,537	商品券等印刷及び封入封緘業務委託
負担金補助及び交付金	105,955,891	暮らし応援商品券補助金
計	114,938,952	

【事業の成果】
商品券の利用率は95.99％となり、多くの市民及び地元事業者に対する支援が図られたことで、地域経済の振興に寄与することができました。

款06 商工費__項01 商工費__目02 商工業振興費
06010209　暮らし応援商品券事業（「強い経済」を実現する総合経済対策分）　［担当：産業振興課］　（単位：円）　P273

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	379,000,000	0	379,000,000	0.0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	－	0	0	0	0
比較	379,000,000	0	379,000,000	－	0	0	0	0

【事業目的】
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い家計や地域経済が影響を受ける中、稲敷市物価高騰対策暮らし応援商品券を交付することにより、家計を支援するとともに、地域における消費を喚起し、地元事業者を応援することで地域経済の一層の振興を図ることを目的とします。

【事業内容】
令和8年2月1日時点で市の住民基本台帳に登録されている市民を対象に１人あたり１万円の暮らし応援商品券を配付します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
	0	
計	0	

【事業の成果】
令和８年度事業として上記事業内容のとおり商品券を交付します。

款06 商工費__項01 商工費__目03 観光費
06010302　観光事業　［担当：まちづくり推進課］

P273

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	65,138,000	64,674,110	0	99.2	0	0	59,200,000	5,474,110
令和6年度	61,248,000	59,246,524	0	96.7	0	0	40,238,000	19,008,524
比較	3,890,000	5,427,586	0	2.5	0	0	18,962,000	△13,534,414

【事業目的】
地域経済に寄与するため、観光資源を生かしたまちづくりを推進し、観光客の増加を図ります。

【事業内容】
観光協会と連携し「稲敷チューリップまつり」や「いなしき夏まつり花火大会」、「釣り大会」、「桜づつみライトアップ」など各種イベントを開催します。また、ＰＲ活動においては、ゆるキャラ「いなしきいなのすけ」の着ぐるみやグッズを積極的に活用し、稲敷市を売り込んでいきます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	1,415,938	一般事務
職員手当等	493,238	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	815,662	印刷製本費、消耗品費、電気料
使用料及び賃借料	627,570	車・バス借上料、イベント用品借上料
備品購入費	607,266	事業用備品
負担金補助及び交付金	60,206,000	稲敷市観光協会、漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会、菊花会
その他	508,436	
計	64,674,110	

【事業の成果】
いなしき夏まつり花火大会や稲敷チューリップまつり等の各種イベントの開催や、葛飾区産業フェア等への参加により、地域経済の活性化と観光客誘致等に取り組みました。

款06 商工費__項01 商工費__目03 観光費
06010303　笑遊館運営事業　［担当：まちづくり推進課］

P275

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	5,907,000	5,906,800	0	99.9	0	0	0	5,906,800
令和6年度	5,907,000	5,906,800	0	99.9	0	0	0	5,906,800
比較	0	0	0	0.0	0	0	0	0

【事業目的】
市の観光振興をけん引するため、えどさき笑遊館を拠点とした各種イベント等を展開し、地域の賑わいの創出と商工業及び地場産業の育成を図ります。

【事業内容】
笑遊館の効率的な維持管理運営のために指定管理委託を行うとともに、各種イベントを積極的に実施し観光拠点としてのＰＲを図りながら、利用者・来訪者の増加を目指します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
委託料	5,906,800	笑遊館指定管理委託
計	5,906,800	

【事業の成果】
指定管理委託により、地元の観光拠点として利用者のニーズに合わせた管理運営が図られています。

款06 商工費__項01 商工費__目03 観光費
06010304　サイクリング推進事業　［担当：まちづくり推進課］

（単位：円）　P275

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	2,276,000	1,741,811	0	76.5	0	0	1,741,000	811
令和6年度	2,654,000	1,972,530	0	74.3	0	0	1,669,000	303,530
比較	△378,000	△230,719	0	2.2	0	0	72,000	△302,719

【事業目的】
「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核として、サイクリング環境の充実やＰＲ活動等により、交流人口の拡大と地域の魅力向上を図ります。

【事業内容】
市内を回遊するサイクリングコースや、レンタサイクル・休憩スポット・交流拠点等を整備します。また、市民・民間事業者や関係自治体と連携し、サイクリングイベント等を通して市内外へ向けたＰＲ活動を積極的に実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	661,100	消耗品費、印刷製本費
役務費	75,411	点検・検査手数料、その他保険料
委託料	905,300	サイクリングイベント運営業務委託、サイクリング動向調査委託、霞ヶ浦サイクリングロードＰＲ委託
負担金補助及び交付金	100,000	つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会
計	1,741,811	

【事業の成果】
本市単独企画となる市内全域を周遊する「イナシキライド・フォトサイクリング」の開催により、参加者に対して本市の魅力を発信するとともに、市内事業者の活性化が図られました。

款07 土木費__項01 土木管理費__目02 地籍調査費
07010202　地籍事業　［担当：建設課］

（単位：円）　P279

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	18,070,000	17,106,036	0	94.6	3,555,000	0	0	13,551,036
令和6年度	31,692,000	30,958,842	0	97.6	5,205,000	0	0	25,753,842
比較	△13,622,000	△13,852,806	0	△3.0	△1,650,000	0	0	△12,202,806

【事業目的】
合理的土地利用及び市民財産保全のため、東地区の地籍調査を実施し、地籍の明確化と基礎データを整備します。

【事業内容】
一筆ごとの土地について、所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、地図及び簿冊（地籍簿）を作成します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,335,992	一般事務
職員手当等	859,981	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	137,594	消耗品費
委託料	11,704,597	調査・測量委託
使用料及び賃借料	1,450,152	電算システム使賃料
原材料費	417,780	施設材料代
その他	199,940	
計	17,106,036	

【事業の成果】
伊佐部Ⅱ地区における地籍調査事業工程FⅡ～H工程を実施し、県の認証者検査を完了しました。
H工程においては、境界立会を元に作成した図面の閲覧を地元公民館で実施しました。
阿波崎Ⅱ地区及び伊佐部Ⅰ地区における地籍調査成果について、国への承認申請を提出しました。

款07 土木費__項02 道路橋梁費__目01 道路橋梁総務費
07020102　道路管理事業　［担当：建設課］

（単位：円）　P281

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	17,649,000	14,038,748	0	79.5	6,000	0	0	14,032,748
令和6年度	23,328,000	18,613,490	2,198,000	79.7	0	0	0	18,613,490
比較	△5,679,000	△4,574,742	△2,198,000	△0.2	6,000	0	0	△4,580,742

【事業目的】
生活道路を安全で快適に通行できるよう、官民が実施する道路工事において適正な許認可事務と正確な情報提供を行い、認定道路、法定外公共物等の適切な管理を行います。

【事業内容】
認定道路・法定外公共物の適切な維持管理及び市道の認定・廃止・区域変更に伴う道路台帳の補正を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	242,100	消耗品費
委託料	12,375,000	道路台帳補正委託、調査・測量委託
使用料及び賃借料	561,588	土地借上料
原材料費	134,750	施設材料代
補償補填及び賠償金	725,310	補償金
計	14,038,748	

【事業の成果】
道路法による占用申請等を適正に道路維持・管理及び事務処理を行うことにより市道舗装率を高めます。

款07 土木費__項02 道路橋梁費__目02 道路維持費
07020202　道路維持補修事業　［担当：建設課］

（単位：円）　P281

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	630,788,000	573,121,293	45,706,000	90.8	0	167,900,000	283,093,000	122,128,293
令和6年度	589,812,000	576,609,981	0	97.7	0	150,000,000	123,564,000	303,045,981
比較	40,976,000	△3,488,688	45,706,000	△6.9	0	17,900,000	159,529,000	△180,917,688

【事業目的】
道路ストック総点検の結果や、各区長、市民要望などを踏まえ、車両の走行及び歩行者の安全確保のため道路等の維持管理を適正に行います。

【事業内容】
住民からの要望等により、道路等の維持管理に努めるべく、各種工事を実施し、道路の利便性・安全性を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	1,246,676	消耗品費、電気料、燃料費
役務費	8,908,423	剪定・除草手数料、処分手数料、電話料
委託料	35,773,925	実施設計委託、積算管理委託、排水汚泥等処理委託
工事請負費	450,795,000	道路補修工事、道路維持工事、交通安全施設工事
原材料費	14,178,569	補修材料代、施設材料代
負担金補助及び交付金	60,476,650	江戸崎地方衛生土木組合土木費、稲敷美浦間排水路整備工事負担金、舗装本復旧工事負担金
その他	1,742,050	
計	573,121,293	

【事業の成果】
除草要望箇所については適宜対応しています。
排水対策及び舗装補修については、計画的に設計及び工事を進めています。

款07 土木費＿項02 道路橋梁費＿目03 道路新設改良費
07020302　道路新設改良事業　［担当：建設課］

P283

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	411,025,000	289,401,490	73,251,000	70.4	95,730,000	180,300,000	0	13,371,490
令和6年度	743,494,000	468,350,143	158,182,000	62.9	127,439,000	318,400,000	0	22,511,143
比較	△332,469,000	△178,948,653	△84,931,000	7.5	△31,709,000	△138,100,000	0	△9,139,653

【事業目的】
道路の新規整備・拡張等を行い、安全で円滑な道路ネットワークの整備促進を図ることで、市民の利便性と安全性を確保します。

【事業内容】
地域の現状や、将来の展望をもとに、住民や道路を利用する方の利便性向上のため、生活道路の新規整備・拡張等を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	413,385	消耗品費
委託料	9,773,900	実施設計委託、調査・測量委託
使用料及び賃借料	1,788,310	電算システム使賃料、通行料・駐車料
工事請負費	228,720,800	道路改良工事
公有財産購入費	47,668,140	土地購入費
補償補填及び賠償金	835,585	電柱等移転、就業不能損失
その他	201,370	
計	289,401,490	

【事業の成果】
交付金等を活用しながら、計画的に道路改良工事の進捗が図れており、利便性や安全性の向上が図られました。

款07 土木費＿項02 道路橋梁費＿目04 橋梁維持費
07020402　橋梁維持補修事業　［担当：建設課］

P285

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	82,453,000	78,446,000	1,910,000	95.1	38,602,000	10,600,000	0	29,244,000
令和6年度	93,876,000	57,470,000	26,348,000	61.2	21,729,000	0	0	35,741,000
比較	△11,423,000	20,976,000	△24,438,000	33.9	16,873,000	10,600,000	0	△6,497,000

【事業目的】
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検や補修工事を実施し、橋梁の長寿命化の推進と安全・円滑な交通を確保します。

【事業内容】
適切な時期に、目視その他適切な方法により、５年に１回の頻度で点検を実施します。
橋梁の機能及び構造の保持を目的とする巡回や除草・剪定などを実施します。
定期点検等で確認できた劣化や損傷部分の補修工事を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
委託料	54,098,000	調査・測量委託、実施設計委託
工事請負費	24,348,000	橋梁補修工事
計	78,446,000	

【事業の成果】
橋梁長寿命化計画の見直しを行いました。橋梁定期点検で49橋の健全度を調査し、橋梁の状態を把握することができました。また、来年度実施する、健全度Ⅲの３３６－１号橋外5橋の補修設計を完了し、修繕計画に則った、計画的な修繕を実施することができました。

款07 土木費__項03 河川費__目01 河川総務費
07030102　河川維持管理事業　［担当：建設課］

P285

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	437,000	340,500	0	77.9	263,000	0	20,000	57,500
令和6年度	10,156,000	10,039,708	0	98.8	262,000	0	70,000	9,707,708
比較	△9,719,000	△9,699,208	0	△20.9	1,000	0	△50,000	△9,650,208

【事業目的】
市で管理する河川を適切に維持管理し、水辺環境の保全を図ります。

【事業内容】
堤防を横断する水路（樋管）の適切な維持管理を行います。また、関係機関と連携し効果的・効率的な河川維持管理の推進を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
委託料	263,500	四ツ谷樋管維持管理委託料
負担金補助及び交付金	77,000	県河川協会中小河川部会、利根川治水同盟、霞ヶ浦北浦治水利水環境促進同盟会
計	340,500	

【事業の成果】
四ツ谷樋管の開閉の操作及び点検をすることにより、河川を適切に管理し水辺環境の保全を図りました。

款07 土木費__項03 河川費__目02 砂防費
07030202　急傾斜地対策事業　［担当：建設課］

P285

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	1,015,000	1,015,000	0	100.0	0	0	0	1,015,000
令和6年度	1,015,000	15,000	0	1.4	0	0	0	15,000
比較	0	1,000,000	0	98.6	0	0	0	1,000,000

【事業目的】
土砂災害危険指定区域において、急傾斜地崩落対策を行うことによって、がけ崩れ等による災害から市民の生命・財産を守ります。

【事業内容】
市単独のがけ地崩壊対策として「稲敷市がけ地崩壊対策事業補助金交付要綱」の要件を満たした対象者に工事費の１／２（上限１００万円）を補助金として交付します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	1,015,000	がけ地崩壊対策事業、県砂防協会
計	1,015,000	

【事業の成果】
今年度は補助金の申請が1件あり、補助金を活用したがけ地対策が実施されました。

款07 土木費＿項04 都市計画費＿目01 都市計画総務費
07040102　都市計画事業　［担当：産業振興課］

（単位：円）　P287

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	15,676,000	15,090,403	0	96.2	192,000	0	900,000	13,998,403
令和6年度	15,877,000	15,480,147	0	97.5	5,000	0	1,054,000	14,421,147
比較	△201,000	△389,744	0	△1.3	187,000	0	△154,000	△422,744

【事業目的】
暮らしやすい住宅地、効率的な経済活動を支える産業用地、次世代に残すべき自然環境など、バランスのとれた適正な土地利用の誘導を図ります。

【事業内容】
法定手続きを実施するとともに、都市計画マスタープランを改訂し目的の実現に向けた政策の展開を行います。
また、第３次総合計画の土地利用構想の具現化とともに、公共施設や小中学校等の再編と連携した土地利用方策を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	131,500	都市計画マスタープラン策定委員
旅費	57,200	費用弁償
需用費	19,583	消耗品費
委託料	11,848,760	都市計画マスタープラン策定・改訂業務委託、都市計画支援システムデータ処理委託、都市計画支援システム保守管理委託
使用料及び賃借料	5,360	通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	3,028,000	住宅リフォーム補助金、県都市計画協会、首都圏中央連絡自動車道建設促進期成同盟会
計	15,090,403	

【事業の成果】
第３次総合計画に即した内容の、都市計画マスタープランの改訂作業を実施しました。

款07 土木費＿項04 都市計画費＿目01 都市計画総務費
07040103　耐震改修促進事業　［担当：産業振興課］

（単位：円）　P289

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	1,803,000	1,135,000	0	62.9	822,000	0	0	313,000
令和6年度	1,480,000	1,192,000	0	80.5	651,000	0	0	541,000
比較	323,000	△57,000	0	△17.6	171,000	0	0	△228,000

【事業目的】
昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の所有者が実施する耐震診断及び耐震改修等に要する費用の一部を助成し、地震に強いまちづくりの推進を目指します。

【事業内容】
地震に対する建築物の安全性に関する知識の普及、向上を図るとともに、耐震診断や耐震改修を促進します。
また、揺れやすさマップなどにより情報提供を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
委託料	935,000	木造住宅診断調査委託
負担金補助及び交付金	200,000	危険ブロック塀等撤去補助金
計	1,135,000	

【事業の成果】
地震に対する知識の普及を図りました。

款07 土木費＿項04 都市計画費＿目02 公園費
07040202　市営公園管理事業　［担当：建設課］

（単位：円）　P289

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	194,282,000	179,884,787	0	92.5	0	88,500,000	22,721,000	68,663,787
令和 6年度	419,908,000	309,054,946	109,999,000	73.6	65,688,000	154,100,000	9,452,000	79,814,946
比較	△225,626,000	△129,170,159	△109,999,000	18.9	△65,688,000	△65,600,000	13,269,000	△11,151,159

【事業目的】
誰もがいつでも安心して利用できる公園等の施設や遊具の適正な維持管理を行います。

【事業内容】
和田公園をはじめとする市内公園や新利根川沿いの桜づつみ等の維持管理(植栽等)を行います。また、移管を受けた工業団地の緑地帯等の維持管理(除草等)を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	5,197,355	修繕料、電気料、上下水道料
役務費	7,435,604	消毒・清掃手数料、剪定・除草手数料、電話料
委託料	61,784,668	植栽管理委託、施設日常管理業務委託、浄化槽維持管理委託
使用料及び賃借料	860,500	土地借上料
工事請負費	102,181,100	和田公園再整備工事、植栽工事
原材料費	1,449,800	施設材料代
負担金補助及び交付金	975,760	横利根閘門公園管理費、県公園緑地推進協議会、日本さくらの会賛助会費
計	179,884,787	

【事業の成果】
和田公園のリニューアル工事が全て完了し、市外より数多くの来訪者が確認できました。
特に、新たな遊具を設置した直後は、連休中は車両が駐車場に入りきれない程大盛況でした。

款07 土木費＿項04 都市計画費＿目03 公共下水道費
07040302　公共下水道事業　［担当：上下水道課］

（単位：円）　P291

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	1,002,529,000	1,002,529,000	0	100.0	103,000	0	0	1,002,426,000
令和 6年度	960,737,000	960,737,000	0	100.0	0	0	0	960,737,000
比較	41,792,000	41,792,000	0	0.0	103,000	0	0	41,689,000

【事業目的】
公共下水道事業に係る下水道事業会計への一般会計繰出金です。清潔で衛生的な生活環境を維持し、生活排水の適正処理のため、下水道整備と施設の維持管理を図ります。

【事業内容】
下水道事業会計への一般会計繰出金で、主に人件費、事務費、起債償還の公債費等に充当しています。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	1,002,529,000	公共下水道事業、公共下水道事業
計	1,002,529,000	

【事業の成果】
公共下水道事業に係る企業債の元利償還金、施設の更新・修繕を実施し、生活排水を適正に処理しました。

款07 土木費__項05 住宅費__目01 住宅管理費
07050102　市営住宅管理事業　［担当：建設課］

P291

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	55,687,000	49,870,139	0	89.5	0	27,900,000	19,301,000	2,669,139
令和 6年度	23,238,000	22,157,911	0	95.3	4,827,000	0	12,075,000	5,255,911
比較	32,449,000	27,712,228	0	△5.8	△ 4,827,000	27,900,000	7,226,000	△ 2,586,772

【事業目的】
住宅に困窮している低所得世帯の方が快適な生活を営むことができるよう、市営住宅の供給や維持管理を行います。

【事業内容】
安心して住める市営住宅環境維持のため、老朽化した市営住宅の雨漏り・床板の腐食・シロアリ被害などの修繕等を行うことにより、適正な維持管理を行います。また、家賃収納については、滞納者に対する納付指導等の強化に努めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	7,597,752	修繕料、消耗品費、印刷製本費
役務費	4,953,779	剪定・除草手数料、火災保険料、消毒・清掃手数料
委託料	9,351,452	実施設計委託、シロアリ防除業務委託、エレベーター保守点検委託
使用料及び賃借料	4,067,680	土地借上料
工事請負費	23,540,000	解体工事
負担金補助及び交付金	159,476	結佐住宅共同施設管理負担金
補償補填及び賠償金	200,000	補償金
計	49,870,139	

【事業の成果】
住宅の維持管理として、81件（約750万円）の修繕、住宅14箇所（約400万円）の剪定除草、シロアリ防除、住宅設備点検を実施し住みやすい環境整備に努めました。

款08 消防費__項01 消防費__目01 常備消防費
08010102　広域消防・救急事業　［担当：危機管理課］

P293

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	828,396,000	828,385,000	0	99.9	0	0	0	828,385,000
令和 6年度	761,638,000	761,638,000	0	100.0	0	0	0	761,638,000
比較	66,758,000	66,747,000	0	△0.1	0	0	0	66,747,000

【事業目的】
広域消防による常備消防・救急体制の維持に努め、市民の身体・生命・財産を守ります。

【事業内容】
稲敷広域市町村圏事務組合に対し、消防費の市負担金を支出します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	828,385,000	稲敷広域事務組合消防費、稲敷広域事務組合水防費
計	828,385,000	

【事業の成果】
広域消防による常備消防・救急体制の維持に努めることができました。

款08 消防費__項01 消防費__目02 非常備消防費
08010202　消防団運営事業　［担当：危機管理課］

（単位：円）　P295

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	159,432,000	145,914,122	0	91.5	0	2,600,000	40,890,000	102,424,122
令和6年度	187,332,000	172,087,152	0	91.8	0	22,700,000	26,182,000	123,205,152
比較	△27,900,000	△26,173,030	0	△0.3	0	△20,100,000	14,708,000	△20,781,030

【事業目的】
市民の身体・生命・財産を守る役割を担う消防団員が、より安全で効率的に活動できるよう支援します。

【事業内容】
ヘルメットや活動服等の安全装備の更新を行います。また、実情に応じた適正な消防車両等の配備を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	42,918,000	消防団年額報酬、消防団出場報酬
報償費	29,767,170	退職報償金、記念品
需用費	24,719,247	消耗品費、修繕料、電気料
役務費	4,867,842	点検・検査手数料、自動車損害保険料、電話料
委託料	4,558,893	勝木機場改修工事実施設計委託、消防団管理システム導入委託、排水施設管理委託
負担金補助及び交付金	30,975,800	消防団員退職報償基金、水道事業会計（消火栓維持管理費）、消防団員福祉共済掛金
その他	8,107,170	
計	145,914,122	

【事業の成果】
難燃・高視認性の活動服を支給するなど、団員が安全に活動できる環境整備に努めることができました。

款08 消防費__項01 消防費__目03 災害対策費
08010302　災害見舞金支給事業　［担当：社会福祉課］

（単位：円）　P299

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	750,000	750,000	0	100.0	0	0	0	750,000
令和6年度	760,000	250,000	0	32.8	0	0	0	250,000
比較	△10,000	500,000	0	67.2	0	0	0	500,000

【事業目的】
災害に見舞われた方へ見舞金を支給します。

【事業内容】
関係部局と連携を取りながら、災害見舞金の対象者の把握に努め、見舞金を支給します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
扶助費	750,000	災害見舞金
計	750,000	

【事業の成果】
住宅火災による全焼5件、半焼1件、全焼・世帯主死亡1件に対し、見舞金を支給しました。

款08 消防費__項01 消防費__目03 災害対策費
08010303　災害対策事業　［担当：危機管理課］

（単位：円）　P299

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	78,076,000	55,788,838	11,571,000	71.4	6,269,000	22,100,000	5,192,000	22,227,838
令和6年度	39,943,000	33,373,296	0	83.5	0	0	4,743,000	28,630,296
比較	38,133,000	22,415,542	11,571,000	△12.1	6,269,000	22,100,000	449,000	△6,402,458

【事業目的】
市民の生命、身体及び財産を守るため、市民や職員の防災意識の向上及び関係機関との連携を図り、地域における防災体制の充実・強化に努めます。

【事業内容】
日頃からの啓発、全市民対象の防災訓練の開催、稲敷市公式アプリを中心とした各種媒体による情報発信、稲敷市地域防災計画の見直し等を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
旅費	3,440	普通旅費
需用費	16,263,847	消耗品費、印刷製本費、修繕料
役務費	233,921	その他保険料、点検・検査手数料、電話料
委託料	13,468,180	消防設備保守点検委託、総合防災マップ作成業務委託、耐震性貯水槽保守点検委託
使用料及び賃借料	1,323,600	市公式アプリシステム使用料、通行料・駐車料
工事請負費	21,945,000	防災行政無線中継局更新工事、施設補修工事、施設維持工事
負担金補助及び交付金	2,550,850	被災者支援システム共同整備負担金、防災ヘリコプター派遣職員分、被災者生活再建支援システム運営管理費負担金
計	55,788,838	

【事業の成果】
防災出前講座での啓発、全市民対象の防災訓練の実施、稲敷市公式アプリを中心とした各種媒体による情報発信、避難所環境改善のための備蓄品配備等を実施しました。

款09 教育費__項01 教育総務費__目01 教育委員会費
09010102　教育委員会運営事業　［担当：教育政策課］

（単位：円）　P301

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	2,594,000	2,210,224	0	85.2	0	0	10,000	2,200,224
令和6年度	2,398,000	2,215,756	0	92.4	0	0	0	2,215,756
比較	196,000	△5,532	0	△7.2	0	0	10,000	△15,532

【事業目的】
教育委員会を運営し、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図ります。

【事業内容】
教育委員会会議の開催、教育委員会内の所掌事務に係る連絡調整等の事務を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	1,919,900	教育委員会委員
旅費	163,600	費用弁償
交際費	53,400	教育委員会
需用費	44,524	消耗品費、食糧費
役務費	21,500	郵便料
負担金補助及び交付金	7,300	県市町村教育委員会連合会
計	2,210,224	

【事業の成果】
教育委員会定例会の他、1回の臨時会を開催し、必要事項の決定を行い教育行政を円滑に進めることができました。

款09 教育費＿項01 教育総務費＿目02 事務局費
09010203　教育総務事業　［担当：教育政策課］

（単位：円）　P305

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	92,213,000	89,238,700	0	96.7	15,000	0	9,947,000	79,276,700
令和6年度	82,407,000	80,700,551	0	97.9	14,000	0	0	80,686,551
比較	9,806,000	8,538,149	0	△1.2	1,000	0	9,947,000	△1,409,851

【事業目的】
常勤・非常勤特別職及び一般職の人件費等の管理を適正に行います。
経済的理由により就学が困難な大学生等に奨学資金を貸与し、有為な人材の育成を図ります。
また、小・中学校、認定こども園や幼児施設の適正配置について検討を行います。

【事業内容】
会計年度任用職員などの報酬等の支払い業務を行います。
例規の制定改廃等の法規事務を行います。
奨学金の貸与を行います。
学校及び幼稚園の適正配置を検討委員会等において検討します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
共済費	77,569,153	社会保険料、公立学校共済組合、労働雇用保険料
報償費	30,000	協力者謝礼
需用費	199,609	消耗品費、印刷製本費
委託料	550,000	法律相談委託
使用料及び賃借料	357,300	車・バス借上料、機器借上料、通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	10,506,738	市教育研究会、国県等教育長会、会議研修参加費
その他	25,900	
計	89,238,700	

【事業の成果】
会計年度任用職員（186名）の管理を適正に行いました。
奨学生選考審査会を４月に実施し、稲敷市奨学生7名、ヨアトミ奨学生1名に貸与しました。

款09 教育費＿項01 教育総務費＿目02 事務局費
09010204　学校教育事務事業　［担当：学務管理課］

（単位：円）　P307

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	34,622,000	34,294,095	0	99.0	0	0	76,000	34,218,095
令和6年度	34,959,000	33,741,015	0	96.5	0	0	0	33,741,015
比較	△337,000	553,080	0	2.5	0	0	76,000	477,080

【事業目的】
児童生徒が適正に義務教育を受けることができるよう、就学義務の発生、就学状況を把握し、学齢簿の編成、適正な就学事務を執行します。

【事業内容】
小学校就学前の園児を対象に就学時健康診断を実施し、園児の健康状態や知的発達の状況を確認します。
児童生徒の住民票の異動と就学状況を把握し、適正な学齢簿の編成管理を行います。
部活動等の上位大会に参加する児童・生徒に対し、学校からの申請を審査し補助金を交付します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,515,891	一般事務
職員手当等	887,545	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	22,288	費用弁償
需用費	215,188	消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料	597,300	電算システム使賃料
負担金補助及び交付金	30,055,883	学校教育指導主事、小中学校全国関東大会等参加費、教科用図書選定協議会
計	34,294,095	

【事業の成果】
学校保健安全法施行令により就学時健診を実施し、受診率100％を達成しました。

款09 教育費＿項01 教育総務費＿目02 事務局費
09010205　学校保健事業　［担当：学務管理課］

P307

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	14,201,000	12,455,335	0	87.7	0	0	1,192,000	11,263,335
令和6年度	13,908,000	12,394,356	0	89.1	10,000	0	856,000	11,528,356
比較	293,000	60,979	0	△1.4	△10,000	0	336,000	△265,021

【事業目的】
小・中学校の児童生徒及び教職員の健康管理を行い、病気の早期発見につなげます。

【事業内容】
各小・中学校の内科医・歯科医・眼科医（中学校のみ）による学校検診を行います。また、人間ドックを受診しない教職員に対し、検診日を設け健康診断を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	7,080,000	学校医、学校歯科医、学校薬剤師
旅費	138,600	費用弁償
需用費	766,625	消耗品費、医薬材料費
役務費	146,256	処分手数料
委託料	2,358,374	定期健康診断委託、診査・検診委託
負担金補助及び交付金	1,888,320	日本スポーツ振興センター共済掛金、精神保健協会、県養護教諭部会
その他	77,160	
計	12,455,335	

【事業の成果】
児童生徒及び教職員の健診等の環境を整え、事業が適正に実施されました。

款09 教育費＿項01 教育総務費＿目02 事務局費
09010206　ＩＣＴ教育環境整備推進事業　［担当：教育政策課］

P309

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	222,966,000	220,695,630	0	98.9	75,843,000	0	10,014,000	134,838,630
令和6年度	100,676,000	99,106,162	0	98.4	0	0	8,474,000	90,632,162
比較	122,290,000	121,589,468	0	0.5	75,843,000	0	1,540,000	44,206,468

【事業目的】
児童生徒の情報活用能力を育むため、ＩＣＴ機器を効果的に活用した教育の充実を目指し、そのために必要な環境の整備を行います。

【事業内容】
児童生徒１人１台のタブレット端末及び高速大容量のネットワーク通信を可能とした無線ＬＡＮを整備します。
また、ＩＣＴ機器の更なる充実を図るため、特別教室への電子黒板及び家庭学習のための通信機器も併せて整備します。さらに、ＩＣＴ機器を効率的に活用し魅力ある授業が展開できるよう、ＩＣＴ支援員を配置します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	13,498,128	消耗品費、修繕料
役務費	2,683,984	電話料
委託料	20,145,070	ＩＣＴ教育支援業務委託、学校図書館システム構築業務委託、インターネットサーバー管理委託
使用料及び賃借料	59,771,866	教育情報ネットワークシステム機器リース、機器借上料、電算システム使賃料
備品購入費	124,596,582	教材備品
計	220,695,630	

【事業の成果】
新しいタブレット端末を円滑に切替することにより、ＩＣＴ化を推進することができました。

款09 教育費＿項01 教育総務費＿目02 事務局費
09010207　遠距離通学支援事業　［担当：学務管理課］

（単位：円）　P311

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	110,787,000	102,612,716	0	92.6	8,436,000	0	79,394,000	14,782,716
令和 6年度	103,945,000	96,642,902	0	92.9	9,159,000	0	0	87,483,902
比較	6,842,000	5,969,814	0	△0.3	△723,000	0	79,394,000	△72,701,186

【事業目的】
遠距離通学等となる小中学生の通学時の安全確保や保護者の経済的負担軽減のため、スクールバスの運行または公共交通機関の通学定期券を給付します。

【事業内容】
遠距離通学等となる児童生徒の通学手段として、江戸崎小、沼里小、高田小、新利根小、桜川小、あずま東小、東中にスクールバスを運行します。また、遠距離通学等となる児童生徒のうち公共交通機関を利用する児童生徒（江戸崎小、沼里小、あずま東小、あずま西小）に通学定期券の現物給付を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	680,588	燃料費、修繕料、消耗品費
役務費	5,631,077	児童生徒定期券購入費、点検・検査手数料、自動車損害保険料
委託料	96,266,851	桜川小スクールバス運行業務委託、新利根小スクールバス運行業務委託、あずま東小スクールバス運行業務委託
公課費	34,200	自動車重量税
計	102,612,716	

【事業の成果】
遠距離通学となる児童生徒の通学手段として、事業を適正に実施しました。

款09 教育費＿項01 教育総務費＿目02 事務局費
09010208　語学指導事業　［担当：指導室］

（単位：円）　P311

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	107,523,000	105,473,756	0	98.0	3,768,000	0	88,042,000	13,663,756
令和 6年度	66,532,000	66,365,164	0	99.7	0	0	53,567,000	12,798,164
比較	40,991,000	39,108,592	0	△1.7	3,768,000	0	34,475,000	865,592

【事業目的】
将来、様々な分野・地域で国際社会の一員として活躍できる人材を稲敷市から送り出すために、幼児、児童生徒が日常の様々な場面で、国際共通語である英語力の向上を目指しつつ、異なる文化・価値を乗り越えて関係を構築するコミュニケーション能力を育成します。

【事業内容】
英検の経済的な支援を行うとともに、民間導入による英検対策講座を開催します。
英語と触れ合う多様な機会を創出します。
オンライン英会話を通じたコミュニケーション能力の向上を図ります。
筑波大学院生派遣事業（スポーツを通した英語授業）を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	13,500,000	外国語指導助手（ＡＬＴ）
旅費	122,384	費用弁償
委託料	90,467,872	外国語講師派遣委託、外国語指導助手配置協力及び管理業務委託、中学校オンライン英会話業務委託
負担金補助及び交付金	1,383,500	英語検定検定料
計	105,473,756	

【事業の成果】
英語と触れ合う様々な機会を設けることができ、英語力などの向上に努めることができました。

款09 教育費＿項01 教育総務費＿目02 事務局費
09010209　ＴＴ講師配置事業　［担当：指導室］

P313

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和７年度	15,970,000	15,172,823	0	95.0	0	0	0	15,172,823
令和６年度	12,577,000	12,262,905	0	97.5	0	0	0	12,262,905
比較	3,393,000	2,909,918	0	△2.5	0	0	0	2,909,918

【事業目的】
小中学区において、少人数指導や習熟度別学習、ティーム・ティーチングなどを取り入れ、児童生徒が基礎的・基本的な知識や技能の定着を目的とした指導を行います。

【事業内容】
市単独で講師を雇用し、児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能の習得に向けた個に応じた指導を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	11,109,020	ＴＴ講師
職員手当等	3,622,517	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	441,286	費用弁償
計	15,172,823	

【事業の成果】
配置校においては、学習のよりきめ細やかな指導を担任や担当教員とともに行うことができました。

款09 教育費＿項01 教育総務費＿目02 事務局費
09010210　教育センター事業　［担当：指導室］

P313

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和７年度	22,495,000	21,197,337	0	94.2	0	0	0	21,197,337
令和６年度	19,574,000	17,617,578	0	90.0	0	0	0	17,617,578
比較	2,921,000	3,579,759	0	4.2	0	0	0	3,579,759

【事業目的】
不登校児童生徒への相談事業及び適応指導を行います。また、児童生徒及び保護者へのアンケート調査結果を基に、学校に対しての多様化するニーズを的確にとらえ、教職員の学級経営力等の向上を図ります。

【事業内容】
不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行います。
保護者等からの教育に関する相談・指導助言を行います。
教職員研修等による教職員の指導力向上と生徒指導体制の確立を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	12,110,357	学校教育支援員、教育センター所長、教育相談員
職員手当等	3,607,994	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	480,369	費用弁償
需用費	2,439,077	電気料、上下水道料、修繕料
役務費	1,084,032	剪定・除草手数料、電話料、その他保険料
委託料	1,385,193	警備委託、清掃委託、電気設備保安管理委託
その他	90,315	
計	21,197,337	

【事業の成果】
不登校や通室生、相談案件へのきめ細やかな対応ができました。

款09 教育費＿項01 教育総務費＿目02 事務局費
09010211　教育バス運行事業　［担当：教育政策課］

P315

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	12,899,000	11,727,004	0	90.9	0	0	9,268,000	2,459,004
令和6年度	12,420,000	11,838,035	0	95.3	0	0	0	11,838,035
比較	479,000	△111,031	0	△4.4	0	0	9,268,000	△9,379,031

【事業目的】
各小中学校、幼稚園等にて実施する校外活動で使用する教育バスの運行管理を行い、教育活動の充実を図ります。

【事業内容】
各学校等からの教育バスの使用申請等を確認し、運行を管理します。
教育バスの管理及び運行業務の委託契約事務を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
役務費	39,990	自動車損害保険料、点検・検査手数料
委託料	11,220,014	教育公用バス運行委託
使用料及び賃借料	281,600	車・バス借上料
公課費	185,400	自動車重量税
計	11,727,004	

【事業の成果】
教育活動バスの管理・運営を適切に行いました。

款09 教育費＿項01 教育総務費＿目02 事務局費
09010212　学校安全事業　［担当：学務管理課］

P317

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	6,329,000	2,853,852	0	45.0	0	0	0	2,853,852
令和6年度	5,510,000	4,043,277	0	73.3	0	0	0	4,043,277
比較	819,000	△1,189,425	0	△28.3	0	0	0	△1,189,425

【事業目的】
こども園・幼稚園・小中学校における子どもたちの安全確保及び継続的な通学路の安全確保を推進します。また、災害に備え適切に判断・行動できる児童の育成を図ります。

【事業内容】
スクールガード・リーダーによる学校内や通学路の巡回パトロール及び巡回指導を実施します。
子どもたちを保護し、警察や学校等への通報を行う「子どもを守る１１０番の家」を設置します。
継続的に通学路の安全を確保するため、各関係機関による危険箇所の合同点検を実施し、対策を講じます。
児童の防災意識を高めるため、市内すべての小学５年生を対象にジュニア防災検定を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	1,110,000	協力者謝礼
需用費	764,522	修繕料、消耗品費
役務費	390	その他保険料
負担金補助及び交付金	978,940	自転車用安全ヘルメット購入費、ジュニア防災検定負担金、稲敷地区小中高生徒指導連絡協議会
計	2,853,852	

【事業の成果】
子どもたちの安全を確保するため、各関係機関と協力して事業を実施しました。

款09 教育費＿項01 教育総務費＿目02 事務局費
09010213　閉校施設維持管理事業　［担当：教育政策課］

P317

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	9,777,000	7,188,643	0	73.5	0	0	0	7,188,643
令和6年度	2,287,000	1,763,425	0	77.1	0	0	0	1,763,425
比較	7,490,000	5,425,218	0	△3.6	0	0	0	5,425,218

【事業目的】
閉校・閉園となった学校・幼稚園の土地建物の維持管理や備品の整理処分を行います。

【事業内容】
閉校・閉園となった教育施設の除草等の維持管理を行います。また、教育財産としての用途を廃止し普通財産への移行を進めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	1,379,871	電気料、消耗品費
役務費	766,372	剪定・除草手数料、電話料
委託料	5,042,400	植栽管理委託、登記事務委託、電気設備保安管理委託
計	7,188,643	

【事業の成果】
公有財産の有効活用に向け事業を推進することができました。

款09 教育費＿項01 教育総務費＿目02 事務局費
09010214　教職員住宅維持管理事業　［担当：教育政策課］

P319

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	1,608,000	1,287,319	0	80.0	0	0	0	1,287,319
令和6年度	5,254,000	5,122,933	0	97.5	0	0	0	5,122,933
比較	△3,646,000	△3,835,614	0	△17.5	0	0	0	△3,835,614

【事業目的】
学校教職員等の福利を図るために、教職員住宅の運営及び維持管理を行います。

【事業内容】
教職員住宅の施設・設備を維持し、安全を確保するのに必要な修繕、保守点検等を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	943,019	修繕料、電気料
役務費	303,600	剪定・除草手数料、点検・検査手数料
委託料	40,700	受水槽清掃点検委託
計	1,287,319	

【事業の成果】
一時的に利用者が増えたものの、協定の解消により利用者が減少することとなりました。

款09 教育費＿項01 教育総務費＿目02 事務局費
09010215　就学援助費助成事業　［担当：学務管理課］

P319

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	11,761,000	8,085,028	0	68.7	357,000	0	0	7,728,028
令和 6年度	13,930,000	8,928,303	0	64.0	461,000	0	0	8,467,303
比較	△2,169,000	△843,275	0	4.7	△104,000	0	0	△739,275

【事業目的】
経済的な理由によって就学困難と認められる小中学校の児童生徒の家庭に、学習に必要な費用の一部を援助します。

【事業内容】
市内小中学校に在学する児童生徒の保護者（区域外就学の保護者含む）のうち、要保護者又は要保護に準ずる程度に困窮していると認められる準要保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に、学用品等の費用の一部を就学援助費として交付することで、保護者の経済的な負担を軽減します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
扶助費	8,085,028	要・準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学援助費
計	8,085,028	

【事業の成果】
経済的な理由によって就学が困難と認められる世帯に対して援助を行うことができました。

款09 教育費＿項01 教育総務費＿目02 事務局費
09010216　学校教育支援・特別支援事業　［担当：指導室］

P319

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	149,038,000	147,048,098	0	98.6	0	0	1,029,000	146,019,098
令和 6年度	142,398,000	139,145,119	0	97.7	0	0	817,000	138,328,119
比較	6,640,000	7,902,979	0	0.9	0	0	212,000	7,690,979

【事業目的】
児童生徒及び幼児一人一人に応じた適切な指導・支援を行い、特別支援教育の充実を図ります。また、子どもたちの郷土に対する関心を高めるため、生まれ育った地域の伝統や文化、産業について学ぶ、ふるさと学習の充実を図ります。

【事業内容】
特別支援教育支援員を配置するとともに、特別支援学校の巡回相談事業を活用します。
特別な支援が必要な児童生徒のため、学校に特別支援教育支援員・学校教育支援支援員を配置します。
副読本「わたしたちの稲敷」を制作・活用した社会科学習を展開します。
総合的な学習の時間等でふるさと学習の充実を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	103,700,656	特別支援教育支援員、学校教育支援員、学校教育指導員
職員手当等	35,961,443	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
報償費	3,186,500	協力者謝礼、講師謝礼、委員謝礼
旅費	3,109,277	費用弁償
需用費	303,860	消耗品費
委託料	442,400	学力診断テスト委託
その他	343,962	
計	147,048,098	

【事業の成果】
幼児・児童生徒に対する個に応じた指導・支援につなげることができ、安全確保の面でも支援員の果たす役割は大きいものがあります。ふるさと学習については、副読本や各学校の特色を生かしながら、教育課程の中で取り組むことができました。

款09 教育費__項01 教育総務費__目02 事務局費
09010217　理科支援員等配置事業　［担当：指導室］

（単位：円）　P321

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	908,000	876,500	0	96.5	292,000	0	0	584,500
令和6年度	952,000	914,000	0	96.0	304,000	0	0	610,000
比較	△44,000	△37,500	0	0.5	△12,000	0	0	△25,500

【事業目的】
理科授業の質の向上を図り、児童生徒の理科科目への関心を高めることで、自ら学ぶ力を育成します。

【事業内容】
高学年理科学習の支援として、市内3小学校に年間35回、理科支援員を配置します。
理科特別講師として年間12回、おもしろ理科実験講座を希望校で実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	856,500	講師謝礼
需用費	20,000	消耗品費
計	876,500	

【事業の成果】
理科アンケートにおいて、概ね目標値に近づくことができました。

款09 教育費__項01 教育総務費__目02 事務局費
09010219　各種検定等受験料補助事業　［担当：指導室］

（単位：円）　P321

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	1,015,000	265,600	0	26.1	0	0	0	265,600
令和6年度	0	0	0	－	0	0	0	0
比較	1,015,000	265,600	0	－	0	0	0	265,600

【事業目的】
児童生徒の学習意欲の向上を図ることを目的に実施される漢字検定、数学検定の受験に係る保護者負担を軽減し、将来、様々な分野・地域で活躍できる人材を稲敷市から送り出すために、児童生徒の日本漢字能力、数学や算数の能力の向上を目指します。

【事業内容】
日本漢字能力検定、実用数学技能検定の経済的な支援を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	265,600	漢検受験料、数検受験料
計	265,600	

【事業の成果】
日本漢字能力検定及び実用数学技能検定を受験する方に経済的支援を実施することができました。

款09 教育費__項02 小学校費__目01 学校管理費
09020102　小学校運営事業　［担当：教育政策課］

P323

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	39,174,000	38,506,909	0	98.2	0	0	0	38,506,909
令和6年度	33,955,000	32,367,724	0	95.3	0	0	0	32,367,724
比較	5,219,000	6,139,185	0	2.9	0	0	0	6,139,185

【事業目的】
安定した小学校運営を支援し、教職員の負担軽減を図ります。

【事業内容】
各小学校に用務員や図書館司書を配置します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	27,657,838	一般労務、司書
職員手当等	9,915,793	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	787,678	費用弁償
負担金補助及び交付金	145,600	国県等校長会、国県等教頭会
計	38,506,909	

【事業の成果】
小学校の用務員や学校司書の配置など、管理運営を適正に行いました。

款09 教育費__項02 小学校費__目01 学校管理費
09020103　小学校施設維持管理事業　［担当：教育政策課］

P323

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	82,438,000	79,499,883	0	96.4	0	28,500,000	6,966,000	44,033,883
令和6年度	256,601,000	254,190,119	0	99.0	31,932,000	165,500,000	7,820,000	48,938,119
比較	△174,163,000	△174,690,236	0	△2.6	△31,932,000	△137,000,000	△854,000	△4,904,236

【事業目的】
学校施設長寿命化計画及び学校再編整備実施計画に基づき、児童の安心・安全で快適な環境を確保するため、施設の老朽箇所や危険箇所の改修・修繕、及び学習環境の整備を行います。

【事業内容】
小学校の施設・設備を維持し、安全を確保するのに必要な改修、修繕、保守点検等を行います。また、学習で使用する備品等を整備します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	13,743,675	修繕料、消耗品費
役務費	1,181,499	剪定・除草手数料、電話料、作業取扱手数料
委託料	57,231,233	あずま西小学校校舎空調設備等改修・体育館空調設備新設工事実施設計業務委託、江戸崎地区小学校体育館空調設備新設工事実施設計業務委託、警備委託
使用料及び賃借料	5,332,536	土地借上料、機器借上料
備品購入費	2,007,940	施設用備品
負担金補助及び交付金	3,000	学校施設整備期成会
計	79,499,883	

【事業の成果】
現在、運用期間中の学校施設長寿命化計画と今後策定を目指す整備計画との整合性の確保に向け、事業を推進することができました。

款09 教育費__項02 小学校費__目01 学校管理費
09020104　江戸崎小学校管理費　［担当：江戸崎小学校］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	10,298,000	10,083,167	0	97.9	0	0	6,000	10,077,167
令和6年度	11,325,000	9,520,910	0	84.0	0	0	9,000	9,511,910
比較	△1,027,000	562,257	0	13.9	0	0	△3,000	565,257

【事業目的】
江戸崎小学校の運営に必要な施設の維持管理を行います。

【事業内容】
施設維持に必要な点検や修繕などの管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	7,674,774	電気料、消耗品費、上下水道料
役務費	1,942,679	剪定・除草手数料、電話料、点検・検査手数料
委託料	247,500	清掃委託
使用料及び賃借料	49,764	清掃用具借上料、テレビ受信料
原材料費	1,250	施設材料代
備品購入費	167,200	施設用備品
計	10,083,167	

【事業の成果】
点検や修繕などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費__項02 小学校費__目01 学校管理費
09020105　沼里小学校管理費　［担当：沼里小学校］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	9,374,000	7,665,005	0	81.7	0	0	3,562,000	4,103,005
令和6年度	12,717,000	9,821,845	0	77.2	0	0	6,139,000	3,682,845
比較	△3,343,000	△2,156,840	0	4.5	0	0	△2,577,000	420,160

【事業目的】
沼里小学校の運営に必要な施設の維持管理を行います。

【事業内容】
施設維持に必要な点検や修繕などの管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	5,732,392	電気料、上下水道料、消耗品費
役務費	1,488,537	作業取扱手数料、剪定・除草手数料、電話料
委託料	247,500	清掃委託
使用料及び賃借料	65,016	清掃用具借上料、テレビ受信料
原材料費	19,030	施設材料代
備品購入費	112,530	施設用備品
計	7,665,005	

【事業の成果】
点検や修繕などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費__項02 小学校費__目01 学校管理費
09020106　高田小学校管理費　［担当：高田小学校］

P329

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	9,866,000	8,402,047	0	85.1	0	0	5,278,000	3,124,047
令和6年度	11,454,000	9,175,517	0	80.1	0	0	6,210,000	2,965,517
比較	△1,588,000	△773,470	0	5.0	0	0	△932,000	158,530

【事業目的】
高田小学校の運営に必要な施設の維持管理を行います。

【事業内容】
施設維持に必要な点検や修繕などの管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	7,379,571	電気料、上下水道料、消耗品費
役務費	599,628	電話料、洗浄手数料、点検・検査手数料
委託料	275,000	清掃委託
使用料及び賃借料	47,748	清掃用具借上料、テレビ受信料
備品購入費	100,100	施設用備品
計	8,402,047	

【事業の成果】
点検や修繕などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費__項02 小学校費__目01 学校管理費
09020107　新利根小学校管理費　［担当：新利根小学校］

P331

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	15,398,000	13,511,801	0	87.7	0	0	8,491,000	5,020,801
令和6年度	15,306,000	12,462,035	0	81.4	0	0	7,459,000	5,003,035
比較	92,000	1,049,766	0	6.3	0	0	1,032,000	17,766

【事業目的】
新利根小学校の運営に必要な施設の維持管理を行います。

【事業内容】
施設維持に必要な点検や修繕などの管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	10,666,921	電気料、上下水道料、消耗品費
役務費	2,269,142	作業取扱手数料、剪定・除草手数料、電話料
委託料	275,000	清掃委託
使用料及び賃借料	220,902	仮設トイレ借上料、清掃用具借上料、テレビ受信料
原材料費	19,030	施設材料代
備品購入費	60,806	施設用備品
計	13,511,801	

【事業の成果】
点検や修繕などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費__項02 小学校費__目01 学校管理費
09020108　桜川小学校管理費　［担当：桜川小学校］

（単位：円）

P333

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	7,110,000	7,045,316	0	99.0	0	0	4,000	7,041,316
令和6年度	8,896,000	7,583,318	0	85.2	0	0	8,000	7,575,318
比較	△1,786,000	△538,002	0	13.8	0	0	△4,000	△534,002

【事業目的】
桜川小学校の運営に必要な施設の維持管理を行います。

【事業内容】
施設維持に必要な点検や修繕などの管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	5,865,194	電気料、消耗品費、上下水道料
役務費	795,654	電話料、剪定・除草手数料、作業取扱手数料
使用料及び賃借料	247,518	清掃用具借上料、テレビ受信料
備品購入費	136,950	施設用備品
計	7,045,316	

【事業の成果】
点検や修繕などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費__項02 小学校費__目01 学校管理費
09020109　あずま東小学校管理費　［担当：あずま東小学校］

（単位：円）

P333

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	7,882,000	6,707,236	0	85.0	0	0	5,000	6,702,236
令和6年度	8,449,000	7,222,961	0	85.4	0	0	508,000	6,714,961
比較	△567,000	△515,725	0	△0.4	0	0	△ 503,000	△ 12,725

【事業目的】
あずま東小学校の運営に必要な施設の維持管理を行います。

【事業内容】
施設維持に必要な点検や修繕などの管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	5,554,235	電気料、上下水道料、消耗品費
役務費	531,393	電話料、剪定・除草手数料、洗浄手数料
委託料	275,000	清掃委託
使用料及び賃借料	166,276	仮設トイレ借上料、テレビ受信料
原材料費	38,806	施設材料代
備品購入費	141,526	施設用備品
計	6,707,236	

【事業の成果】
点検や修繕などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費__項02 小学校費__目01 学校管理費
09020110　あずま北小学校管理費　［担当：あずま北小学校］

P335

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	8,209,000	7,623,304	0	92.8	0	0	3,201,000	4,422,304
令和 6年度	8,681,000	6,947,225	0	80.0	0	0	3,381,000	3,566,225
比較	△472,000	676,079	0	12.8	0	0	△180,000	856,079

【事業目的】
あずま北小学校の運営に必要な施設の維持管理を行います。

【事業内容】
施設維持に必要な点検や修繕などの管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	5,038,468	電気料、上下水道料、消耗品費
役務費	2,119,802	剪定・除草手数料、電話料、点検・検査手数料
委託料	275,000	清掃委託
使用料及び賃借料	99,636	清掃用具借上料、テレビ受信料
備品購入費	90,398	施設用備品
計	7,623,304	

【事業の成果】
点検や修繕などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費__項02 小学校費__目01 学校管理費
09020111　あずま西小学校管理費　［担当：あずま西小学校］

P337

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	8,281,000	7,741,815	0	93.4	0	0	4,197,000	3,544,815
令和 6年度	8,236,000	6,881,995	0	83.5	0	0	4,010,000	2,871,995
比較	45,000	859,820	0	9.9	0	0	187,000	672,820

【事業目的】
あずま西小学校の運営に必要な施設の維持管理を行います。

【事業内容】
施設維持に必要な点検や修繕などの管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	6,759,991	電気料、上下水道料、消耗品費
役務費	609,518	剪定・除草手数料、電話料、洗浄手数料
委託料	286,000	清掃委託
使用料及び賃借料	65,186	清掃用具借上料、テレビ受信料
備品購入費	21,120	施設用備品
計	7,741,815	

【事業の成果】
点検や修繕などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費__項02 小学校費__目02 教育振興費
09020202　小学校教育振興事業　［担当：学務管理課］

P337

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	786,000	651,045	0	82.8	0	0	0	651,045
令和6年度	2,241,000	2,228,093	0	99.4	0	0	0	2,228,093
比較	△1,455,000	△1,577,048	0	△16.6	0	0	0	△1,577,048

【事業目的】
市内小学校における授業内容の充実を図るため、学校教材等の整備を行います。

【事業内容】
教材備品や教師用指導書を購入します。また、体力テストの電算処理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
役務費	216,000	その他保険料
委託料	190,245	体力テスト電算処理委託
備品購入費	228,800	教材備品
負担金補助及び交付金	16,000	県教育研究会
計	651,045	

【事業の成果】
学校教材を整備したことで、市内小学校における授業内容が充実しました。

款09 教育費__項02 小学校費__目02 教育振興費
09020203　江戸崎小学校教育振興費　［担当：江戸崎小学校］

P339

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	4,993,000	4,603,576	0	92.2	0	0	285,000	4,318,576
令和6年度	3,976,000	3,453,263	0	86.8	0	0	0	3,453,263
比較	1,017,000	1,150,313	0	5.4	0	0	285,000	865,313

【事業目的】
江戸崎小学校の個性を活かした教育の振興を図ります。

【事業内容】
小学校児童の教育振興を図るため、主に需用費、使用料及び賃借料、備品購入費に係る経費です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	139,845	記念品、賞品、講師謝礼
需用費	1,478,387	消耗品費、修繕料、印刷製本費
役務費	136,730	作業取扱手数料、振込手数料、筆耕翻訳料
委託料	285,450	記念品作成委託
使用料及び賃借料	1,652,750	車・バス借上料
備品購入費	735,414	教材備品、図書購入費
その他	175,000	
計	4,603,576	

【事業の成果】
小学校児童にとって有意義な教育活動を行うことができました。

款09 教育費__項02 小学校費__目02 教育振興費
09020204　沼里小学校教育振興費　［担当：沼里小学校］

P339

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	2,535,000	1,867,006	0	73.6	0	0	285,000	1,582,006
令和 6年度	1,988,000	1,702,001	0	85.6	0	0	0	1,702,001
比較	547,000	165,005	0	△12.0	0	0	285,000	△119,995

【事業目的】
沼里小学校の個性を活かした教育の振興を図ります。

【事業内容】
小学校児童の教育振興を図るため、主に需用費、使用料及び賃借料、備品購入費に係る経費です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	120,000	学校運営協議会委員
報償費	129,976	講師謝礼、記念品、賞品
需用費	929,407	消耗品費、修繕料、印刷製本費
委託料	180,290	記念品作成委託、記念写真撮影委託
使用料及び賃借料	104,900	車・バス借上料
備品購入費	251,868	図書購入費、教材備品
その他	150,565	
計	1,867,006	

【事業の成果】
小学校児童にとって有意義な教育活動を行うことができました。

款09 教育費__項02 小学校費__目02 教育振興費
09020205　高田小学校教育振興費　［担当：高田小学校］

P341

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	2,432,000	1,611,272	0	66.2	0	0	125,000	1,486,272
令和 6年度	1,886,000	1,626,074	0	86.2	0	0	0	1,626,074
比較	546,000	△14,802	0	△20.0	0	0	125,000	△139,802

【事業目的】
高田小学校の個性を活かした教育の振興を図ります。

【事業内容】
小学校児童の教育振興を図るため、主に需用費、使用料及び賃借料、備品購入費に係る経費です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	120,000	学校運営協議会委員
報償費	127,330	講師謝礼、記念品、賞品
旅費	74,800	費用弁償
需用費	635,555	消耗品費、印刷製本費
役務費	48,411	振込手数料、作業取扱手数料、振替手数料
使用料及び賃借料	88,000	車・バス借上料
備品購入費	517,176	教材備品、図書購入費
計	1,611,272	

【事業の成果】
小学校児童にとって有意義な教育活動を行うことができました。

款09 教育費__項02 小学校費__目02 教育振興費
09020206　新利根小学校教育振興費　［担当：新利根小学校］

P341

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	3,195,000	2,074,463	0	64.9	0	0	140,000	1,934,463
令和 6年度	3,264,000	2,477,962	0	75.9	0	0	0	2,477,962
比較	△69,000	△403,499	0	△11.0	0	0	140,000	△543,499

【事業目的】
新利根小学校の個性を活かした教育の振興を図ります。

【事業内容】
小学校児童の教育振興を図るため、主に需用費、使用料及び賃借料、備品購入費に係る経費です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	152,536	賞品、記念品、講師謝礼
需用費	1,159,154	消耗品費、修繕料、印刷製本費
役務費	116,985	作業取扱手数料、振込手数料、筆耕翻訳料
使用料及び賃借料	310,200	車・バス借上料
備品購入費	335,588	図書購入費、教材備品
計	2,074,463	

【事業の成果】
小学校児童にとって有意義な教育活動を行うことができました。

款09 教育費__項02 小学校費__目02 教育振興費
09020207　桜川小学校教育振興費　［担当：桜川小学校］

P343

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	6,187,000	5,697,135	0	92.0	0	0	113,000	5,584,135
令和 6年度	5,726,000	4,978,094	0	86.9	0	0	0	4,978,094
比較	461,000	719,041	0	5.1	0	0	113,000	606,041

【事業目的】
桜川小学校の個性を活かした教育の振興を図ります。

【事業内容】
小学校児童の教育振興を図るため、主に需用費、使用料及び賃借料、備品購入費に係る経費です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	132,000	学校運営協議会委員
報償費	124,744	講師謝礼、記念品、賞品
旅費	96,800	費用弁償
需用費	1,430,869	消耗品費、修繕料、印刷製本費
役務費	168,190	作業取扱手数料、振込手数料、筆耕翻訳料
使用料及び賃借料	3,060,684	施設使用料、車・バス借上料
備品購入費	683,848	教材備品、郷土資料購入費、図書購入費
計	5,697,135	

【事業の成果】
小学校児童にとって有意義な教育活動を行うことができました。

款09 教育費__項02 小学校費__目02 教育振興費
09020208　あずま東小学校教育振興費　［担当：あずま東小学校］

P345

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	2,888,000	2,448,422	0	84.7	0	0	271,000	2,177,422
令和6年度	2,482,000	2,329,285	0	93.8	0	0	0	2,329,285
比較	406,000	119,137	0	△9.1	0	0	271,000	△ 151,863

【事業目的】
あずま東小学校の個性を活かした教育の振興を図ります。

【事業内容】
小学校児童の教育振興を図るため、主に需用費、使用料及び賃借料、備品購入費に係る経費です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	132,000	学校運営協議会委員
報償費	176,830	講師謝礼、記念品、賞品
旅費	61,600	費用弁償
需用費	1,263,607	消耗品費、印刷製本費、修繕料
役務費	118,036	作業取扱手数料、振込手数料、筆耕翻訳料
使用料及び賃借料	98,120	車・バス借上料
備品購入費	598,229	教材備品、図書購入費
計	2,448,422	

【事業の成果】
小学校児童にとって有意義な教育活動を行うことができました。

款09 教育費__項02 小学校費__目02 教育振興費
09020209　あずま北小学校教育振興費　［担当：あずま北小学校］

P345

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	2,166,000	1,368,472	0	63.1	0	0	62,000	1,306,472
令和6年度	2,034,000	1,583,095	0	77.8	0	0	0	1,583,095
比較	132,000	△214,623	0	△14.7	0	0	62,000	△276,623

【事業目的】
あずま北小学校の個性を活かした教育の振興を図ります。

【事業内容】
小学校児童の教育振興を図るため、主に需用費、使用料及び賃借料、備品購入費に係る経費です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	120,000	学校運営協議会委員
報償費	37,690	記念品、講師謝礼、賞品
旅費	68,200	費用弁償
需用費	750,948	消耗品費、修繕料、印刷製本費
役務費	103,346	作業取扱手数料、振替手数料、筆耕翻訳料
備品購入費	288,288	教材備品、図書購入費
計	1,368,472	

【事業の成果】
小学校児童にとって有意義な教育活動を行うことができました。

款09 教育費__項02 小学校費__目02 教育振興費
09020210　あずま西小学校教育振興費　［担当：あずま西小学校］

P347

（単位：円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	2,633,000	1,853,537	0	70.3	0	0	291,000	1,562,537
令和 6年度	2,169,000	1,367,240	0	63.0	0	0	0	1,367,240
比較	464,000	486,297	0	7.3	0	0	291,000	195,297

【事業目的】
あずま西小学校の個性を活かした教育の振興を図ります。

【事業内容】
小学校児童の教育振興を図るため、主に需用費、使用料及び賃借料、備品購入費に係る経費です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	108,000	学校運営協議会委員
需用費	853,422	消耗品費、修繕料、印刷製本費
役務費	97,071	作業取扱手数料、振替手数料、筆耕翻訳料
委託料	250,000	公演会委託
使用料及び賃借料	146,690	車・バス借上料
備品購入費	273,285	図書購入費、教材備品
その他	125,069	
計	1,853,537	

【事業の成果】
小学校児童にとって有意義な教育活動を行うことができました。

款09 教育費__項03 中学校費__目01 学校管理費
09030102　中学校運営事業　［担当：教育政策課］

P349

（単位：円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	17,787,000	16,926,872	0	95.1	0	0	0	16,926,872
令和 6年度	16,699,000	16,043,920	0	96.0	0	0	0	16,043,920
比較	1,088,000	882,952	0	△0.9	0	0	0	882,952

【事業目的】
安定した中学校運営を支援し、教職員の負担軽減を図ります。

【事業内容】
各中学校に用務員や図書館司書を配置します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	12,708,231	一般労務、司書
職員手当等	3,903,833	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	238,808	費用弁償
負担金補助及び交付金	76,000	国県等校長会、国県等教頭会
計	16,926,872	

【事業の成果】
中学校の用務員や学校司書の配置など、管理運営を適正に行いました。

款09 教育費__項03 中学校費__目01 学校管理費
09030103　中学校施設維持管理事業　［担当：教育政策課］

P351

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	567,540,000	538,302,354	0	94.8	79,193,000	402,100,000	4,412,000	52,597,354
令和 6年度	654,406,000	413,875,371	236,142,000	63.2	51,269,000	293,200,000	3,334,000	66,072,371
比較	△86,866,000	124,426,983	△236,142,000	31.6	27,924,000	108,900,000	1,078,000	△13,475,017

【事業目的】
学校施設長寿命化計画及び学校再編整備実施計画に基づき、生徒の安心・安全で快適な環境を確保するため、施設の老朽箇所や危険箇所の改修・修繕、及び学習環境の整備を行います。

【事業内容】
中学校の施設・設備を維持し、安全を確保するのに必要な改修、修繕、保守点検等を行います。また、学習で使用する備品等を整備します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	7,512,010	修繕料
役務費	370,400	電話料、剪定・除草手数料
委託料	28,688,740	江戸崎中学校第２期大規模改修・体育館空調設備新設・武道場吊り天井改修工事施工監理業務委託、警備委託、東中学校第二体育館特定天井・武道場吊り天井改修工事施工監理業務委託
使用料及び賃借料	1,705,150	機器借上料、土地借上料
工事請負費	498,564,000	江戸崎中学校第２期大規模改修・体育館空調設備新設・武道場吊り天井改修工事、東中学校第二体育館特定天井・武道場吊り天井改修工事、新利根中学校体育館空調設備新設工事
備品購入費	1,462,054	施設用備品
計	538,302,354	

【事業の成果】
現在、運用期間中の学校施設長寿命化計画と今後策定を目指す整備計画との整合性の確保に向け、事業を推進することができました。

款09 教育費__項03 中学校費__目01 学校管理費
09030104　江戸崎中学校管理費　［担当：江戸崎中学校］

P353

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	16,358,000	13,220,098	0	80.8	0	0	7,406,000	5,814,098
令和 6年度	16,747,000	14,338,933	0	85.6	0	0	7,992,000	6,346,933
比較	△389,000	△1,118,835	0	△4.8	0	0	△586,000	△532,835

【事業目的】
江戸崎中学校の運営に必要な施設の維持管理を行います。

【事業内容】
施設維持に必要な点検や修繕などの管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	11,688,216	電気料、消耗品費、上下水道料
役務費	970,837	電話料、剪定・除草手数料、洗浄手数料
使用料及び賃借料	340,825	清掃用具借上料、テレビ受信料
原材料費	38,720	施設材料代
備品購入費	181,500	施設用備品
計	13,220,098	

【事業の成果】
点検や修繕などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費__項03 中学校費__目01 学校管理費
09030105　新利根中学校管理費　［担当：新利根中学校］

P355

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	9,297,000	7,713,995	0	82.9	0	0	3,491,000	4,222,995
令和6年度	8,872,000	7,625,462	0	85.9	0	0	3,688,000	3,937,462
比較	425,000	88,533	0	△3.0	0	0	△197,000	285,533

【事業目的】
新利根中学校の運営に必要な施設の維持管理を行います。

【事業内容】
施設維持に必要な点検や修繕などの管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	5,924,656	電気料、消耗品費、修繕料
役務費	1,525,331	剪定・除草手数料、電話料、郵便料
使用料及び賃借料	68,508	清掃用具借上料、テレビ受信料
原材料費	70,500	施設材料代
備品購入費	125,000	施設用備品
計	7,713,995	

【事業の成果】
点検や修繕などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費__項03 中学校費__目01 学校管理費
09030106　桜川中学校管理費　［担当：桜川中学校］

P355

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	13,012,000	11,083,497	0	85.1	0	0	4,000	11,079,497
令和6年度	12,376,000	11,561,032	0	93.4	0	0	2,000	11,559,032
比較	636,000	△477,535	0	△8.3	0	0	2,000	△479,535

【事業目的】
桜川中学校の運営に必要な施設の維持管理を行います。

【事業内容】
施設維持に必要な点検や修繕などの管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	8,641,645	電気料、消耗品費、上下水道料
役務費	2,306,916	剪定・除草手数料、電話料、洗浄手数料
使用料及び賃借料	12,276	テレビ受信料
備品購入費	122,660	施設用備品
計	11,083,497	

【事業の成果】
点検や修繕などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費__項03 中学校費__目01 学校管理費
09030107　東中学校管理費　［担当：東中学校］

P357

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	10,892,000	10,318,017	0	94.7	0	0	5,636,000	4,682,017
令和6年度	12,080,000	10,399,865	0	86.0	0	0	5,632,000	4,767,865
比較	△1,188,000	△81,848	0	8.7	0	0	4,000	△ 85,848

【事業目的】
東中学校の運営に必要な施設の維持管理を行います。

【事業内容】
施設維持に必要な点検や修繕などの管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	8,607,273	電気料、上下水道料、消耗品費
役務費	1,421,783	剪定・除草手数料、電話料、洗浄手数料
使用料及び賃借料	126,964	清掃用具借上料、テレビ受信料
備品購入費	161,997	施設用備品
計	10,318,017	

【事業の成果】
点検や修繕などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費__項03 中学校費__目02 教育振興費
09030202　中学校教育振興事業　［担当：学務管理課］

P359

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	18,336,000	13,667,709	0	74.5	2,044,000	0	0	11,623,709
令和6年度	23,537,000	21,655,290	0	92.0	1,135,000	0	0	20,520,290
比較	△5,201,000	△7,987,581	0	△17.5	909,000	0	0	△8,896,581

【事業目的】
市内中学校における授業内容の充実及び学校部活動の改革を推進するため、学校教材等の整備や部活動の地域移行を進めます。

【事業内容】
各中学校で必要とする学習教材等を整備します。
各中学校に部活動指導員等の人材を確保し、スポーツ、芸術活動の指導体制の充実を図ります。
中学校部活動を地域移行していくための部活動検討委員会を開催します。また、部活動地域移行コーディネート業務委託により、アンケート調査等を行い当市の現状を確認し、指針を策定します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,925,596	部活動指導員、部活動検討委員会委員
報償費	991,000	講師謝礼、協力者謝礼
需用費	311,206	消耗品費、印刷製本費
委託料	6,447,210	部活動地域移行業務委託、体力テスト電算処理委託
使用料及び賃借料	2,071,424	車・バス借上料、施設使用料
負担金補助及び交付金	264,180	県・県南体育連盟、県教育研究会
その他	657,093	
計	13,667,709	

【事業の成果】
学校教材を整備したことで、市内中学校における授業内容が充実しました。
休日の部活動地域展開を2種目のクラブで行うことができました。

款09 教育費__項03 中学校費__目02 教育振興費
09030203　江戸崎中学校教育振興費　［担当：江戸崎中学校］

（単位：円）

P359

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	13,447,000	12,766,317	0	94.9	0	0	299,000	12,467,317
令和 6年度	13,709,000	12,288,750	0	89.6	0	0	0	12,288,750
比較	△262,000	477,567	0	5.3	0	0	299,000	178,567

【事業目的】
江戸崎中学校の個性を活かした教育の振興を図ります。

【事業内容】
中学校生徒の教育振興を図るため、主に需用費、使用料及び賃借料、備品購入費に係る経費です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	120,000	学校運営協議会委員
報償費	413,230	記念品、講師謝礼、賞品
旅費	77,000	費用弁償
需用費	2,179,682	消耗品費、修繕料、印刷製本費
役務費	185,517	作業取扱手数料、振込手数料、その他保険料
使用料及び賃借料	8,013,020	車・バス借上料、施設使用料
備品購入費	1,777,868	教材備品、図書購入費、部活動備品
計	12,766,317	

【事業の成果】
中学校生徒にとって有意義な教育活動を行うことができました。

款09 教育費__項03 中学校費__目02 教育振興費
09030204　新利根中学校教育振興費　［担当：新利根中学校］

（単位：円）

P361

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	8,393,000	7,229,322	0	86.1	0	0	300,000	6,929,322
令和 6年度	7,802,000	6,597,867	0	84.5	0	0	0	6,597,867
比較	591,000	631,455	0	1.6	0	0	300,000	331,455

【事業目的】
新利根中学校の個性を活かした教育の振興を図ります。

【事業内容】
中学校生徒の教育振興を図るため、主に需用費、使用料及び賃借料、備品購入費に係る経費です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	132,000	学校運営協議会委員
報償費	428,346	講師謝礼、記念品、賞品
旅費	77,000	費用弁償
需用費	1,325,036	消耗品費、印刷製本費、修繕料
役務費	133,840	作業取扱手数料、振替手数料、筆耕翻訳料
使用料及び賃借料	3,965,840	車・バス借上料、施設使用料
備品購入費	1,167,260	教材備品、図書購入費、部活動備品
計	7,229,322	

【事業の成果】
中学校生徒にとって有意義な教育活動を行うことができました。

款09 教育費__項03 中学校費__目02 教育振興費
09030205　桜川中学校教育振興費　［担当：桜川中学校］

（単位：円）

P363

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	7,912,000	6,942,815	0	87.7	0	0	300,000	6,642,815
令和 6年度	8,441,000	6,272,530	0	74.3	0	0	0	6,272,530
比較	△529,000	670,285	0	13.4	0	0	300,000	370,285

【事業目的】
桜川中学校の個性を活かした教育の振興を図ります。

【事業内容】
中学校生徒の教育振興を図るため、主に需用費、使用料及び賃借料、備品購入費に係る経費です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	156,000	学校運営協議会委員
需用費	1,055,828	消耗品費、修繕料、印刷製本費
役務費	161,561	作業取扱手数料、振込手数料、筆耕翻訳料
委託料	300,000	講演会委託
使用料及び賃借料	4,059,480	車・バス借上料、施設使用料
備品購入費	973,166	教材備品、図書購入費、部活動備品
その他	236,780	
計	6,942,815	

【事業の成果】
中学校生徒にとって有意義な教育活動を行うことができました。

款09 教育費__項03 中学校費__目02 教育振興費
09030206　東中学校教育振興費　［担当：東中学校］

（単位：円）

P365

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	9,895,000	8,428,465	0	85.1	0	0	293,000	8,135,465
令和 6年度	10,190,000	9,158,658	0	89.8	0	0	0	9,158,658
比較	△295,000	△730,193	0	△4.7	0	0	293,000	△ 1,023,193

【事業目的】
東中学校の個性を活かした教育の振興を図ります。

【事業内容】
中学校生徒の教育振興を図るため、主に需用費、使用料及び賃借料、備品購入費に係る経費です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	190,368	記念品、講師謝礼、賞品
需用費	1,676,181	消耗品費、修繕料、印刷製本費
役務費	182,150	作業取扱手数料、振替手数料、その他保険料
委託料	150,000	公演委託
使用料及び賃借料	5,107,008	車・バス借上料、施設使用料、教材用品借上料
備品購入費	931,358	図書購入費、教材備品、部活動備品
その他	191,400	
計	8,428,465	

【事業の成果】
中学校生徒にとって有意義な教育活動を行うことができました。

款09 教育費__項04 幼稚園費__目01 幼稚園管理費
09040102　みのり幼稚園運営費　［担当：みのり幼稚園］

P367

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	13,907,000	13,098,935	0	94.1	2,246,000	0	0	10,852,935
令和6年度	11,930,000	8,780,217	0	73.5	1,302,000	0	0	7,478,217
比較	1,977,000	4,318,718	0	20.6	944,000	0	0	3,374,718

【事業目的】
みのり幼稚園の管理運営及び教職員に係る人件費の執行管理を適切に行います。

【事業内容】
幼稚園の管理運営及び教職員に係る人件費です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	10,197,008	補助教員、幼稚園講師、一般労務
職員手当等	2,573,821	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	312,166	費用弁償
負担金補助及び交付金	15,940	国県等幼稚園長会
計	13,098,935	

【事業の成果】
幼稚園講師と補助教員の人数を確保したことで、保育運営の安定につながりました。保育補助3名につきましては、引き続き園バス3台の添乗を行い、バス通園の安全確保につなげることができました。

款09 教育費__項04 幼稚園費__目01 幼稚園管理費
09040103　みのり幼稚園管理費　［担当：みのり幼稚園］

P369

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	9,077,000	8,365,725	0	92.1	0	0	29,000	8,336,725
令和6年度	8,604,000	7,726,703	0	89.8	0	0	11,000	7,715,703
比較	473,000	639,022	0	2.3	0	0	18,000	621,022

【事業目的】
みのり幼稚園の施設の維持管理を適切に行います。

【事業内容】
施設の維持管理に係る費用です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	490,000	幼稚園医、幼稚園歯科医、幼稚園薬剤師
需用費	3,101,608	電気料、消耗品費、上下水道料
役務費	2,920,005	剪定・除草手数料、点検・検査手数料、作業取扱手数料
委託料	1,663,196	清掃委託、警備委託、電気設備保安管理委託
使用料及び賃借料	43,836	清掃用具借上料、テレビ受信料
公課費	73,800	自動車重量税
その他	73,280	
計	8,365,725	

【事業の成果】
園内外環境を清潔に保つことで、園児が安全安心に生活することができました。

款09 教育費＿項04 幼稚園費＿目02 保育振興費
09040202　みのり幼稚園保育振興費　［担当：みのり幼稚園］

P371

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	1,949,000	1,596,468	0	81.9	0	0	195,000	1,401,468
令和6年度	1,837,000	1,058,346	0	57.6	0	0	0	1,058,346
比較	112,000	538,122	0	24.3	0	0	195,000	343,122

【事業目的】
みのり幼稚園の園児一人一人に応じた教育・保育の振興を目的とします。

【事業内容】
教育・保育の振興に係る経費です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	109,402	記念品、賞品、協力者謝礼
需用費	280,090	消耗品費、印刷製本費
役務費	117,558	作業取扱手数料、その他保険料、衛生検査手数料
委託料	340,400	演劇鑑賞委託、体操教室委託
使用料及び賃借料	465,700	車・バス借上料、通行料・駐車料
備品購入費	282,318	教材備品、図書購入費
負担金補助及び交付金	1,000	会議研修参加費
計	1,596,468	

【事業の成果】
園行事、園児の教育活動の充実に向けた講師派遣や物品の購入により、園児の興味関心を高め、意欲の向上や達成感・満足感を得ることができました。

款09 教育費＿項05 社会教育費＿目01 社会教育総務費
09050102　生涯学習事業　［担当：生涯学習課］

P373

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	8,829,000	8,202,254	0	92.9	0	0	1,122,000	7,080,254
令和6年度	8,727,000	7,430,925	0	85.1	0	0	1,073,000	6,357,925
比較	102,000	771,329	0	7.8	0	0	49,000	722,329

【事業目的】
市民が情報化社会といわれる現代社会に適応できる知識や技術を学習する機会を提供するとともに、社会活動への参加を促進し、心身ともに豊かで健康な生きがいのある人生を営むことができるよう支援します。
子どもたちにキャンプや文化、芸術、科学などに直接触れる体験的な学習など、新しい未来社会を構築する力を蓄えられる「学び」の場を提供し、創造力の豊かな子どもの育成に努めます。

【事業内容】
生涯学習講座として、知識を身に付け仲間づくりができる講座を実施します。
いなしき大学として、様々な分野の専門家を講師に選定し、全5回の学習会を実施します。
いなしき子ども大学として、市内小学校に通う小学４年生～６年生を対象に参加を募り、７月～８月にかけて様々な分野の専門家を講師に迎え、体験学習講座と体験学習キャンプを実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	3,046,975	社会教育指導員、社会教育委員、公民館運営審議会委員
職員手当等	1,079,711	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
報償費	1,113,300	講師謝礼
旅費	134,600	費用弁償
需用費	2,054,132	消耗品費、印刷製本費、食糧費
使用料及び賃借料	697,230	車・バス借上料、施設使用料、コピー機借上料
その他	76,306	
計	8,202,254	

【事業の成果】
参加の申込も多く、計画した講座を開催することができました。

款09 教育費＿項05 社会教育費＿目01 社会教育総務費
09050103　文化芸術事業　［担当：生涯学習課］

P375

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	7,408,000	6,300,759	0	85.0	0	0	441,000	5,859,759
令和6年度	7,527,000	6,367,095	0	84.5	0	0	0	6,367,095
比較	△119,000	△66,336	0	0.5	0	0	441,000	△507,336

【事業目的】
市内各地にみられる「稲敷文化」を、次世代を担う子どもたちが引き継いでいけるよう、歴史や芸術文化に気軽に触れ、楽しく学べる環境をつくります。

【事業内容】
文化祭の開催や市内で活躍する文化協会団体の支援を通して、芸術文化の振興を図ります。
文化協会団体数が減少しているため、生涯学習講座等の参加者に団体を結成していただけるよう呼びかけを行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	454,110	記念品
需用費	1,084,053	消耗品費、食糧費、印刷製本費
委託料	1,724,250	会場設営委託、警備委託
使用料及び賃借料	880,000	イベント用品借上料
負担金補助及び交付金	2,158,346	稲敷市文化祭実行委員会、市文化協会
計	6,300,759	

【事業の成果】
２０周年記念事業として、体験型ワークショップを拡充し、多くの方に体験していただき、目標値よりも多くの来場者を迎えることができました。

款09 教育費＿項05 社会教育費＿目01 社会教育総務費
09050104　青少年育成事業　［担当：生涯学習課］

P375

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	7,254,000	6,337,766	0	87.3	33,000	0	0	6,304,766
令和6年度	6,809,000	5,913,745	0	86.8	4,000	0	0	5,909,745
比較	445,000	424,021	0	0.5	29,000	0	0	395,021

【事業目的】
啓発活動や社会環境づくりを促進し、子どもたちの健全育成を目指します。また、若者が社会の一員として自覚と責任を持ち、生まれ育った稲敷市への郷土愛を深められるようにします。

【事業内容】
青少年育成稲敷市民会議、稲敷市青少年相談員協議会及び稲敷市子ども会育成連合会を運営し、地域・学校・ＰＴＡ等と連携した啓発活動や青少年への指導・相談、ボランティア活動等を実施します。また、市内在住及び出身者を対象に、式典（はたちの集い）を開催します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	1,150,427	記念品、協力者謝礼、講師謝礼
需用費	406,089	消耗品費、印刷製本費、燃料費
役務費	48,810	郵便料、その他保険料
委託料	1,098,460	警備委託、ライブ配信業務委託、会場設営委託
負担金補助及び交付金	3,633,980	市子ども会育成連合会、はたちの集い実行委員会、青少年育成稲敷市民会議
計	6,337,766	

【事業の成果】
青少年育成活動については、映画会の開催や、あいさつ運動・街頭キャンペーン等を開催することができました。
子ども会についても、スポーツ大会、ボランティア清掃、交流会を開催することができました。はたちの集いについても、概ね計画した式典を実行できました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目01 社会教育総務費
09050105　家庭教育支援事業　［担当：生涯学習課］

P377

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	1,137,000	935,366	0	82.2	180,000	0	51,000	704,366
令和6年度	4,293,000	3,482,657	0	81.1	195,000	0	38,000	3,249,657
比較	△3,156,000	△2,547,291	0	1.1	△15,000	0	13,000	△2,545,291

【事業目的】
保護者に対し、子どもとの良好な親子関係を築くための学習機会の情報提供を行い、家庭教育への主体的な学びと育ちを支援します。また、家庭教育について誰もが気軽に相談できる体制を整え、保護者の必要に応じて、訪問や支援を行います。

【事業内容】
市内の幼児、児童、生徒の保護者が主体となる家庭教育学級を支援します。
公認心理師による家庭教育相談を定期的に実施します。
民生委員主任児童委員等で組織する支援チームが必要に応じて家庭訪問します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	10,000	訪問型家庭教育支援事業推進協議会委員
報償費	740,850	講師謝礼、協力者謝礼
旅費	4,400	費用弁償
需用費	23,466	食糧費、消耗品費
使用料及び賃借料	156,650	車・バス借上料、施設使用料、通行料・駐車料
計	935,366	

【事業の成果】
家庭教育学級では「親子がより良い関係を作るための学習会」を目指し、延べ187人が参加しました。
訪問型家庭教育支援に関しては、年間5回のケース会議と家庭訪問を通して、支援家庭７家庭のうち3家庭に改善傾向が見られました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目01 社会教育総務費
09050106　協働のまちづくり事業　［担当：生涯学習課］

P379

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	326,000	297,190	0	91.1	0	0	0	297,190
令和6年度	330,000	225,564	0	68.3	0	0	0	225,564
比較	△4,000	71,626	0	22.8	0	0	0	71,626

【事業目的】
社会教育を基盤として人のつながりを深めることにより、協働の地域づくりを推進し、地域の担い手の育成を図ります。公民館や学校を核として関わる人を増やし、地域の特性を活かした活動や文化の伝承等を図り、地元愛を醸成し地域人材を育成します。

【事業内容】
公民館で行う学習や活動等において、人のつながりを深めることを目的とした様々な取組を行います。
学校の教育方針のもとに、児童・生徒と地域の人が関わり、地域学校協働活動を行う体制を整えます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	51,944	講師謝礼、協力者謝礼
需用費	86,846	消耗品費
使用料及び賃借料	158,400	印刷機借上料
計	297,190	

【事業の成果】
江戸崎中央公民館では、江戸崎総合高等学校生徒8名のボランティア参加者が地域の方と協力し、２月に体験型ワークショップを実施しました。実施までに、3回の話し合い及び準備を行い主体的に活動しました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目02 公民館費
09050202　江戸崎中央公民館企画運営事業　［担当：生涯学習課］

P379

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	12,913,000	12,605,635	0	97.6	0	0	23,000	12,582,635
令和 6年度	11,726,000	11,297,918	0	96.3	0	0	75,000	11,222,918
比較	1,187,000	1,307,717	0	1.3	0	0	△52,000	1,359,717

【事業目的】
江戸崎中央公民館において、市民の教養の向上や健康の増進を目的とした企画運営を行い、市民協働の活動拠点としての充実を図ります。

【事業内容】
市民の社会教育活動を支援するため、各種公民館講座を開催します。
公民館に親しみを持っていただけるよう、参加しやすい講座を企画運営します。
また、市民と行政が連携を図りながら、ロビーを利用した文化協会等の作品展示や江戸崎祇園祭の展示などを行い交流の場をつくります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	7,644,335	生涯学習業務支援員
職員手当等	2,853,271	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
報償費	46,520	講師謝礼、協力者謝礼
旅費	122,584	費用弁償
需用費	259,165	印刷製本費、消耗品費
役務費	782,160	その他保険料、洗浄手数料
使用料及び賃借料	897,600	機器借上料
計	12,605,635	

【事業の成果】
文化協会江戸崎支部と江戸崎総合高等学校の生徒による体験型ワークショップを開催し世代を超えた交流の場となりました。また、講座を通して共通の興味を持つ人々が集う場となり仲間づくりにつながりました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目02 公民館費
09050203　江戸崎中央公民館維持管理事業　［担当：生涯学習課］

P381

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	32,054,000	31,252,842	0	97.5	0	4,900,000	2,640,000	23,712,842
令和 6年度	28,474,000	26,479,876	0	92.9	0	0	4,417,000	22,062,876
比較	3,580,000	4,772,966	0	4.6	0	4,900,000	△1,777,000	1,649,966

【事業目的】
江戸崎中央公民館が地域住民の活動拠点の場として、多くの市民に学習する機会を提供できるよう、社会教育施設としての利便性及び機能の向上を図ります。

【事業内容】
市民の社会教育活動を支援するため、利用団体等の支援・貸館等の運営・施設の維持管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	8,414,183	電気料、修繕料、消耗品費
役務費	361,117	電話料、剪定・除草手数料、点検・検査手数料
委託料	12,549,537	清掃委託、空調設備保守点検委託、日直業務委託
使用料及び賃借料	3,222,185	土地借上料、清掃用具借上料、テレビ受信料
工事請負費	6,410,580	防犯カメラ設置工事、施設補修工事
備品購入費	295,240	施設用備品
計	31,252,842	

【事業の成果】
地域住民のニーズに合った施設の維持管理・保全に取り組み、安全で良好な公共施設の運営を図ることができました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目02 公民館費
09050204　新利根公民館企画運営事業　［担当：生涯学習課］

P383

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	3,064,000	2,902,953	0	94.7	0	0	48,000	2,854,953
令和 6年度	2,645,000	2,143,901	0	81.0	0	0	48,000	2,095,901
比較	419,000	759,052	0	13.7	0	0	0	759,052

【事業目的】
新利根公民館が気軽に利用することができる地域住民の交流の場となり、教養を高めることができる社会教育施設として地域づくりを推進します。

【事業内容】
各種講座の開催、文化協会支部及び公民館運営企画委員会の運営、支部発表会や公民館まつりを開催します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,241,454	生涯学習業務支援員
職員手当等	470,173	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
報償費	46,000	講師謝礼
旅費	75,260	費用弁償
需用費	70,066	消耗品費、食糧費
計	2,902,953	

【事業の成果】
公民館運営委員に3名の中学生が応募してくれました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目02 公民館費
09050205　新利根公民館維持管理事業　［担当：生涯学習課］

P383

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	27,115,000	26,301,148	0	96.9	0	0	3,168,000	23,133,148
令和 6年度	32,962,000	31,315,511	0	95.0	0	0	5,745,000	25,570,511
比較	△5,847,000	△5,014,363	0	1.9	0	0	△2,577,000	△2,437,363

【事業目的】
新利根公民館が地域住民の活動拠点の場として、多くの市民に学習する機会を提供できるよう、社会教育施設としての利便性及び機能の向上を図ります。

【事業内容】
公民館の維持管理及び貸館業務、新利根地区区長会の運営業務、図書の貸出及び返却業務、各種証明書の発行及び各種申請書の取次業務を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	8,046,680	電気料、修繕料、消耗品費
役務費	338,232	電話料、作業取扱手数料、剪定・除草手数料
委託料	16,842,584	植栽管理委託、警備委託、清掃委託
使用料及び賃借料	138,652	清掃用具借上料、テレビ受信料
工事請負費	935,000	施設補修工事
計	26,301,148	

【事業の成果】
障害者トイレのドアが容易に開閉できるようになりました。
これまで使えなかった水飲場を新たに設置しました。
電気線の交換により出火・漏電の原因がなくなりました。

款09 教育費＿項05 社会教育費＿目02 公民館費
09050206　桜川公民館企画運営事業　［担当：生涯学習課］

P385

（単位：円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	7,687,000	6,699,913	0	87.1	0	0	110,000	6,589,913
令和 6年度	6,046,000	5,293,188	0	87.5	0	0	8,000	5,285,188
比較	1,641,000	1,406,725	0	△0.4	0	0	102,000	1,304,725

【事業目的】
桜川公民館が地域住民の身近な交流の場として、また、地域づくりの拠点として地域に開かれた公民館となるよう推進を図ります。
講座・教室の立案及び開催、文化協会桜川支部の育成、図書の貸し出し及び返却業務を行い、文化教養の発展に努めます。

【事業内容】
図書の貸出、文化協会の運営、公民館まつり及び講座等を開催します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	4,419,325	生涯学習業務支援員
職員手当等	1,557,005	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
報償費	167,000	講師謝礼
旅費	67,616	費用弁償
需用費	392,293	消耗品費、食糧費
委託料	66,000	警備委託
備品購入費	30,674	事業用備品
計	6,699,913	

【事業の成果】
地域の参加について、子どもたちに重点を置き行っています。地域のためにと公民館のイベントに協力してくれる中学生スタッフも増え、小さな子どもたちからお年寄りまでが集う地域づくりがうまく回り始めています。

款09 教育費＿項05 社会教育費＿目02 公民館費
09050207　桜川公民館維持管理事業　［担当：生涯学習課］

P387

（単位：円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	14,219,000	12,849,577	0	90.3	0	0	1,017,000	11,832,577
令和 6年度	18,399,000	17,247,814	0	93.7	0	0	2,051,000	15,196,814
比較	△4,180,000	△4,398,237	0	△3.4	0	0	△1,034,000	△3,364,237

【事業目的】
桜川公民館が地域住民の活動拠点の場として、多くの市民に学習する機会を提供できるよう、社会教育施設としての利便性及び機能の向上を図ります。

【事業内容】
公民館の維持管理、貸館業務・各種証明書の発行・各種申請書の取次・区長会の運営を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,461,491	一般労務
職員手当等	848,706	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	3,114,677	電気料、消耗品費、修繕料
役務費	446,594	剪定・除草手数料、電話料
委託料	5,746,869	警備委託、清掃委託、空調設備保守点検委託
使用料及び賃借料	130,240	清掃用具借上料、テレビ受信料
その他	101,000	
計	12,849,577	

【事業の成果】
公民館の維持管理を適切に行うことに努め、地域の方々に対して、社会教育活動や地域づくりの場の提供を継続的に行うことができました。

款09 教育費＿項05 社会教育費＿目02 公民館費
09050208　あずま生涯学習センター企画運営事業　［担当：生涯学習課］

P389

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	8,651,000	7,784,046	0	89.9	0	0	78,000	7,706,046
令和6年度	6,873,000	6,641,419	0	96.6	0	0	127,000	6,514,419
比較	1,778,000	1,142,627	0	△6.7	0	0	△49,000	1,191,627

【事業目的】
あずま生涯学習センターにおいて、市民一人一人が生涯にわたって主体的に学び、心豊かな人生を送ることができよう、公民館を核とした地域づくりを進めていくために「学び・集い・つながる」を充実強化させ、市民に親しまれる公民館運営を行います。

【事業内容】
講座・教室や多彩な芸術文化活動等による取組を通じて「学び・集い・つながる」が確立されるよう、今日的な課題に取り組む学習活動や多種多様な学習プログラムを提供します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	5,021,057	生涯学習業務支援員
職員手当等	1,956,230	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
報償費	193,000	講師謝礼
旅費	184,948	費用弁償
需用費	336,741	消耗品費、印刷製本費、食糧費
役務費	37,950	郵便料
備品購入費	54,120	事業用備品
計	7,784,046	

【事業の成果】
18講座を開催し、309人の参加がありました。

款09 教育費＿項05 社会教育費＿目02 公民館費
09050209　あずま生涯学習センター維持管理事業　［担当：生涯学習課］

P389

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	39,432,000	28,879,341	7,480,000	73.2	0	0	2,204,000	26,675,341
令和6年度	178,844,000	177,148,358	0	99.0	0	153,600,000	5,817,000	17,731,358
比較	△139,412,000	△148,269,017	7,480,000	△25.8	0	△153,600,000	△3,613,000	8,943,983

【事業目的】
あずま生涯学習センターが地域住民の活動拠点の場として、多くの市民に学習する機会を提供できるよう、社会教育施設としての利便性及び機能の向上を図ります。また、ホール機能を持つ施設として、市民のニーズに対応していくことを念頭に、より快適で市民が利用しやすい施設となるよう再整備や改修等を行います。

【事業内容】
教育施設の維持・管理に努めていくとともに、老朽化や設備の更新が必要なものについては、市民のニーズに合った施設環境となるよう順次改修等に努めていきます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	10,779,079	電気料、修繕料、消耗品費
役務費	1,046,543	剪定・除草手数料、電話料、作業取扱手数料
委託料	11,862,479	空調設備保守点検委託、清掃委託、舞台機構保守点検委託
使用料及び賃借料	1,872,240	土地借上料、清掃用具借上料、テレビ受信料
工事請負費	3,249,400	施設維持工事、あずま生涯学習センター東側駐車場整地工事
備品購入費	69,600	施設用備品
計	28,879,341	

【事業の成果】
一部ではありますが、施設の改修を進めることができました。

款09 教育費＿項05 社会教育費＿目03 図書館費
09050302　図書館サービス事業　［担当：図書館］

P393

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	51,035,000	49,658,279	0	97.3	0	0	1,123,000	48,535,279
令和 6年度	48,059,000	46,734,947	0	97.2	0	0	171,000	46,563,947
比較	2,976,000	2,923,332	0	0.1	0	0	952,000	1,971,332

【事業目的】
すべての市民の学習する機会を保障し、「いつでも」「多くの資料を」「誰にでも」提供できる、気軽に利用できる図書館を目指します。

【事業内容】
利用者に適切な資料を届けられるような資料の購入、除籍等の蔵書管理を行います。
学校図書館と連携した利用の推進を図ります。（図書館配達便・週２回／読書パックの貸出、交換・2か月に１度）
いつでもどこでも自由に購読できる電子図書館の普及を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	17,782,358	司書、一般事務、一般労務
職員手当等	6,356,143	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	4,578,425	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費
委託料	1,235,309	図書資料装備委託、図書資料配送委託、図書資料データ入力委託
使用料及び賃借料	11,803,368	図書館情報管理システムリース、データ使用料、電算システム使賃料
備品購入費	7,105,536	図書購入費、事業用備品、事務用備品
その他	797,140	
計	49,658,279	

【事業の成果】
図書館配達便を使った貸出に一定の成果が出ています。

款09 教育費＿項05 社会教育費＿目03 図書館費
09050303　図書館維持管理事業　［担当：図書館］

P395

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	25,405,000	24,080,170	0	94.7	0	0	0	24,080,170
令和 6年度	27,424,000	25,586,667	0	93.3	0	0	0	25,586,667
比較	△2,019,000	△1,506,497	0	1.4	0	0	0	△1,506,497

【事業目的】
図書館の利用者が快適に過ごすことのできる環境づくりのため、設備の適切な維持管理や充実を図ります。

【事業内容】
施設全体が老朽化していることから、定期的な検査及び必要に応じた修繕等を行います。
また、施設照明のＬＥＤ化を順次実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	10,926,798	電気料、燃料費、修繕料
役務費	266,890	電話料
委託料	9,235,369	植栽管理委託、清掃委託、空調設備保守点検委託
使用料及び賃借料	373,113	清掃用具借上料
工事請負費	3,278,000	照明器具改修工事、施設維持工事
計	24,080,170	

【事業の成果】
施設の照明が明るくなることにより、利用しやすい環境となりました。

款09 教育費＿項05 社会教育費＿目03 図書館費
09050304　江戸崎中央公民館図書室運営事業　［担当：図書館］

P397

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和７年度	15,953,000	14,899,548	0	93.3	0	0	2,517,000	12,382,548
令和６年度	11,602,000	11,346,170	0	97.7	0	0	0	11,346,170
比較	4,351,000	3,553,378	0	△4.4	0	0	2,517,000	1,036,378

【事業目的】
市立図書館と公民館図書室との連携強化を図り、市民が身近な施設で借受・返却・予約サービスの受けられる体制強化を図ります。

【事業内容】
蔵書・閲覧スペースの狭さや蔵書の経年劣化等により書架や施設の整備をするため、官民連携協定を生かして市内商業施設と連携した市民が集まれる図書館分館の設置を検討します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	6,807,785	一般事務、司書
職員手当等	2,557,674	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
報償費	15,467	賞品
旅費	29,340	費用弁償
需用費	730,393	消耗品費、医薬材料費
役務費	44,057	電話料
備品購入費	4,714,832	事業用備品、図書購入費、事務用備品
計	14,899,548	

【事業の成果】
書架購入に伴い、図書室のレイアウトを変更し、利用者が使いやすくなりました。

款09 教育費＿項05 社会教育費＿目04 歴史民俗資料館費
09050402　歴史民俗資料館運営事業　［担当：歴史民俗資料館］

P399

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和７年度	17,617,000	17,543,720	0	99.5	0	0	1,247,000	16,296,720
令和６年度	18,033,000	16,610,775	0	92.1	0	0	296,000	16,314,775
比較	△416,000	932,945	0	7.4	0	0	951,000	△18,055

【事業目的】
郷土の考古、歴史、民俗、自然科学、美術等に関する資料を収集、保管、展示等を行うとともに、これらの郷土資料に関する調査研究と教育普及活動を行います。

【事業内容】
郷土資料を収集・調査・研究・保存し、電子データベース化・報告書刊行・企画展・ＷＥＢ等での成果公表を行います。
また、稲敷市の歴史文化の学習支援、見学会・講座教室・講演会等を開催するほか、常設展・茶屋改修、収蔵庫増設等を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	4,397,122	一般事務、郷土資料調査委員会委員、歴史民俗資料館運営審議会委員
職員手当等	1,561,185	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
報償費	4,108,150	協力者謝礼、講師謝礼
需用費	3,260,998	印刷製本費、消耗品費
委託料	2,623,224	収蔵庫燻蒸作業委託、展示資料製作委託
備品購入費	570,000	事業用備品、郷土資料購入費、事務用備品
その他	1,023,041	
計	17,543,720	

【事業の成果】
市制施行２０周年事業予算を獲得し、稲敷市出身の関口一行氏の特別展や講演会、中世リレー講演会Ⅱ、大久保洋吉氏講演会等を実施、市内だけでなく北海道や広島等からも来館者や受講者が稲敷市に来られ、稲敷市を知っていただくことができました。

款09 教育費＿項05 社会教育費＿目04 歴史民俗資料館費
09050403　歴史民俗資料館維持管理事業　［担当：歴史民俗資料館］

P401

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	4,670,000	4,668,195	0	99.9	0	0	0	4,668,195
令和6年度	13,863,000	13,859,526	0	99.9	0	8,400,000	0	5,459,526
比較	△9,193,000	△9,191,331	0	0.0	0	△8,400,000	0	△791,331

【事業目的】
市民及び来館者が市の歴史・文化への理解を深めることができるように、資料等を良好な状態で保管・収蔵し、展示公開するための環境を整えます。

【事業内容】
見学の来館者や当館で文化・学習活動を行う方や職員等が館や敷地内において、安全・快適に見学や諸活動を行えるよう環境づくりに努めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	1,778,680	修繕料、消耗品費
役務費	36,210	その他保険料
委託料	934,450	エレベーター保守点検委託、消防設備保守点検委託
使用料及び賃借料	320,905	清掃用具借上料
工事請負費	1,478,950	施設補修工事
備品購入費	119,000	施設用備品
計	4,668,195	

【事業の成果】
職員駐車場の排水改修、資料搬入プラットホーム脇のスロープ化、野外デッキの安全対策など、安全で快適な資料館整備に向けて着実に歩みを進めることができました。

款09 教育費＿項05 社会教育費＿目05 文化財保護費
09050502　文化財保護事業　［担当：教育政策課］

P403

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	6,211,000	4,803,834	0	77.3	0	0	0	4,803,834
令和6年度	5,830,000	4,069,377	0	69.8	0	0	0	4,069,377
比較	381,000	734,457	0	7.5	0	0	0	734,457

【事業目的】
貴重な地域の歴史的資源を守るため、文化財や伝統文化・芸能の保存と活用を推進します。

【事業内容】
国や県指定の文化財を保護するため、維持管理や修繕費等の支援を行います。
伝統文化や伝統芸能を地域の人々とともに次世代へ伝承し、保存・活用に努めます。
文化財の計画的な保存・活用のため、文化財保存活用計画の策定を検討します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,208,178	文化財保護指導員、文化財保護審議会委員
職員手当等	754,751	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
報償費	384,400	有償ボランティア、協力者謝礼
需用費	63,886	消耗品費
役務費	399,607	剪定・除草手数料、郵便料
負担金補助及び交付金	955,000	平井家住宅管理費、江戸崎祇園祭保存会補助金、阿波囃子保存会
その他	38,012	
計	4,803,834	

【事業の成果】
計画どおり指定文化財の管理・保存ができました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目05 文化財保護費
09050503　埋蔵文化財対策事業　［担当：教育政策課］

P405

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	2,382,000	1,789,349	0	75.1	0	0	0	1,789,349
令和6年度	1,761,000	933,892	0	53.0	0	0	0	933,892
比較	621,000	855,457	0	22.1	0	0	0	855,457

【事業目的】
埋蔵文化財の把握・周知に努め、開発行為と埋蔵文化財保護の両立を図ります。

【事業内容】
開発事業と埋蔵文化財保護における認識の共有を図りつつ、周知に努めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	26,000	協力者謝礼
需用費	45,024	消耗品費
役務費	53,640	郵便料、剪定・除草手数料
委託料	1,645,600	調査・測量委託
備品購入費	19,085	事務用備品
計	1,789,349	

【事業の成果】
現地調査や試掘調査により、適正管理に努めることができました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目06 コミュニティセンター運営費
09050602　江戸崎地区コミセン維持管理事業　［担当：生涯学習課］

P405

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	12,199,000	10,884,754	0	89.2	0	0	0	10,884,754
令和6年度	19,313,000	18,367,422	0	95.1	345,000	0	0	18,022,422
比較	△7,114,000	△7,482,668	0	△5.9	△345,000	0	0	△7,137,668

【事業目的】
江戸崎地区に4カ所あるコミュニティセンターにおいて、地域住民が連帯感を醸成し、心豊かなコミュニティ形成を促進できるよう施設の充実を図ります。

【事業内容】
地域住民の憩いの場として、貸館等の運営及び施設の維持管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	3,913,985	電気料、修繕料、上下水道料
役務費	383,136	電話料、剪定・除草手数料、点検・検査手数料
委託料	4,741,381	施設管理業務委託、警備委託、清掃委託
使用料及び賃借料	1,846,252	土地借上料、清掃用具借上料、テレビ受信料
計	10,884,754	

【事業の成果】
地域住民の交流や活動の拠点となる施設の機能維持と円滑な運営を行いました。

款09 教育費__項06 保健体育費__目01 保健体育総務費
09060102　社会体育推進事業　［担当：スポーツ振興課］

P407

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	36,855,000	34,546,576	0	93.7	0	0	4,454,000	30,092,576
令和6年度	40,680,000	36,916,775	0	90.7	3,959,000	0	3,177,000	29,780,775
比較	△3,825,000	△2,370,199	0	3.0	△3,959,000	0	1,277,000	311,801

【事業目的】
市民のスポーツ活動の振興と充実を図り、子どもから高齢者まで幅広い年代の市民がスポーツに親しみやすい環境づくりを促進します。

【事業内容】
市民主体のスポーツ組織の育成や、各種団体等への支援、障がい者スポーツの普及促進、各種スポーツ教室の実施を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	4,873,021	社会体育業務支援員、スポーツ推進委員
旅費	1,161,068	費用弁償、普通旅費
需用費	1,609,356	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費
委託料	12,333,343	スキー教室委託、スポーツ教室運営委託、出張チケット手配等業務委託
使用料及び賃借料	1,872,180	クラウドサービス利用料、車・バス借上料、通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	11,270,654	市スポーツ協会、桜川地区体育推進委員会、茨城ゴールデンゴールズ稲敷後援会
その他	1,426,954	
計	34,546,576	

【事業の成果】
各種スポーツイベントや、スキー教室・トランポリン講座等のスポーツ教室を予定通り実施し、多くの参加者がスポーツイベントを楽しむことができました。

款09 教育費__項06 保健体育費__目02 体育施設費
09060202　江戸崎総合運動公園維持管理事業　［担当：スポーツ振興課］

P411

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	69,773,000	68,201,458	0	97.7	0	6,500,000	14,386,000	47,315,458
令和6年度	69,008,000	64,137,762	0	92.9	0	0	21,581,000	42,556,762
比較	765,000	4,063,696	0	4.8	0	6,500,000	△7,195,000	4,758,696

【事業目的】
江戸崎総合運動公園において、市民が心身ともに健康で活力ある生活が形成されるような環境の整備を進め、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりを行います。

【事業内容】
スポーツ施設の維持管理と、管理運営コストなどを十分に勘案し、経年劣化した施設の改修を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,063,830	運動施設管理人
職員手当等	754,177	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	12,452,274	電気料、修繕料、消耗品費
委託料	44,742,887	施設管理委託、清掃委託、野球場保守管理委託
工事請負費	6,105,000	手すり補強工事
備品購入費	1,074,130	施設用備品
その他	1,009,160	
計	68,201,458	

【事業の成果】
施設の維持管理を適正に行い、利用者が安全・安心に利用できるスポーツ環境の整備を実施することができました。

款09 教育費__項06 保健体育費__目02 体育施設費
09060203　新利根総合運動公園維持管理事業　［担当：スポーツ振興課］

P413

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	186,176,000	184,698,138	0	99.2	0	145,200,000	6,157,000	33,341,138
令和6年度	53,427,000	50,920,750	0	95.3	0	0	9,209,000	41,711,750
比較	132,749,000	133,777,388	0	3.9	0	145,200,000	△3,052,000	△8,370,612

【事業目的】
新利根総合運動公園において、市民が心身ともに健康で活力ある生活が形成されるような環境の整備を進め、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりを行います。

【事業内容】
スポーツ施設の維持管理と、管理運営コストなどを十分に勘案し、経年劣化した施設の改修を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	10,622,401	電気料、修繕料、上下水道料
役務費	264,431	点検・検査手数料、電話料
委託料	172,479,596	新利根総合運動公園体育館改修事業、施設管理委託、植栽管理委託
使用料及び賃借料	344,680	土地借上料、清掃用具借上料
原材料費	257,400	施設材料代
備品購入費	729,630	施設用備品
計	184,698,138	

【事業の成果】
施設の維持管理を適正に行い、利用者が安全・安心に利用できるスポーツ環境の整備を実施することができました。

款09 教育費__項06 保健体育費__目02 体育施設費
09060204　桜川総合運動公園維持管理事業　［担当：スポーツ振興課］

P415

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	34,452,000	33,299,601	0	96.6	0	0	4,551,000	28,748,601
令和6年度	32,411,000	30,830,695	0	95.1	0	0	6,764,000	24,066,695
比較	2,041,000	2,468,906	0	1.5	0	0	△2,213,000	4,681,906

【事業目的】
桜川総合運動公園において、市民が心身ともに健康で活力ある生活が形成されるような環境の整備を進め、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりを行います。

【事業内容】
施設の維持管理を適切に行いながら、管理運営コストなどを十分に勘案したうえで経年劣化した施設の改修を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	6,994,404	電気料、修繕料、上下水道料
役務費	1,787,280	剪定・除草手数料、電話料、点検・検査手数料
委託料	22,884,053	植栽管理委託、施設管理委託、野球場保守管理委託
使用料及び賃借料	337,134	土地借上料、機器借上料、テレビ受信料
原材料費	247,500	施設材料代
備品購入費	1,049,230	施設用備品
計	33,299,601	

【事業の成果】
施設の維持管理を適正に行い、利用者が安全に利用できる環境を提供することができました。

款09 教育費＿項06 保健体育費＿目02 体育施設費
09060205　東地区体育施設維持管理事業　［担当：スポーツ振興課］

P417

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	11,147,000	10,650,576	0	95.5	0	0	1,616,000	9,034,576
令和6年度	11,559,000	11,159,915	0	96.5	0	0	2,452,000	8,707,915
比較	△412,000	△509,339	0	△1.0	0	0	△836,000	326,661

【事業目的】
東地区体育施設において、市民が心身ともに健康で活力ある生活が形成されるような環境の整備を進め、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりを行います。

【事業内容】
スポーツ施設の維持管理と、管理運営コストなどを十分に勘案し、経年劣化した施設の改修を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	2,887,216	電気料、修繕料、上下水道料
委託料	7,486,160	植栽管理委託、野球場保守管理委託、電気設備保安管理委託
備品購入費	277,200	施設用備品
計	10,650,576	

【事業の成果】
施設の維持管理を適正に行い、利用者が安全に利用できる環境を提供することができました。

款09 教育費＿項06 保健体育費＿目03 学校給食費
09060302　江戸崎学校給食センター事業　［担当：江戸崎学校給食センター］

P419

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	182,740,000	180,048,901	0	98.5	4,748,049	0	59,906,000	115,394,852
令和6年度	182,058,000	177,598,784	0	97.5	0	0	60,575,000	117,023,784
比較	682,000	2,450,117	0	1.0	4,748,049	0	△ 669,000	△ 1,628,932

【事業目的】
安心・安全かつバランスのとれた学校給食の提供により、心身ともに健全な児童生徒の育成を図ります。また、地産地消を推進することで子どもたちの郷土愛の醸成につなげます。

【事業内容】
稲敷市産の食材を積極的に利用した学校給食を提供します。
適正な施設の維持管理を行い、安心・安全な給食を提供します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,647,007	栄養士
需用費	115,473,295	賄材料費、修繕料、ガス代
役務費	3,815,729	消毒・清掃手数料、処分手数料、点検・検査手数料
委託料	53,579,262	給食調理業務委託、給食配送業務委託、浄化槽維持管理委託
使用料及び賃借料	1,362,976	土地借上料、機器借上料、テレビ受信料
備品購入費	1,966,635	給食用備品
その他	1,203,997	
計	180,048,901	

【事業の成果】
学校給食の調理及び配送業務を民間委託し経費削減を図っています。また、常に衛生管理を実施し、安心安全な給食を提供することができました。

款09 教育費__項06 保健体育費__目03 学校給食費
09060303　桜川中学校給食事業　［担当：江戸崎学校給食センター］

P423

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	28,481,000	26,126,010	0	91.7	510,003	0	6,233,000	19,383,007
令和6年度	15,341,000	14,078,036	0	91.7	0	0	6,418,000	7,660,036
比較	13,140,000	12,047,974	0	0.0	510,003	0	△ 185,000	11,722,971

【事業目的】
安心・安全かつバランスのとれた学校給食の提供により、心身ともに健全な児童生徒の育成を図ります。また、地産地消を推進することで子どもたちの郷土愛の醸成につなげます。

【事業内容】
稲敷市産の食材を積極的に利用した学校給食を提供します。
適正な施設の維持管理を行い、安心・安全な給食を提供します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	5,517,186	調理員、栄養士
職員手当等	1,981,947	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	251,096	費用弁償
需用費	17,172,381	賄材料費、修繕料、ガス代
役務費	592,900	点検・検査手数料、消毒・清掃手数料、衛生検査手数料
委託料	154,000	清掃委託、厨房機器保守点検委託
備品購入費	456,500	給食用備品
計	26,126,010	

【事業の成果】
食に関する指導と学校給食の食材への取組に注力し、食育において役割を果たすことができました。
また、常に衛生管理を実施し安心安全な給食を提供することもできました。

款09 教育費__項06 保健体育費__目03 学校給食費
09060304　東学校給食センター事業　［担当：東学校給食センター］

P425

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	126,068,000	122,603,479	0	97.2	2,932,996	0	35,690,000	83,980,483
令和6年度	120,710,000	118,903,918	0	98.5	0	0	37,827,000	81,076,918
比較	5,358,000	3,699,561	0	△1.3	2,932,996	0	△ 2,137,000	2,903,565

【事業目的】
安心・安全かつバランスのとれた学校給食の提供により、心身ともに健全な児童生徒の育成を図ります。また、地産地消を推進することで子どもたちの郷土愛の醸成につなげます。

【事業内容】
稲敷市産の食材を積極的に利用した学校給食を提供します。
適正な施設の維持管理を行い、安心・安全な給食を提供します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,482,663	栄養士
職員手当等	630,523	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	71,789,236	賄材料費、燃料費、上下水道料
役務費	1,935,214	消毒・清掃手数料、点検・検査手数料、衛生検査手数料
委託料	44,896,901	給食調理業務委託、給食配送業務委託、清掃委託
備品購入費	730,510	給食用備品
その他	138,432	
計	122,603,479	

【事業の成果】
学校給食の調理及び配送業務を民間委託し経費削減を図っています。
また、常に衛生管理を実施し、安心安全な給食を提供することができました。

款10 災害復旧費__項01 農林水産業施設災害復旧費__目01 農地災害復旧費
10010102　農地災害復旧事業　［担当：農政課］

P427

（単位：円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	1,000	0	0	0.0	0	0	0	0
令和 6年度	1,000	0	0	0.0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0.0	0	0	0	0

【事業目的】
災害により、農地及び農業用施設等が被災した場合に状況に応じて機能回復のため支援を行います。

【事業内容】
災害により、農地及び農業用施設等が被災した場合に状況に応じて災害復旧工事への支援を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
計		

【事業の成果】
今年度は復旧が必要な農業災害はありませんでした。

款10 災害復旧費__項02 公共土木施設災害復旧費__目01 道路橋梁災害復旧費
10020102　道路橋梁災害復旧事業　［担当：建設課］

P427

（単位：円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和 7年度	1,000	0	0	0.0	0	0	0	0
令和 6年度	1,000	0	0	0.0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0.0	0	0	0	0

【事業目的】
災害により損傷した道路橋梁等の復旧工事を行い、公共土木施設の機能回復を図ります。

【事業内容】
市が管理する被災した公共土木施設（道路、橋梁、水路等）の早急な復旧工事を行い、安全な交通確保を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
計		

【事業の成果】
今年度は災害復旧事業に該当する災害はありませんでした。

款11 公債費__項01 公債費__目01 元金 ／__目02 利子

11010102 元金償還費 ～11010202 利子償還費 [担当:財政課]　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	2,391,636,000	2,391,020,140	0	99.9	10,615,000	0	47,443,000	2,332,962,140
令和6年度	2,330,357,000	2,330,351,790	0	99.9	10,716,000	0	69,547,000	2,250,088,790
比較	61,279,000	60,668,350	0	0.0	△ 101,000	0	△ 22,104,000	82,873,350

【事業目的】

地方債の償還を適正に行います。

【事業概要】

経費内訳

○借入先別元金償還内訳(11010103 災害援護資金元金償還費含む)

借入先	令和6年度末現在高	令和7年度借入額	令和7年度元金償還額	令和7年度末現在高
財政融資資金	8,143,864,277	715,400,000	747,892,917	8,111,371,360
日本郵政公社資金	76,136,015	0	67,585,405	8,550,610
地方公共団体金融機構資金	2,981,480,262	47,100,000	296,504,850	2,732,075,412
市中銀行(JAを含む)	11,748,215,570	883,100,000	1,179,805,997	11,451,509,573
茨城県貸付金	4,832,000	0	478,000	4,354,000
計	22,954,528,124	1,645,600,000	2,292,267,169	22,307,860,955

借入先別利率別現在高

借入先	令和6年度末現在高	利率別現在高内訳		
		1.5%以下	3.0%以下	4.5%以下
財政融資資金	8,143,864,277	7,018,691,307	1,092,680,053	0
日本郵政公社資金	76,136,015	1,742,565	6,808,045	0
地方公共団体金融機構資金	2,981,480,262	2,673,242,942	58,832,470	0
市中銀行(JAを含む)	11,748,215,570	10,944,094,240	507,415,333	0
茨城県貸付金	4,832,000	4,354,000	0	0
計	22,954,528,124	20,642,125,054	1,665,735,901	0

○借入先別利子償還内訳

借入先	令和7年度利子償還額
財政融資資金	40,589,212
日本郵政公社資金	273,257
地方公共団体金融機構資金	9,872,269
市中銀行(JAを含む)	48,018,233
計	98,752,971

≪令和7年度地方債の償還に充てた特定財源の内訳≫

・国県支出金　　10,615,000 円

合併市町村幹線道路緊急整備支援事業 道路橋梁費補助金(県支出金)
→ 前年度の事業費の規模及び当該事業の当該年度における地方債の元利償還額を基礎として算定し交付されるものです。

・その他　　437,443,000 円

成田空港周辺対策交付金(普通交付金)　437,443,000円
→ 公立学校等の防音対策のために発行した地方債の元利償還額を学校教育施設整備事業債の償還に充当しています。

市営住宅使用料　0円
→ 市営住宅の維持補修費、物件費及び担当職員の人件費の順に財源充当を行い、それでもなお剰余額がある場合に公営住宅整備事業債の償還に充当しています。

【事業成果】
合併特例事業債や過疎対策事業債等、より有利な起債を活用しました。
また、適正な償還を行いました。

11010103　元金償還費(災害援護資金)［担当:社会福祉課］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	1,094,000	478,000	0	43.6	0	0	236,000	242,000
令和6年度	1,094,000	608,000	0	55.5	0	0	364,000	244,000
比較	0	△ 130,000	0	△ 11.9	0	0	△ 128,000	△ 2,000

【事業目的】
東日本大震災により世帯主が負傷又は住居・家財に被害を受けた世帯に対する、生活の立て直しに必要な資金の貸付けを行います。

【事業概要】
経費内訳

償還金利子及び割引料	478,000	償還元金
計	478,000	

【事業成果】
適正な償還を行いました。

款12 諸支出金＿項01 基金費＿目01 財政調整基金費 ／＿目13 ヨアトミ奨学基金費

120101～120113 基金費 [担当:財政課]　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和7年度	1,919,847,000	1,919,845,554	0	99.9	10,740,000	475,000,000	543,149,000	890,956,554
令和6年度	1,104,449,000	1,104,447,967	0	99.9	12,000,000	475,000,000	455,721,000	161,726,967
比較	815,398,000	815,397,587	0	0.0	△ 1,260,000	0	87,428,000	729,229,587

【事業目的】

基金への積立を適正かつ効率的に行います。

【事業概要】

経費内訳

基金名		活用方法
財政調整基金		取崩型で取崩額は一般財源に充てています。 運用益(利子)は当該基金に積み立てています。
減債基金		
特定目的基金	公共公用施設整備基金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てています。 運用益(利子)は当該基金に積み立てています。
	地域振興基金	
	国際交流基金	
	新庁舎建設基金	
	土地改良事業償還金軽減対策基金	
	ふるさと応援基金	
	合併振興基金	
	森林環境譲与税基金	
	子育て応援基金	
	地方創生応援基金	
	企業立地促進及び創業支援基金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てています。 運用益(利子)は一般財源に充てています。
定額運用基金	地域福祉基金	運用益(利子)は一般財源に充てています。
	奨学基金	
	印紙等購買基金	
	黒田保郎育英奨学基金	運用益(利子)は奨学基金に積み立てています。
	ヨアトミ奨学基金	運用益(利子)は当該基金に積み立てています。

【事業成果】

効率的な運用により適正な積立を行いました。

国民健康保険特別会計決算の概要

1. 総括

令和7年度の決算額は、歳入総額4,614,589,131円(前年度比1.8%減)、歳出総額4,533,522,318円(前年度比2.7%減)となり、歳入歳出差引額は81,066,813円です。

歳入の主なものは、国民健康保険税のうち医療給付費分612,715,678円(前年度比22.0%増)、後期高齢者支援金分309,362,079円(前年度比8.7%増)、介護給付金分96,451,836円(前年度比3.4%増)及び、県支出金3,153,171,630円(前年度比0.4%減)となっており、これらが構成比の90.4%を占めています。

歳出の主なものは、保険給付費3,111,797,331円(前年度比0.4%減)、国民健康保険事業費納付金1,251,415,175円(前年度比8.3%減)となっており、構成比の96.2%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入 (単位:円)

科目	令和7年度決算額	令和6年度決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 国民健康保険税	1,018,529,593	880,391,816	138,137,777	15.7	国保税収入額の増
2 使用料及び手数料	60,300	86,300	△26,000	△30.1	督促手数料の減
3 国庫支出金	385,000	1,101,000	△716,000	△65.0	臨時補助金の減(システム整備費)
4 県支出金	3,153,171,630	3,166,432,070	△13,260,440	△0.4	保険給付費等交付金(普通交付金)の減
5 財産収入	350,958	178,635	172,323	96.5	支払準備基金積立金利子の増
6 繰入金	392,764,834	548,261,553	△155,496,719	△28.4	基金繰入金の減
7 繰越金	40,379,167	72,626,877	△32,247,710	△44.4	繰越金の減
8 諸収入	8,947,649	29,943,668	△20,996,019	△70.1	第三者納付金の減
9 市債	0	0	0		
計	4,614,589,131	4,699,021,919	△84,432,788	△1.8	

歳出 (単位:円)

科目	令和7年度決算額	令和6年度決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	91,554,118	87,480,685	4,073,433	4.7	国民健康保険事務費・職員給与関係経費の増
2 保険給付費	3,111,797,331	3,125,712,068	△13,914,737	△0.4	一般療養給付費の減
3 国民健康保険事業費納付金	1,251,415,175	1,365,132,679	△113,717,504	△8.3	一般保険者医療給付費納付金の減
4 共同事業拠出金	0	0	0		
5 財政安定化基金拠出金	0	0	0		
6 保健事業費	44,328,192	48,282,652	△3,954,460	△8.2	特定健康診査等事業費の減
7 基金積立金	12,350,958	10,637,635	1,713,323	16.1	国保支払準備金積立金の増
8 諸支出金	22,076,544	21,397,033	679,511	3.2	税還付金の増
9 予備費	0	0	0		
計	4,533,522,318	4,658,642,752	△125,120,434	△2.7	

3. 国保世帯の概要

① 被保険者数　8,447 人

② 1人当り税額　122,199 円(現年課税分)

③ 1人当り保険給付額　312,807 円(1人当り費用額　428,867 円)

④ 世帯数　5,663 世帯

⑤ 1世帯当り税額　182,273 円(現年課税分)

⑥ 1世帯当り保険給付額　466,587 円(1世帯当り費用額　639,703 円)

⑦ 収納状況　(単位:円)

	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度	1,032,213,115	968,676,280	0	63,536,835	93.8%
過年度	131,885,981	49,853,313	7,897,680	74,134,988	37.8%
合計	1,164,099,096	1,018,529,593	7,897,680	137,671,823	87.5%

⑧保険給付状況

区分	件数	保険給付費
療養諸費計	132,805 件	2,651,589,767 円
うち療養給付費	130,802 件	2,629,213,962 円
うち療養費	2,003 件	13,065,910 円
うち審査手数料		9,309,895 円
高額療養費	7,215 件	443,512,984 円
その他保険給付費等計	107 件	16,694,580 円
うち出産育児一時金	25 件	12,594,580 円
うち葬祭費	82 件	4,100,000 円
合計	140,127 件	3,111,797,331 円

稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計

1. 総括

令和7年度の決算額は、歳入総額 211,658円(前年度比10.8%減)、歳出総額 129,750円(前年度比0.2%増)となり、歳入歳出差引額は81,908円です。

歳入の主なものは、分担金及び負担金 74,450円、繰入金 29,100円、繰越金 107,858円となり、構成比の99.9%を占めています。

歳出の主なものは、委員会費 129,750円(前年度比0.2%増)となり、構成比の100.0%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入 (単位:円)

科目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	74,450	72,550	1,900	2.6	
2 繰入金	29,100	29,150	△ 50	△ 0.2	
3 繰越金	107,858	135,599	△ 27,741	△ 20.5	
4 諸収入	250	89	161	180.9	
計	211,658	237,388	△ 25,730	△ 10.8	

歳出 (単位:円)

科目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 委員会費	129,750	129,530	220	0.2	
2 予備費	0	0	0		
計	129,750	129,530	220	0.2	

3. 加入状況 (令和6年12月末)

構成団体名	職員数
稲敷市	382 人
美浦村	145 人
阿見町	406 人
河内町	111 人
江戸崎地方衛生土木組合	27 人
計	1,071 人

介護保険特別会計決算の概要

1. 総括

令和7年度の決算額は、歳入総額42億5，300万3，204円(前年度比 0．1%減)、歳出総額41億1，483万3，529円(前年度比 1．5%増)となり、歳入歳出差引額は、1億3，816万9，675円です。

歳入の主なものは、介護保険料9億5，376万2，377円、国庫支出金8億969万6，358円、支払基金交付金10億2，541万6，443円、県支出金6億27万2，700円、繰入金6億5，370万5，500円となり、構成比の95．1%を占めています。

歳出では、介護保険事業の特性上、保険給付費37億1，039万7，274円が構成比の90．2%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入　　(単位:円)

科目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 介護保険料	953,762,377	919,790,685	33,971,692	3.7	
2 使用料及び手数料	2,900	13,300	△ 10,400	△ 78.2	督促手数料廃止による減
3 国庫支出金	809,696,358	842,212,363	△ 32,516,005	△ 3.9	
4 支払基金交付金	1,025,416,443	994,784,000	30,632,443	3.1	
5 県支出金	600,272,700	606,287,136	△ 6,014,436	△ 1.0	
6 財産収入	192,038	130,273	61,765	47.4	介護給付費準備基金利子の増
7 繰入金	653,705,500	639,949,200	13,756,300	2.1	
8 繰越金	203,968,978	238,997,572	△ 35,028,594	△ 14.7	
9 諸収入	5,985,910	15,310,412	△ 9,324,502	△ 60.9	第三者納付金の減
計	4,253,003,204	4,257,474,941	△ 4,471,737	△ 0.1	

歳出　　(単位:円)

科目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	103,616,956	101,366,711	2,250,245	2.2	
2 保険給付費	3,710,397,274	3,616,529,043	93,868,231	2.6	
3 地域支援事業費	154,065,082	145,176,519	8,888,563	6.1	
4 保健福祉事業費	21,035,795	12,518,000	8,517,795	68.0	対象事業及び人件費の増
5 基金積立金	1,441,000	15,558,000	△ 14,117,000	△ 90.7	介護給付費準備基金積立金の減
6 諸支出金	124,277,422	162,357,690	△ 38,080,268	△ 23.5	
7 予備費	0	0	0	－	
計	4,114,833,529	4,053,505,963	61,327,566	1.5	

3. 事業概要(令和8年3月末現在)

①第1号被保険者のいる世帯数　9,813 世帯

②第1号被保険者数　14,273 人

③所得段階別第1号被保険者数　(単位:人)

第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	計
1,615	917	950	1,643	2,494	2,286	2,129	14,273
第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階		
1,157	482	254	114	62	170		

④要介護(要支援)認定者数　(単位:人)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
332	310	498	357	327	378	210	2,412

⑤介護サービス受給者延人数　(単位:人)

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
14,081	1,756	6,765	22,602

⑥保険給付費の執行状況　(単位:円、%)

科　目	決算額	構成比
1 居宅介護サービス給付費	1,104,969,391	29.8
2 地域密着型介護サービス給付費	304,778,794	8.2
3 施設介護サービス給付費	1,816,534,605	49.0
4 居宅介護福祉用具購入費	3,039,681	0.1
5 居宅介護住宅改修費	5,258,601	0.1
6 居宅介護サービス計画給付費	147,710,947	4.0
7 介護予防サービス給付費	66,538,917	1.8
8 地域密着型介護予防サービス給付費	2,923,548	0.1
9 介護予防福祉用具購入費	937,419	0.0
10 介護予防住宅改修費	4,269,266	0.1
11 介護予防サービス計画給付費	15,246,795	0.4
12 審査支払手数料	2,681,223	0.1
13 高額介護サービス費	80,945,280	2.2
14 高額介護予防サービス費	55,451	0.0
15 高額医療合算介護サービス費	9,778,413	0.3
16 高額医療合算介護予防サービス費	6,080	0.0
17 特定入所者介護サービス費	144,704,871	3.9
18 特定入所者介護予防サービス費	17,992	0.0
合　計	3,710,397,274	100.0

⑦地域支援事業費の執行状況　(単位:円、%)

科　目	決算額	構成比
介護予防・生活支援サービス事業費	55,135,561	35.8
包括的支援事業及び任意事業費	88,690,400	57.6
一般介護予防事業費	10,113,550	6.6
その他諸費	125,571	0.1
再掲・包括的支援事業の内、社会保障充実分	5,129,780	
(上記の内 在宅医療・介護連携推進事業)	524,975	
(上記の内 生活支援体制整備事業)	3,876,114	
(上記の内 認知症施策推進事業)	487,833	
(上記の内 地域ケア会議推進事業)	240,858	
合　計	154,065,082	100.0

⑧包括的支援事業実施状況

事　業	人　数
総　合　相　談　支　援	1,664 人
包括的・継続的ケアマネジメント	53 人
介護予防ケアマネジメント	1,047 人

⑨包括的支援事業(社会保障充実分)

事　業	内　容
在宅医療・介護連携推進事業	相談窓口の継続、エンディングノートの作成配布、他市町村との連携、 市民・専門職向けの普及啓発
生活支援体制整備事業	協議会開催、生活支援コーディネーター活動支援、 買い物支援事業の推進(買い物支援協力店冊子配布・移動販売の推進)
認知症施策推進事業	認知症初期集中支援チームの設置、認知症カフェの設置と開催、 認知症啓発普及、チームオレンジの設置
地域ケア会議推進事業	自立支援型(介護予防のための)地域ケア会議の開催、 困難事例の地域ケア会議の開催

⑩任意事業

事　業	人　数
認知症サポーター養成講座	145 人

浮島財産区特別会計決算の概要

1. 総括

令和7年度の決算額は、歳入総額 182万8，292円(前年度比17.5%減)、歳出総額 168万2，400円(前年度比2.4%増)となり、歳入歳出差引額は 14万5，892円です。
歳入の主なものは、財産収入 125万3，130円及び繰越金 57万3，832円となり、構成比のほぼ100%を占めています。
歳出の主なものは、総務費 168万2，400円(前年度比2.4%増)となり、構成比の100%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入 （単位:円）

科目	令和7年度決算額	令和6年度決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 財産収入	1,253,130	1,234,680	18,450	1.5	
2 繰入金	0	0	0		
3 繰越金	573,832	981,597	△ 407,765	△ 41.5	
4 諸収入	1,330	583	747	128.1	
計	1,828,292	2,216,860	△ 388,568	△ 17.5	

歳出 （単位:円）

科目	令和7年度決算額	令和6年度決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	1,682,400	1,643,028	39,372	2.4	
2 予備費	0	0	0		
計	1,682,400	1,643,028	39,372	2.4	

3. 事業成果

住民の福祉の向上を目的に、財産区有地の維持管理について適正に執行しました。

古渡財産区特別会計決算の概要

1. 総括

令和7年度の決算額は、歳入総額 619万4，799円(前年度比51.7%増)、歳出総額 585万143円(前年度比48.0%増)となり、歳入歳出差引額は 34万4，656円です。
歳入の主なものは、財産収入 407万4，990円及び繰入金 198万8，000円となり、構成比の 97．9%を占めています。
歳出の主なものは、総務費 585万143円(前年度比48.0%増)となり、構成比の100%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入 （単位:円）

科目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 財産収入	4,074,990	4,050,500	24,490	0.6	
2 繰入金	1,988,000	0	1,988,000	皆増	
3 繰越金	131,809	34,189	97,620	285.5	
4 諸収入	0	0	0		
計	6,194,799	4,084,689	2,110,110	51.7	

歳出 （単位:円）

科目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	5,850,143	3,952,880	1,897,263	48.0	
2 予備費	0	0	0		
計	5,850,143	3,952,880	1,897,263	48.0	

3. 事業成果

住民の福祉の向上を目的に、財産区内集会施設の運営費補助金の交付及び環境整備として財産区有地の剪定除草工事を実施しました。

基幹水利施設管理事業特別会計決算の概要

1. 総括

令和7年度の決算額は、歳入総額 289,557,000円(前年度比 3.5%増)、歳出総額 289,059,000円(前年度比 3.5%増)となり、歳入歳出差引額は 498,000円です。
歳入の主なものは、分担金及び負担金 43,302,000円、県支出金 173,136,000円及び繰入金72,620,000円となり、構成比の99.8%を占めています。
歳出の主なものは、基幹水利施設管理事業費 288,560,000円(前年度比 3.5%増)となり、構成比の 99.8%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入 (単位:円)

科目	令和7年度決算額	令和6年度決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	43,302,000	41,824,000	1,478,000	3.5	
2 県支出金	173,136,000	167,212,000	5,924,000	3.5	
3 繰入金	72,620,000	70,153,000	2,467,000	3.5	
4 繰越金	499,000	498,000	1,000	0.2	
5 諸収入	0	0	0		
計	289,557,000	279,687,000	9,870,000	3.5	

歳出 (単位:円)

科目	令和7年度決算額	令和6年度決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 基幹水利施設管理事業費	288,560,000	278,690,000	9,870,000	3.5	
2 諸支出金	499,000	498,000	1,000	0.2	
3 予備費	0	0	0		
計	289,059,000	279,188,000	9,871,000	3.5	

3. 事業の概要

基幹水利施設管理事業は、農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について、都道府県、市町村及び土地改良区等が協議会を設け基幹水利施設管理強化計画を策定し、これに基づいて市町村等が土地改良区と連携し農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するため施設の管理を行うものです。

後期高齢者医療特別会計決算の概要

1. 総括

令和7年度の決算額は、歳入総額1,367,347,674円(前年度比　9.7%増)、歳出総額1,356,226,122円(前年度比　10.2%増)となり、歳入歳出差引額は11,121,552円です。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料585,506,948円及び繰入金714,552,637円となり、構成比の95.1%を占めています。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,253,516,116円(前年度比　7.7%増)、保健事業費25,106,151円(前年度比　35.7%増)となり、構成比の94.3%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入　　(単位:円)

科目	令和7年度決算額	令和6年度決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 後期高齢者医療保険料	585,506,948	492,118,585	93,388,363	19.0	後期高齢者医療保険料の増
2 使用料及び手数料	400	4,800	△4,400	△91.7	督促手数料の減
3 繰入金	714,552,637	717,041,885	△2,489,248	△0.3	繰入金の減
4 繰越金	15,287,724	12,326,890	2,960,834	24.0	繰越金の増
5 諸収入	51,999,965	24,548,658	27,451,307	111.8	療養給付費負担金返還金の増
計	1,367,347,674	1,246,040,818	121,306,856	9.7	

歳出　　(単位:円)

科目	令和7年度決算額	令和6年度決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	27,043,299	23,066,461	3,976,838	17.2	職員給与経費、事務費の増
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,253,516,116	1,163,826,130	89,689,986	7.7	納付金の増
3 保健事業費	25,106,151	18,495,229	6,610,922	35.7	健診、未受診者勧奨事業委託料の増
4 諸支出金	50,560,556	25,365,274	25,195,282	99.3	一般会計繰出金(前年度清算金)の増
5 予備費	0	0	0		
計	1,356,226,122	1,230,753,094	125,473,028	10.2	

3. 事業成果

①被保険者数　　7,929人 (221人増)

②1人当りの保険料額　　73,872円

③1人当りの保険給付額　　777,553円 (1人当りの費用額 851,387円)

④収納状況

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率
現年度	585,729,800	583,498,050	0	2,231,750	99.62%
過年度	5,541,748	2,008,898	1,157,700	2,375,150	36.25%
計	591,271,548	585,506,948	1,157,700	4,606,900	99.03%

(参考)　保険給付状況(県広域連合)　　(単位:円)

区分	保険給付費	(費用額)
療養給付費	6,165,220,817	6,750,646,149

介護サービス事業特別会計決算の概要

1. 総括

令和7年度の決算額は、歳入総額 1，294万2，387円(前年度比6．4%増)、歳出総額 1，230万3，246円(前年度比 2．3%増)となり、歳入歳出差引額は、63万9，141円です。

歳入の主なものは、サービス収入 906万8，769円、繰越金 13万9，124円、介護保険特別会計からの繰入金373万4，000円となっています。

歳出では、サービス事業費 1，226万6，781円となり、主なものは、居宅介護予防支援サービス委託料598万8，600円、市社会福祉協議会負担金624万541円となっています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入 （単位:円）

科目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 サービス収入	9,068,769	8,095,586	973,183	12.0	利用者の増
2 繰越金	139,124	2,694,931	△ 2,555,807	△ 94.8	前年度繰入金の減
3 諸収入	494	924	△ 430	△ 46.5	預金利子
4 繰入金	3,734,000	1,370,000	2,364,000	172.6	介護保険特別会計からの繰入金の増
計	12,942,387	12,161,441	780,946	6.4	

歳出 （単位:円）

科目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	36,465	2,130,793	△ 2,094,328	△ 98.3	人件費の減
2 サービス事業費	12,266,781	9,891,524	2,375,257	24.0	委託料、負担金の増
3 予備費	0	0	0		
計	12,303,246	12,022,317	280,929	2.3	

3. 事業概要

市の直営の地域包括支援センターに、介護予防支援事業所を併設し介護予防支援事業を行いました。その会計については、介護保険におけるサービス事業の位置づけとなり、介護保険特別会計とは別会計で処理することとなっています。

要支援1及び要支援2の方に介護予防支援事業所として、介護予防給付対象サービスが適当に利用できるよう介護予防サービス計画作成などのケアマネジメントを行います。

①委託事業所 21事業所

②介護予防支援延人数 1，956人(内 委託数 1,328人)

工業用水道事業清算特別会計決算の概要

1. 総括

令和7年度の決算額は、歳入総額90,112,219円(前年度比　皆増)、歳出総額90,112,219円(前年度比　皆増)となり、歳入歳出差引額は0円です。
歳入の主なものは、引継金84,297,909円となり、構成比の93.5%を占めています。
歳出の主なものは、工業用水道事業清算費90,112,219円(前年度比　皆増)となり、構成比の100.0%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入　　(単位:円)

科　目	令和7年度 決　算　額	令和6年度 決　算　額	比　較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1　諸　　収　　入	5,814,310	－	5,814,310	皆増	
2　引　　継　　金	84,297,909	－	84,297,909	皆増	
計	90,112,219	0	90,112,219	皆増	

歳出　　(単位:円)

科　目	令和7年度 決　算　額	令和6年度 決　算　額	比　較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1　工業用水道事業清算費	90,112,219	－	90,112,219	皆増	
計	90,112,219	0	90,112,219	皆増	

特別会計の職員給の状況

特別会計の職員給は，その年度の配置職員数及び給与水準によって支給額が変わるものですが，全特別会計合計額の前年度との単純比較においては，総額で6，075，175円（3．7％）増加しています。

職員年齢構成の変動により、給料（1．1％）減、職員手当等（10．3％）増、共済費（6．1％）増

■国民健康保険特別会計【担当：保険年金課】　（単位：円、人）

款	項	目	目の名称	給　料	職員手当等	共済費	合　計	職員数
1 総務費				30,358,629	20,131,668	9,087,474	59,577,771	8
	1 総務管理費							
		1 一般管理費		30,358,629	20,131,668	9,087,474	59,577,771	
前年度職員給与関係経費				29,435,163	18,061,503	8,573,481	56,070,147	8
前年度比較				923,466	2,070,165	513,993	3,507,624	0

■介護保険特別会計【担当：高齢福祉課】　（単位：円、人）

1 総務費				23,259,039	17,187,011	7,548,173	47,994,223	8
	1 総務管理費							
		1 一般管理費		23,259,039	17,187,011	7,548,173	47,994,223	
3 地域支援事業費				22,909,804	16,059,037	7,094,226	46,063,067	6
	2 包括的支援事業及び任意事業費							
		1 包括的支援事業費		22,909,804	16,059,037	7,094,226	46,063,067	
職員給与関係経費（合計）				46,168,843	33,246,048	14,642,399	94,057,290	14
前年度職員給与関係経費				49,328,265	30,861,034	14,075,819	94,265,118	14
前年度比較				△ 3,159,422	2,385,014	566,580	△ 207,828	0

■後期高齢者医療特別会計【担当：保険年金課】　（単位：円、人）

1 総務費				9,266,400	5,866,992	2,827,464	17,960,856	2
	1 総務管理費							
		1 一般管理費		9,266,400	5,866,992	2,827,464	17,960,856	
前年度職員給与関係経費				7,999,200	4,804,919	2,381,358	15,185,477	2
前年度比較				1,267,200	1,062,073	446,106	2,775,379	0

全特別会計の今年度職員給与関係経費	85,793,872	59,244,708	26,557,337	171,595,917	24
全特別会計の前年度職員給与関係経費	86,762,628	53,727,456	25,030,658	165,520,742	24
前年度比較	△ 968,756	5,517,252	1,526,679	6,075,175	0

公平委員会特別会計（担当：総務課）、浮島財産区・古渡財産区特別会計（担当：特定事業推進課）、基幹水利施設管理事業特別会計（担当：農政課）、介護サービス事業特別会計（担当：高齢福祉課）、工業用水事業清算特別会計（上下水道課）は、専従職員を配置していないため給与及び職員手当等の決算額はありません。

Ⅴ 主要な財政指標

(1) 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額です。

基準財政収入額 ＝ 標準的な地方税収入 × 75/100 ＋ 地方譲与税等

（単位:千円）

令和7年度算定値	令和6年度算定値	増　　減	備　　考
5,739,519	5,771,144	△ 31,625	
【主な増減要因】 固定資産税の償却資産分の算入額が減少（△79,245千円）したため。			

(2) 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額です。
具体的には、各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に、必要な「補正」を加え、これに測定単位ごとに定められた「単位費用」を乗じて算定します。

（単位:千円）

令和7年度算定値	令和6年度算定値	増　　減	備　　考
12,622,729	12,135,659	487,070	
【主な増減要因】 社会福祉費の増加など、基準財政需要額に算入する個別算定経費が増加（360,535千円）したため。			

(3) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模です。

標準財政規模 ＝（基準財政収入額 － 地方譲与税 － 交通安全対策特別交付金）× 100÷75 ＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税 ＋臨時財政対策債発行可能額

（単位:千円）

令和7年度算定値	令和6年度算定値	増　　減	備　　考
14,073,081	13,649,453	423,628	
【主な増減要因】 市民税所得割の増加(140,391千円)に伴う標準税収入額等が増加及び普通交付税が増加(524,355千円)したため。			

(4) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年の平均値です。この値が大きいほど財政に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

令和7年度算定値	令和6年度算定値	増　　減	令和6年度県内順位
0.468	0.475	△ 0.007	35/44
【主な増減要因】 令和6年度の算定で使用していた令和4年度の単年度数値(0.475)に対し、令和7年度の単年度数値（0.455）が減少したことで、3ヶ年平均が減少したため。			

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、市税や普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充当されているかを表した割合です。この比率が高いほど財政構造が硬直化した状態といえます。

令和7年度算定値	令和6年度算定値	増　　減	令和6年度県内順位
87.8	90.8	△ 3.0	13/44
【主な増減要因】 算定の分母となる地方税が増加(379,068千円)及び普通交付税が増加(524,355千円)したため。			

(6) 地方債現在高比率

普通会計における地方債現在高の標準財政規模に対する割合です。

令和7年度算定値	令和6年度算定値	増　　減	令和6年度県内順位
158.5	168.2	△ 9.7	31/44
【主な増減要因】 臨時財政対策債残高が減少（△848,762千円）したため。			

(7) 公債費負担比率

普通会計における一般財源総額のうち公債費に充当された額の割合で、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえます。

令和7年度算定値	令和6年度算定値	増　　減	令和6年度県内順位
14.0	13.8	0.2	36/44
【主な増減要因】 公債費に充当された一般財源の額が増加(65,734千円)したため。			

(8) 積立金残高比率

普通会計における積立金残高の標準財政規模に対する割合です。

令和7年度算定値	令和6年度算定値	増　　減	令和6年度県内順位
99.8	95.0	4.8	4/44
【主な増減要因】　減債基金等の積立金残高が増加（781,286千円）したため。			

(9) 健全化判断比率

従来の「地方財政再建特別措置法」では、地方公共団体の普通会計において赤字額が標準財政規模の20%を超えるといきなりレッドカードが出て財政再建団体となり、イエローカードともいえる注意喚起の段階がありませんでした。また、特別会計や企業会計にいくら累積赤字があっても財政再建団体とはならず、地方公共団体全体の財政の姿を反映したものではありませんでした。

こうした状況から、平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により、地方公共団体の財政状況をより明らかにすることが義務付けられました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」は次のとおりです。

健全化判断比率 （早期健全化基準）	算定方法等	対象会計等
実質赤字比率 （11.25～15%）	・普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計
連結実質赤字比率 （16.25～20%）	・稲敷市のすべての会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計、特別会計、企業会計
実質公債費比率 （25%）	・一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合	普通会計、特別会計、企業会計、一部事務組合の会計
将来負担比率 （350%）	・一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合	普通会計、特別会計、企業会計、一部事務組合の会計、第三セクター等の会計
資金不足比率 （20%）	・資金不足額が事業規模に占める割合	それぞれの企業会計ごとに算定

注）早期健全化基準：この比率を超えたときは、財政健全化計画を策定し計画に基づく財政健全化に取組むことが義務付けられます。

■実質公債費比率

令和7年度算定値	令和6年度算定値	増　　減	令和6年度県内順位
7.9	8.5	△ 0.6	9/44
【主な増減要因】 標準財政規模が増加（423,628千円）したため。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

■将来負担比率

令和7年度算定値	令和6年度算定値	増　　減	令和6年度県内順位
－	－	－	30/44
【主な増減要因】 充当可能財源等が将来負担額を上回ったことで算定値なし（令和6年度も算定値なし）。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

・実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が発生していないため算定値はありません。

・資金不足比率については、資金不足額が発生していないため算定値はありません。

・将来負担比率については、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため算定値はありません。